

平成 27 年度第 6 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日 時 平成 28 年 3 月 22 日 (火) 14 時 30 分～16 時 30 分
場 所 一関市役所 議員全員協議会室

次 第

1 開 会

2 協 議

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

3 そ の 他

4 閉 会

平成27年度第6回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出席者名簿

【委員】

	団体名	職名	氏名	備考
5	岩手県南広域振興局	経営企画部産業振興課主査	秋山 真紀子	
1	いわて平泉農業協同組合	代表理事専務	伊藤 龍治	
13	ニッコー・ファインメック(株)	代表取締役社長	小野寺 真澄	(欠席)
16	一関コミュニティFM	放送局長代理	河合 純子	副座長
4	東日本旅客鉄道	一ノ関駅助役	熊谷 由美子	(欠席)
10	一関信用金庫	常務理事	佐々木 吉幸	
2	一関商工会議所	商業部会長	佐藤 馨	(欠席)
15	岩手日日新聞社	総務局総務部	佐藤 進	(欠席)
3	一関商工会議所	女性会会長	佐藤 善子	
8	一関工業高等専門学校	校長	柴田 尚志	(欠席)
14	一関市男女共同参画プラン策定懇話会	委員	鈴木 里美	(欠席)
17	一関市子ども・子育て会議	委員	滝上 亜寿香	(欠席)
7	岩手県立大学	地域連携室特任准教授	千葉 実	座長
6	一関公共職業安定所	所長	千葉 幸則	(欠席)
12	連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村 勉	
11	岩手銀行	一関支店支店長	藤田 勝敏	(欠席)
9	修紅短期大学	講師	渡邊 美紀子	(欠席)

【市出席者】

市長公室長	佐藤 善仁	
政策企画課長	千葉 敏紀	
政策企画課主幹	藤島 修	
政策企画課長補佐	佐藤 正幸	

(案)

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年10月

(平成28年3月改訂)

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【目次】

1	一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	1
	(1) 総合戦略の策定趣旨	
	① 趣旨	
	② 総合戦略の位置付け	
	(2) 総合戦略の対象期間	
	(3) 総合戦略の基本的考え方	
	(4) 総合計画との関係	
2	人口動向等の概要	3
	(1) 人口動向	
	(2) 市民の意向	
	(3) 将来推計	
	(4) 人口減少の影響	
3	総合戦略の基本目標	10
	(1) 総合戦略の基本的視点	
	(2) 基本目標	
4	施策展開の内容	13
	(1) 施策展開の基本的方向	
	(2) 施策展開の方向性	
5	総合戦略の実現に向けて	43
	(1) 進行管理と検証の体制	
	(2) PDCAサイクルの確立	

1 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 総合戦略の策定趣旨

① 趣旨

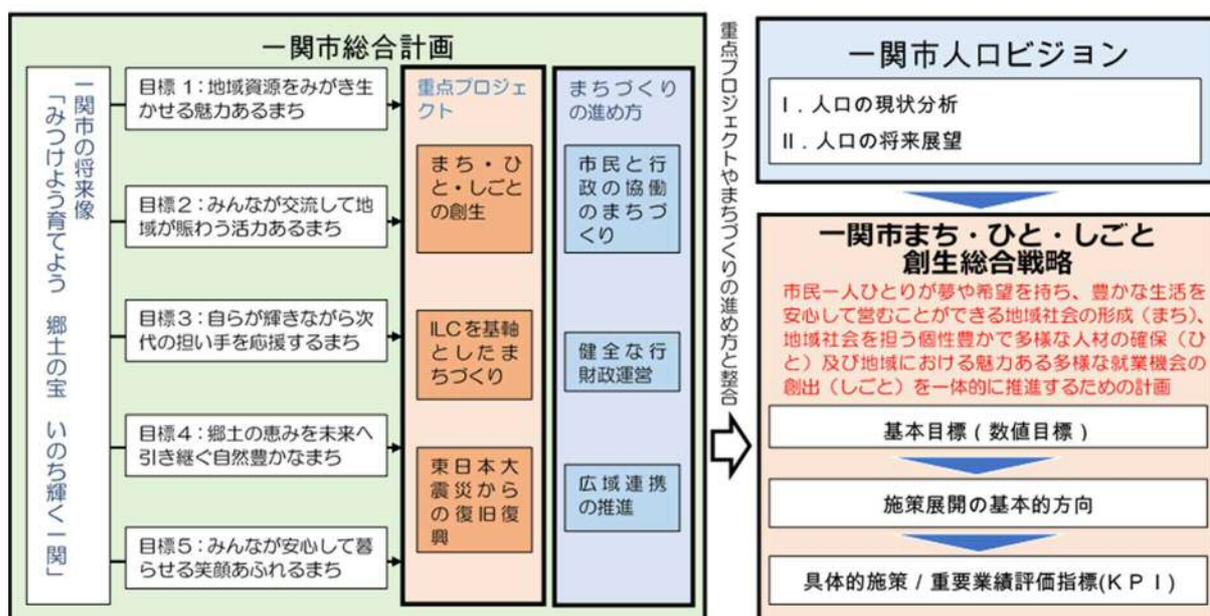
我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成27年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定されました。

本市においても、今後は、少子高齢化及び人口減少が進行することが見込まれ、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されています。本市が活力あるまちとしてさらに発展していくためには、これらの課題に正面から向き合いまちづくりを進めていく必要があります。

そこで、人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化を見据え、行政サービスのあり方を時代に合ったものへと見直すとともに、本市の特徴を生かした活力あるまちを創造することを目的に、一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したものです。

② 総合戦略の位置付け

本市の人口の現状と将来展望を示した「一関市人口ビジョン」を踏まえつつ、一関市総合計画の重点プロジェクトやまちづくりの進め方と整合を図りながら、将来にわたって活力ある地域を維持するため、市民一人ひとりが夢や希望を持ち、豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと）、及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出（しごと）を一体的に推進するための計画として策定するもので、本市の特性、実情に応じた今後5年間の目標や施策の基本的方向、効果検証が可能な具体的施策を示すものです。

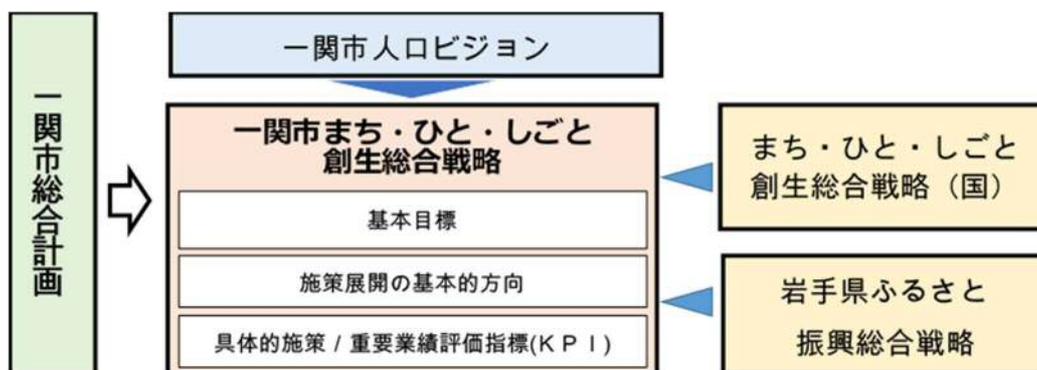


(2) 総合戦略の対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合わせ、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5年間とします。

(3) 総合戦略の基本的考え方

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び岩手県の「岩手県ふるさと振興総合戦略」を勘案し、本市における人口の現状と将来の展望を踏まえ、本市の実情に応じて、一定の政策分野ごとに戦略の基本目標、施策の基本的方向を設定し、計画期間（5年間）のうちに実施する施策を示すものです。



(4) 総合計画との関係

一関市総合計画は、市が策定する各種の計画の中で最上位に位置付けられ、全ての施策分野にわたる総合性をもった計画であり、まちづくりの将来像と基本的な考え方及びこれを達成するための目標や施策の大綱を明らかにするものですが、総合戦略は、人口減少や高齢化社会という直面する課題についての現状分析、将来目標、具体的な対応策を示す課題別計画として位置付けられるものです。

【留意事項】

- 1 市の人口等は、特別な表示、注釈のない限り平成23年9月26日の合併後の「一関市」を区域としたものとしています。
- 2 人口の単位は全て「人」のため、特に必要と思われるもの以外は表記を省略しています。
- 3 合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。

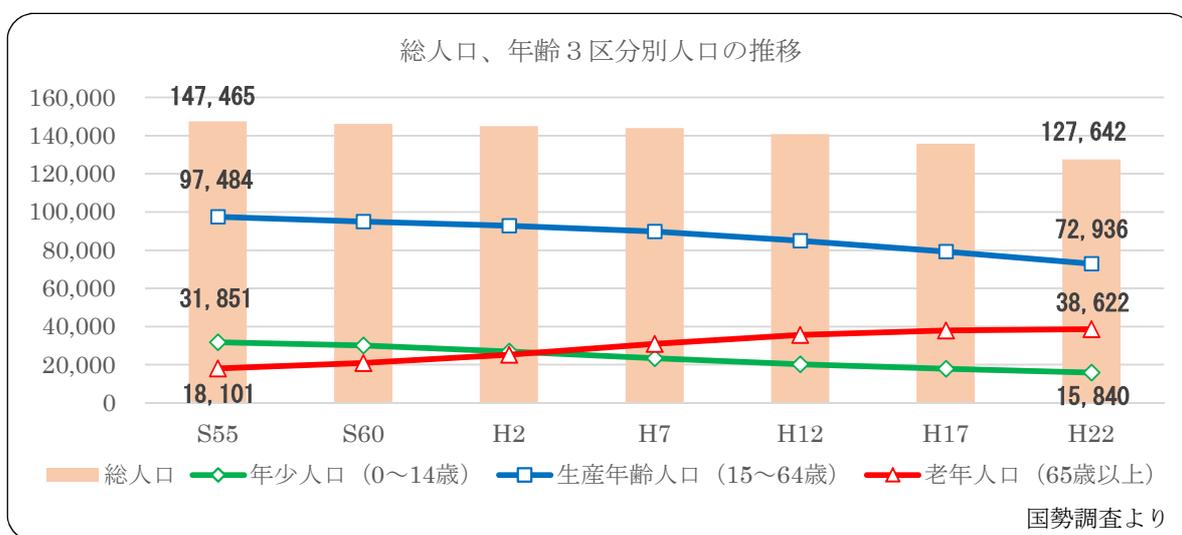
2 人口動向等の概要

「一関市人口ビジョン」において、以下のとおり分析しています。

(1) 人口動向

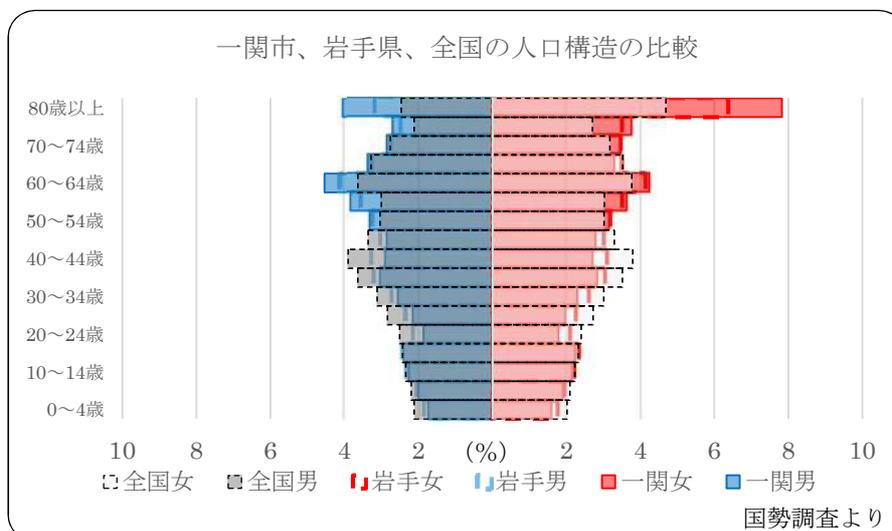
【人口推移】

昭和55年（1980年）から平成26年（2014年）までの総人口、生産年齢人口、年少人口は減少傾向にあります。老年人口は増加傾向にあります。平成7年（1995年）には、老年人口が年少人口を上回り、以降、老年人口と年少人口との差は拡大しています。



【人口構造】

全国及び岩手県の人口構造と比較すると、20代から40代の子育て世代の割合が低くなっています。また、男女ともに生産年齢人口の中では20歳から24歳の人口が最も少なくなっています。高齢者の割合は高く、80歳以上の女性の割合が全国と比べ特に高くなっています。

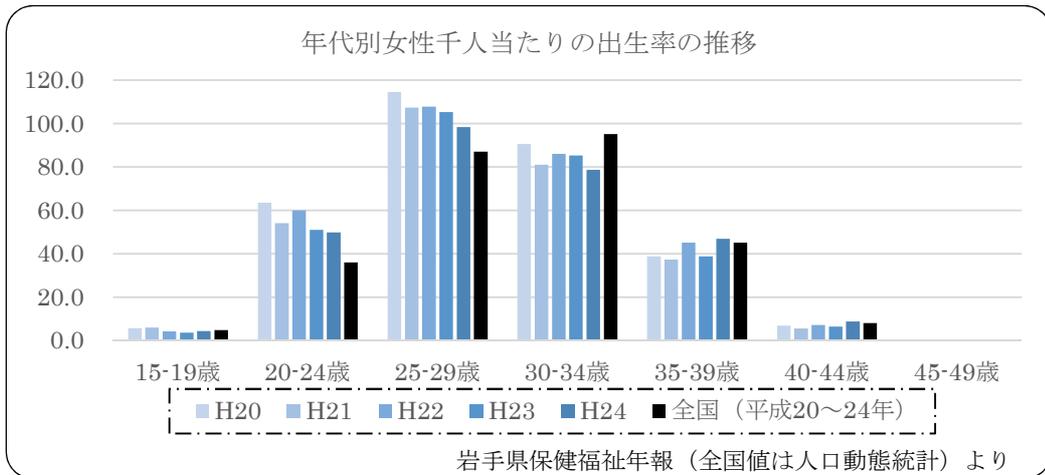
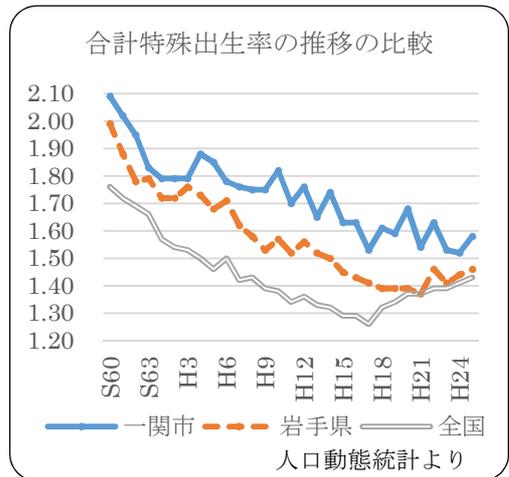
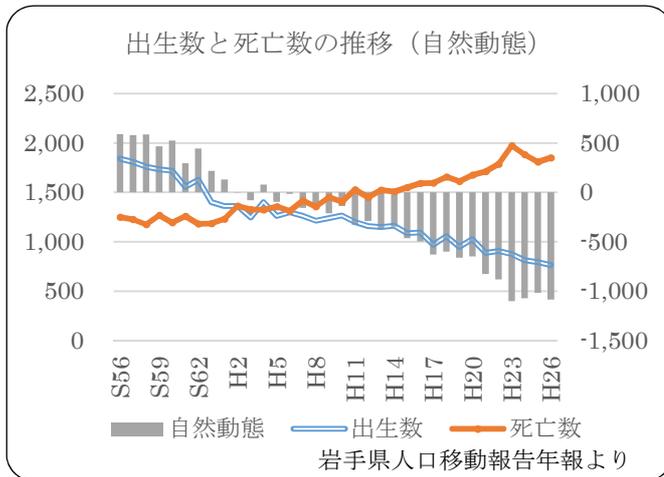


【人口動態（自然動態、社会動態）】

出生数が全体的に減少傾向、死亡数が増加傾向で推移していることから、自然動態（出生数－死亡数）も平成5年（1993年）以降マイナスに転じています。

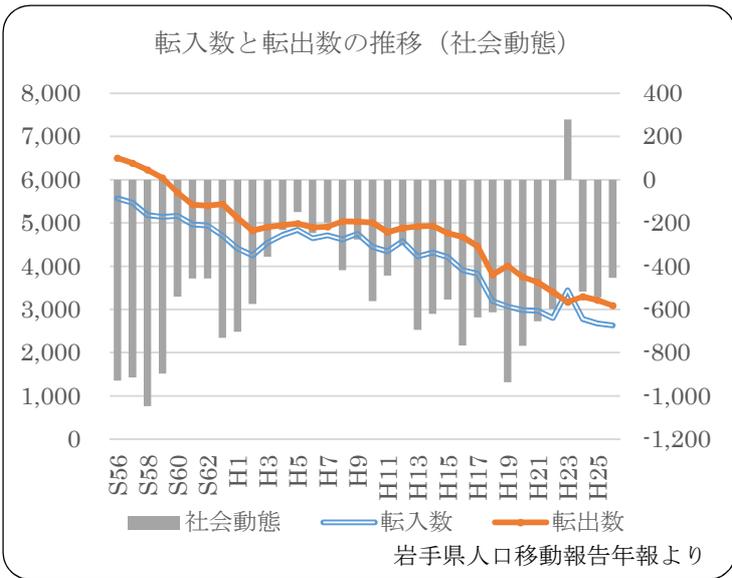
また、合計特殊出生率は全国や岩手県を上回って推移していますが、低下傾向にあります。

年代別の出生率をみると、20代及び30代前半の出生率は減少傾向、30代後半の出生率は上昇傾向にあります。



転入数、転出数については、ともに年により変動はあるものの、長期的にみると減少傾向にあり、昭和56年（1981年）以降、東日本大震災のあった平成23年（2011年）を除く全ての年で転出超過の傾向にあります。転出超過は仙台市、東京23区、奥州市、盛岡市の順に多くなっています。

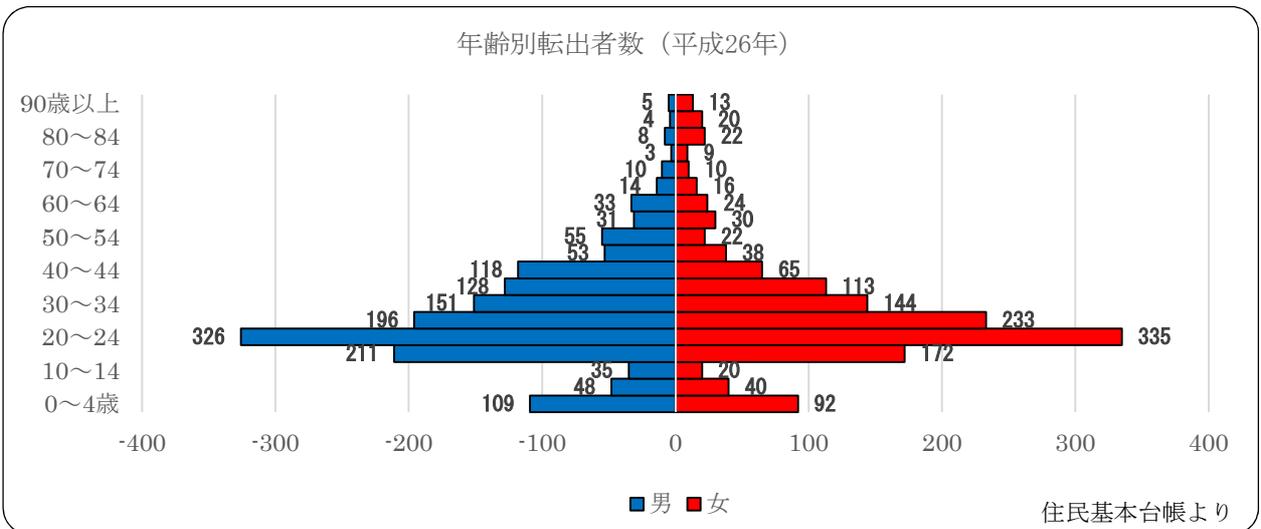
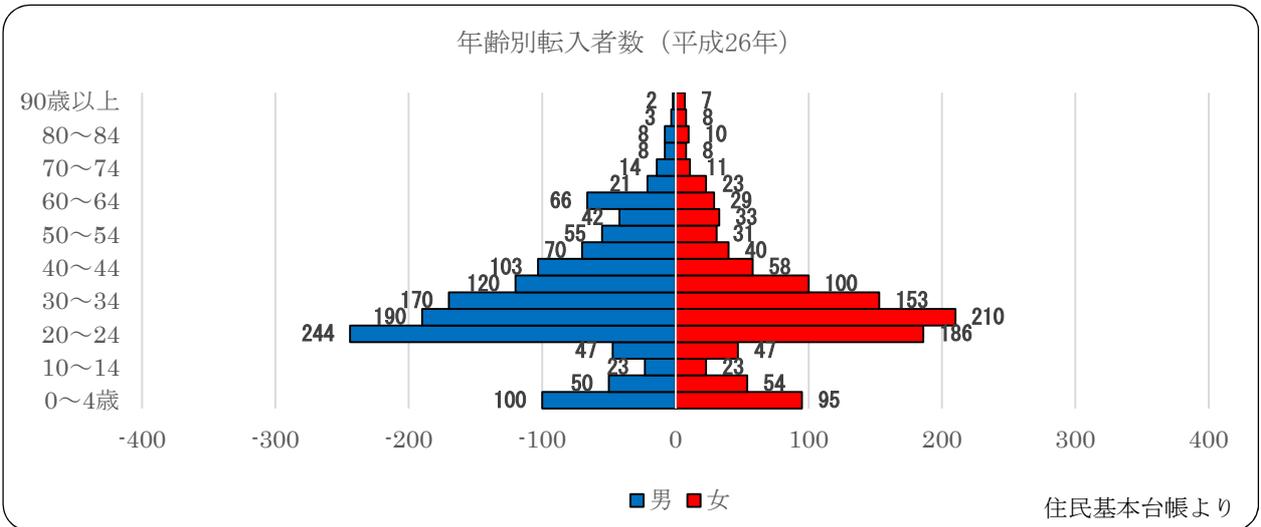
また、転入者、転出者の年齢構造では男女ともに20歳～24歳が最も多くなっています。15歳～19歳は転出超過の傾向が顕著で、男性の60歳～64歳では転入者が多くなっています。



転出超過が多い市区町村

	転入前 市区町村	転出先 市区町村	差
仙台市	225	372	▲ 147
東京23区	152	220	▲ 68
奥州市	159	203	▲ 44
盛岡市	242	280	▲ 38
北上市	74	111	▲ 37
横浜市	51	73	▲ 22
平泉町	55	72	▲ 17

住民基本台帳より



(2) 市民の意向

結婚・出産・子育て、転入及び転出に関するアンケート調査を実施しました。

【結婚について】

- 結婚の時期について、既婚又は近々結婚する人の約5割は「希望どおり」ですが、約3割が「希望はもっと早かった」と回答しています。
- 既婚者等がパートナーと知り合ったきっかけは、最も多いのが「職場や仕事」、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」となっており、いずれも全体の約3割となっています。
- 未婚者の半数が「早めに結婚したい」又は「時期にはとらわれていないが結婚したい」、4分の1が「結婚はまだ考えていない」と回答しています。
- 「結婚したくない」と回答しているのは未婚者の約1割となっており、30歳代と40歳代が約半数ずつを占めています。
- 未婚者に結婚に必要な条件（複数回答可）を聞いたところ、最も多いのは「安定した収入」や「結婚資金、結婚後の生活資金」などで、いずれも半数近くを占めています。
- 現在未婚である理由（複数回答可）として、最も多いのは「理想の相手にめぐり合えないから」、次いで「経済力がないから」となっており、いずれも約3割の人が回答しています。
- 結婚はまだ考えていない又は結婚したくない理由（複数回答可）も同様に、最も多いのは「経済力がないから」で約半数、次が「理想の相手にめぐり合えないから」で約4割の人が回答しています。
- 結婚しやすい環境づくり（複数回答可）として、最も多いのは雇用機会の提供で、未婚者の約3分の1が回答しています。

【出産、子育てについて】

- 理想の子どもの数について、既に子どもがいる人は平均2.65人、子どもがいない人は平均2.13人、また、既婚者等は平均2.50人、未婚者等は平均2.28人と回答しています。
- 子どもがいる人は、第1子をもつ理想の年齢を平均26.0歳と回答していますが、実際の年齢は27.8歳となっており、若干差があります。
- 子どもがいない人に、「子どもを産み育てることに支障になりそうだと感じること」（複数回答可）を聞いたところ、最も多いのは「出産・育児・教育にお金がかかる」で、約半数の人が回答しています。
- 出産しやすい環境づくりの支援策（複数回答可）として、最も多いのは「経済的負担の軽減」で約半数、次が「産休・育休制度の充実」で約4割の人が回答しています。
- 子育てしやすい環境づくりの支援策（複数回答可）として、最も多いのは「税制や社会保障の改善」、次いで「保育所などの預け先施設の充実」「子ども数に応じた経済的支援」となっており、いずれも約6割の人が回答しています。

【転入について】

- 転入者の半数以上が「自身またはパートナーの仕事の都合」をきっかけとして転入しており、そのうちの約半数は「転勤」がきっかけとなっています。

- 居住場所を決めた理由（複数回答可）として「生まれ育ったまちだから」の割合が最も高くなっており、Uターンの方が一定数いるものと考えられます。
- 転入者の約3分の2は、転入前に本市の生活環境について情報を得ており、情報を得る手段（複数回答可）として最も多いのは市役所発信情報で約半数、次が「知人・親類から」で約4割となっています。
- 本市での生活に関して、転入者の3分の2は「満足」「どちらかといえば満足」と回答しています。
- 不満な点（複数回答可）として最も多いのは「買い物や外食が不便」で約4割、次が「交通の便が良くない」で約3割の人が回答しています。
- 「今後も住み続けたい」と回答した人は約4割で、「住みやすい環境になれば住み続けたい」と回答した人も約4割となっています。
- 転入を増やすための支援策（複数回答可）として最も多いのは「子どもの医療費補助」で約3割、次が「保育費支援」で約4分の1の人が回答しています。

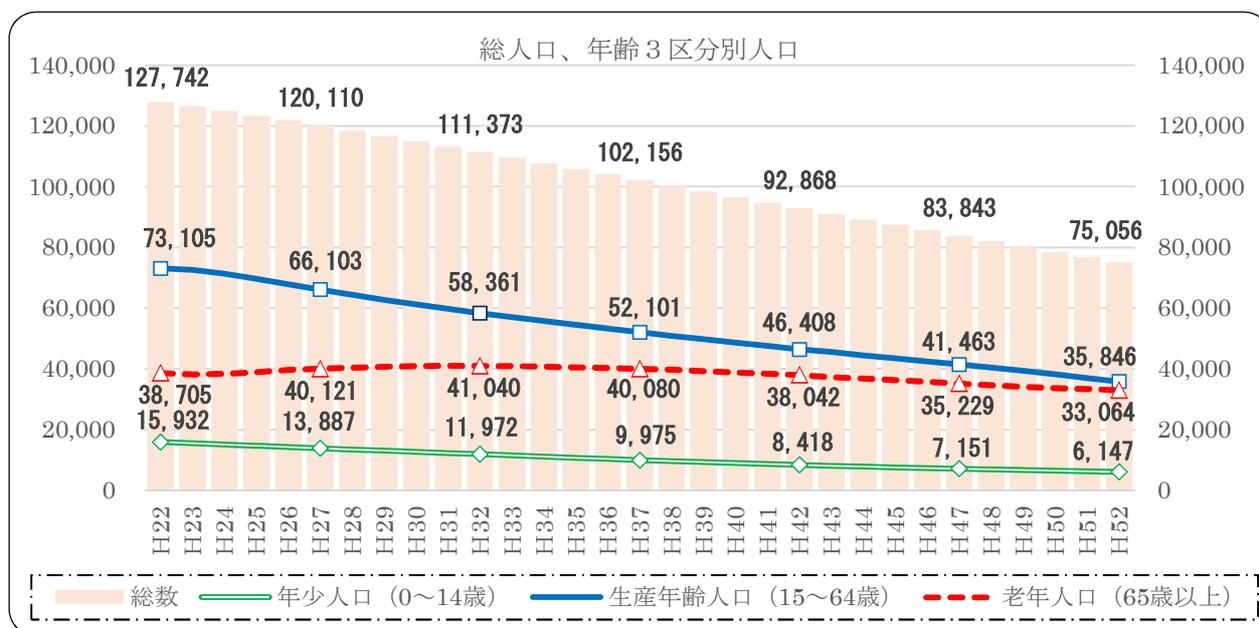
【転出について】

- 転出者の約7割が「自身またはパートナーの仕事の都合」をきっかけとして転出しており、そのうちの約6割は「転勤」がきっかけとなっています。
- 転出先の居住場所を決める際に重視した点（複数回答可）は、「職場の近さ」や「買い物の利便さ」などとなっています。
- 本市を住みやすいと思った点（複数回答可）で最も多いのは「職場が近い」、次いで「治安の良さ」で、いずれも約3割の人が回答しています。
- 本市を住みにくいと思った点（複数回答可）で最も多いのは「交通が不便」で約4割、次が「買い物が不便」で約3割の人が回答しています。
- 本市での生活について聞いたところ、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人がいずれも約4割となっています。
- 転入を増やすための支援策（複数回答可）として最も多いのは「転入奨励金」で約3分の1、次が「子どもの医療費補助」で約4分の1の人が回答しています。
- 転出者の約8割が、機会があればもう一度住みたいと回答しています。

(3) 将来推計

今後、人口に関する動向が現在のまま推移すると、平成52年（2040年）には総人口が75,056人となります。

老年人口は平成32年（2030年）をピークに減少に転じますが、総人口に占める構成比は増加し、平成52年（2040年）には44.1%となります。



(4) 人口減少の影響

●地域経済への影響

- ・今後、総人口の減少とともに、生産年齢人口の減少が見込まれます。
- ・生産年齢人口の減少により、労働力の不足による生産力の低下のほか、ものづくり産業等においては技術、技能の継承に支障をきたすことや、農林業においては後継者不足などが懸念されます。
- ・総人口が減少することに加え、産業の低迷は雇用の縮小と所得の減少につながることから、消費活動についても縮小することが懸念されます。
- ・経済規模の縮小に伴い、税収等の落込みが予想されますが、公的支出の減少は地域経済にマイナスの影響を及ぼすものと考えられます。

●地域医療、福祉、介護への影響

- ・本市の老年人口は平成32年（2030年）頃、後期高齢者人口は平成42年（2030年）頃まで増加することから、医療、福祉、介護の需要の増加が見込まれます。
- ・一方で、生産年齢人口は減少することから、需要に対応する労働力の不足が懸念されます。
- ・全国的にみても、平成37年（2025年）には団塊世代が後期高齢者となり、平成42年（2030年）には老年人口がピークとなることを見込まれており、医療、福祉、介護サービスを維持するための人材の確保が課題となる考えられます。

●教育、地域文化への影響

- ・今後も大幅な児童、生徒数の減少が見込まれ、学級数の減少や複式学級の増加が懸念されます。
- ・地域の伝統芸能や伝統行事などの担い手の減少により、地域文化の継承に支障をきたすおそれがあります。
- ・自治会等の構成員や役員の高齢化により、自治会活動が活発に行われなくなるなど、地域の活力が低下することが懸念されます。

●行財政への影響

- ・総人口及び生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減少や、企業活動の縮小に伴う法人市民税の減少が予想されます。
- ・人口の減少による基準財政需要額の減少に伴い、地方交付税の減少も懸念されます。
- ・高齢者数の増加に伴う社会保障関係経費等の増加が見込まれ、市財政が硬直化するおそれがあります。

●生活利便性への影響

- ・児童、生徒数や生産年齢人口の減少による通勤通学者の減少により、公共交通機関の運行の維持に影響を及ぼすことが考えられます。
公共交通機関は高齢者等にとっても日常生活に必要な移動手段であり、高齢者数の増加により、その必要性がより高まることが予想されますが、運行の縮小により需要に応えられなくなるおそれがあります。
- ・商圈人口の減少に伴い、商業施設の縮小など、暮らしやすさへの影響が懸念されます。

3 総合戦略の基本目標

(1) 総合戦略の基本的視点

出生率の低下が進行し、転出超過が続く中で、長期的な人口減少の流れに歯止めをかけることは容易なことではありません。

しかしながら、このまちに暮らす市民が、地域の持つ豊かな資源を生かしながら、子どもを安心して生み育てることができ、また、生涯にわたって愛着と誇りを持っていきいきと暮らせるまちとなることが、人口減少社会の中において必要なことであり、人口減少の抑制につながるものでもありと考えます。

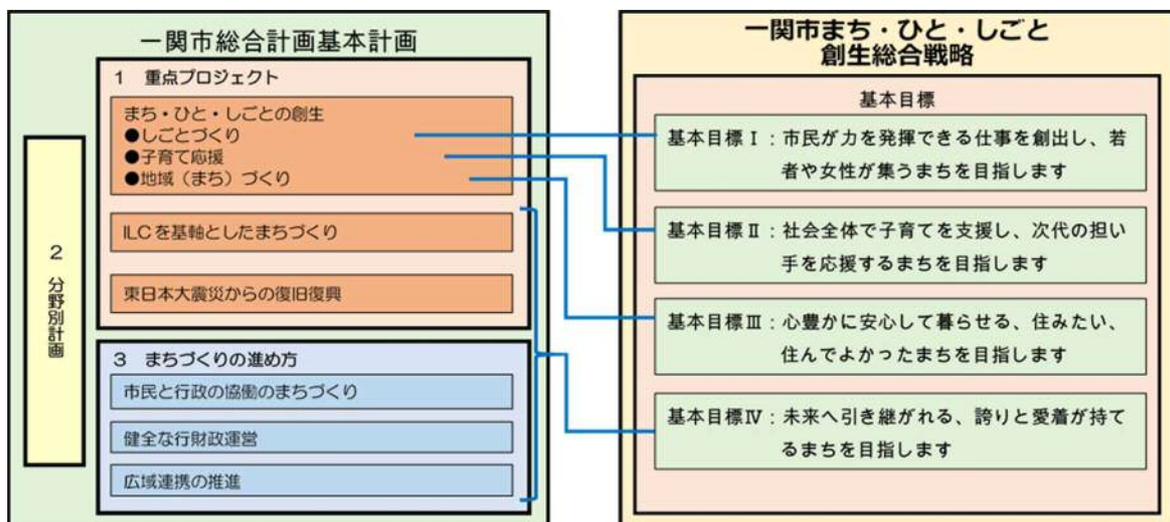
一関市人口ビジョンでは、地域の魅力を高め、人口減少に結びついている要因を解消していくため、目指すべき将来の方向として、以下の4つの柱で取組を進めることとし、平成52年(2040年)に8万6千人程度の人口を確保することと展望しました。

- I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します
- II 社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します
- III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します
- IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

同様の観点から、次期総合計画基本計画では「まち・ひと・しごとの創生」を重点プロジェクトに据えて、その中で「しごとづくり」「子育て応援」「地域(まち)づくり」の3つの視点からプロジェクトを推進することとしています。また、「ILC^{*}を基軸としたまちづくり」や、「東日本大震災からの復旧復興」も重点プロジェクトに位置付け、横断的な取組を進めることとしています。

* International Linear Collider。全長約30~50kmの地下トンネルに直線状の加速器をつくり、電子と陽電子の衝突実験を行う施設であり、ビッグバン(宇宙誕生)直後の状態をつくり出すことによって、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎などの解明に迫ります。

そのため、総合戦略では、次期総合計画基本計画の重点プロジェクトに位置付けられた各取組との整合を図り、地域の魅力を高め、人口減少に結びついている要因を解消し、少子高齢化及び人口減少の進行による地域への影響を極力抑えることにより、市民がいきいきと暮らせるまちとしていくための取組を体系的に明らかにします。



(2) 基本目標

【基本目標Ⅰ】 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します
 ～仕事や移住に関する願いに応え、社会減を解消する～

地域資源や地域特性を生かした事業の創出や誘致に取り組むとともに、既存産業の振興を図ること
 で安定した雇用を創出し、若者が地域に定着するまちを目指します。

また、市民活動や経済活動を活性化させていくため、若者をはじめ多くの方々が本市に移住定住す
 る、新たな人の流れを生み出します。

	項目	現状値	目標値 (H31)
数値目標	年間転出超過者数	448 人 (H26)	329 人
	(目標値設定) 転出超過者数を15年かけてゼロにするものとし、5年間で約3割達成する。		

【基本目標Ⅱ】 社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します
 ～就労、出会い、結婚、出産、子育ての環境を整備し、出生率を向上させる～

多様な人生観や結婚観を持つ市民が人生のパートナーと出会い、結婚してこのまちで暮らし、出産
 できるような環境づくりに取り組みます。

子どもの成長過程に合わせて、保健、医療、保育、教育、就職、結婚などの各分野において、それ
 ぞれが線につながる切れ目のない子育て支援を行い、安心して子育てを楽しむことができる環境づく
 りを進めます。

	項目	現状値	目標値 (H31)
数値目標	合計特殊出生率	1.58 (H25)	1.65
	(目標値設定) 出生率を15年かけて1.8まで向上させるものとし、5年間で約3割達成する。		

【基本目標Ⅲ】 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します
 ～健康長寿を支える基盤の強化を進め、地域の魅力を向上させ、住みやすさを高める～

医療、福祉や防災、防犯など地域で安全に安心して暮らせる環境を築くとともに、高齢者の生きが
 いづくりや健康寿命を延ばすための取組を進め、心豊かに暮らせるまちづくりを進めます。

	項目	現状値	目標値 (H31)
数値目標	65 歳以上の人口に占める要介護 認定者 (要介護 1～5) の割合	15.7% (H26)	15.3% (H31)
	(目標値設定) 介護度の低い要介護 1 及び 2 の認定者の割合を減らすことにより、全体の割合 を減らす。		
	メタボリックシンドローム該当者 及び予備群該当者の割合	25.8% (H25)	22.0% (H31)
	(目標値設定) 一関市保健事業実施計画における目標値を達成し、維持する。		

【基本目標Ⅳ】未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

～協働によるまちづくりを進め、まちへの愛着を高める～

ILCを基軸としたまちづくり、資源やエネルギーが循環するまちづくりを進めるとともに、市民、地域、企業及び行政の協働や、関係する自治体等との協力、連携により、未来へ引き継がれるまちづくりを進める必要があります。

	項目	現状値	目標値 (H31)
数値目標	市民センターの利用人数	492 千人 (H26)	541 千人
	(目標値設定) H26までの公民館としての利用から、H27以降市民センターとして5年間で10%増加させる。		

4 施策展開の内容

(1) 施策展開の基本的方向

「3(2)基本目標」において掲げた4つの基本目標を実現するために、各目標について「施策展開の基本的方向」を掲げ、その方向に沿って施策を展開することとします。

【基本目標Ⅰ】市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します
～仕事や移住に関する願いに応え、社会減を解消する～

① 安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農業を中心として、本市の製造業が持つ優位性や地域資源などを生かした地域経済の成長や戦略的な産業振興に取り組み、付加価値や生産性を向上させるとともに安定した雇用の創出と所得向上を図ります。

また、新たな市場開拓や地産外商、さらには、事業誘致や起業化支援、人材の育成などに取り組み、多様な雇用の場を創出するとともに、若者の地元就職と就業定着を支援します。

② 新しい人の流れをつくる

地元での就職を望む高卒者や大卒者をターゲットとして、市内企業のPRや雇用環境の改善を図り、市内外からの若者の定着を推進します。

また、UIJターン者受け入れのため、経済的な支援や空き家の情報提供などを行い、移住定住を促進します。

さらに、インバウンド観光（訪日外国人旅行）を含めた交流人口の拡大を図るため、世界遺産「平泉」との連携強化による一関ブランドの発信、観光地の環境整備や受入態勢の強化などに取り組み、新たな人の流れをつくります。

【基本目標Ⅱ】社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します
～就労、出会い、結婚、出産、子育ての環境を整備し、出生率を向上させる～

① 結婚、出産の希望をかなえる

市民が自らのライフデザインに応じて、結婚し、子どもを持てるよう、結婚支援や妊娠、出産の支援に取り組みます。

② 安心して子育てを楽しめる環境の形成

保育施設や人材の確保、保健、医療、福祉の充実、仕事と育児の両立支援など、地域の実情に応じた子育て環境の向上に努めます。

先人が守ってきた豊かな自然や文化など、地域の宝ともいえる資源を子どもたちにしっかりと継承し、地域への郷土愛を育むとともに、時代のニーズに応えられる人材となるよう社会を生き抜く力の育成に取り組みます。

【基本目標Ⅲ】心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します

～健康長寿を支える基盤の強化を進め、地域の魅力を向上させ、住みやすさを高める～

① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備、充実

子どもから高齢者まで、誰もが安心して日々の暮らしを送れるよう、医療、福祉、介護の体制を充実します。

市民、関係機関、行政等が連携し、地域福祉を推進するとともに、公共空間のバリアフリー化など人にやさしいまちづくりを進めます。

自主防災組織などの防災体制の強化、地域の防犯、交通安全に関する取組を充実し、安全安心な生活環境の整備を進めます。

② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり

健康診査、検診の受診率向上、バランスの取れた食生活や適切な運動習慣の定着などにより、市民の健康づくりを促進します。

市民が生きがいをもって生活できるよう、様々な生涯学習やスポーツ活動に参加できる機会の拡充を図ります。

【基本目標Ⅳ】未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

～協働によるまちづくりを進め、まちへの愛着を高める～

① 将来にわたって持続可能なまちづくり

本市の未来に大きな希望を与えるILCの誘致に継続的に取り組むとともに、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及などにより、持続可能なまちづくりに取り組みます。

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の汚染対策を進めるとともに、農林業における生産基盤の再生を図ります。

② 連携と協働によるまちづくり

地域におけるコミュニティの育成、強化を図るとともに、市内各地域間及び関係する自治体等との間での連携の強化などにより、市民と企業、行政の協働によるまちづくりを推進します。

(2) 施策展開の方向性

各施策の実施に当たっては、重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicator）を設定し、達成度を測定しながら、進捗を管理します。

【基本目標Ⅰ】市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します

～仕事や移住に関する願いに応え、社会減を解消する～

I-① 安定した雇用を創出する

I-①-1 地場産業の振興（技術力、経営力の強化支援、付加価値、生産性の向上）

【現状と課題】

- 本市は小規模な農業経営体が多く、農業従事者の高齢化と減少が進んでいます。さらに米価下落による農業所得の低迷は耕作放棄地の増加を招いており、農村の地域活動や少子化による地域コミュニティ機能の低下が懸念されています。
地域と農業を守るためには、農業を担う人材や組織の育成及び消費者が求める安全で質の高い農産物を安定的に生産し、地元消費を促進するとともに、信頼される産地としてのブランドの確立を進める必要があります。
- 本市は、盛岡市と仙台市の間位置し、東北のほぼ中央、さらに沿岸部と内陸部をつなぐ結節点にあります。また、岩手県南から宮城県北の経済や文化及び教育の中心となっており、北上川流域の製造業が集積したエリアに位置しており、この優位性を生かした工業振興施策の展開が求められています。
- 本市の商業の状況を見ると、商店数、従業員数、年間販売額ともに減少傾向が続いています。
また、郊外型の大型店等の出店により、各地域に形成された既存の商店街や地域に密着して立地する中小の商店の経営は厳しい状況に置かれています。さらには、経営者が高齢化し、後継者不足も課題となっています。
商店街の賑わいの創出や課題解決に取り組んでいますが、それぞれの地域に密着したきめ細かな商業活動のため、継続的な支援が必要です。
- 本市の観光入込客数は、各観光地の合計で210万人回に達しています。主な観光資源は、栗駒国定公園、巖手川、狛鼻溪、夫婦石、室根山、一関温泉郷、みちのくあじさい園、花と泉の公園、館ヶ森高原エリアなどです。主なイベントとしては、一関夏まつり、かわさき夏まつり花火大会、大東大原水かけ祭り、藤沢野焼祭、室根神社特別大祭などが代表的です。
このように本市にはそれぞれの地域に特色ある景勝地や行楽地、温泉等の観光地が数多くあるとともに、各地域では四季を通じて、多彩な祭りやイベントが開催され、全国から観光客が訪れていますが、入込客数は伸び悩んでいます。

【主な取組】

▼ 地域ブランドのPR促進

インターネットを活用した情報発信による商品PR及び販売支援を行うとともに、更なる産地直売施設（道の駅等）の整備を推進し、入込客の増加に努めることにより、地産池消、地産外商による販路の拡大と、地域の豊かなめぐみが育む一関ブランドの確立を目指します。

▼ 新製品、新技術開発の支援

企業の技術力、研究開発力及び品質管理能力の向上を促進し、企業間連携や共同研究への取組などによる新製品、新技術の開発及び事業化を支援します。

▼ 生産力、生産性の向上による経営力強化支援

生産能力拡大や生産性向上を図るため、工場や設備の増設を支援します。

▼ 商業、サービス業の振興支援

商業、サービス業の活力ある振興に資するため、事業者の経営力向上や魅力ある商品、サービス及び店舗づくりなどの取組を支援します。

▼ インバウンド観光の推進

外国人観光客の受け入れ態勢を整え、外国人観光客の誘客に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
◎産地直売施設（道の駅）入込客数	1,052千人	1,155千人
◎研究機関等との共同研究数	2件	5件
◎製造業の製造品出荷額	2,117億円	2,200億円
◎外国人観光入込客数	5,867人	10,000人

【具体的な事業】

- ▽ 産地直売交流促進事業
- ▽ 地産外商促進事業
- ▽ 地域内発型産業創出事業
- ▽ ものづくり産業技術開発推進事業
- ▽ 地域企業取引拡大支援事業
- ▽ 東山和紙後継者育成支援事業
- ▽ 商店街活性化事業費補助
- ▽ 一関・平泉版DMO※による地域づくり事業
- ▽ 外国人に対する観光案内事業
- ▽ いちのせき起業応援事業

※ Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ、SNS等を活用した情報発信、プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

I-①-2 雇用の場の創出

【現状と課題】

- 農林業が他産業と同様に職業として選択されることは重要であり、労働力が豊富な都市部の若者に対し、本市の農林業の魅力を最大限にPRし、新規就農や雇用機会を拡大する取組が必要です。

また、生産基盤の整備と集落営農の組織化を図り、低コストで持続可能な営農形態の構築及び高齢者や女性を生かした営農を推進することが必要です。

- 国内の工場は、海外工場への助言やグローバル生産ネットワークの先導などマザー工場としての役割が期待されるとともに、高い技術、品質と生産性の向上が求められています。活力ある産業の振興を図るためには、新産業や新事業の創出、育成に向けて積極的に取り組んでいくことが重要です。

本市は、他地域と比較して企業立地の際の有利な条件を備えており、このような優位性を最大限に活用し企業誘致活動を進めるほか、空き工場の情報提供や県との連携による企業立地の支援など、企業ニーズに柔軟に対応した施策展開により競争力のある産業育成を図ることが重要です。

また、北上高地がILCの国内建設候補地とされており、ILC誘致によって、新たな産業の創出や関連産業の集積が見込まれることから、ILC計画の動向を見極めながら、企業の立地環境の整備を計画的に進めていくことが必要です。

- 商店街を再生し賑わいを創出していくためには、商店街の各店が個性を発揮し、郊外店舗と差別化を図ることを基本に、魅力ある商品、個店ならではのサービス提供、担い手の育成など、地域コミュニティに根差した商店街づくりが必要です。

また、女性や若者などが起業しやすい環境づくりが求められており、さらには、商店街への新規参入を誘導するため、空き店舗への入居支援が必要です。

【主な取組】

▼ 農業経営体の育成

認定農業者や新規就農者の確保、集落営農組織や農業法人の育成、6次産業化の推進などにより、担い手となる農業経営体の支援を進めます。

▼ 企業誘致活動の推進

自動車関連産業の集積の流れやILC計画の動向などを注視するとともに、交通アクセス等の優位性を生かし、食品関連産業や企業の研究開発部門など、将来を見通した誘致活動を展開します。

▼ 起業、創業支援

関係団体と連携し、地域の企業間の交流を活発にしながら、新たな事業展開や起業に向けた取組を支援するほか、女性や若者などが起業しやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
◎農業法人数	61法人	81法人
◎6次産業化事業化件数	54件	64件
◎誘致企業数	21社	31社
◎製造業事業所数（従業員4人以上）	253事業所	280事業所

【具体的な事業】

- ▽ 経営体育成支援事業費補助
- ▽ 担い手育成対策事業
- ▽ 農林業6次産業化促進支援事業
- ▽ 新貸し工場整備事業
- ▽ 生産設備等投資促進補助
- ▽ 地域企業経営強化支援事業費補助
- ▽ 商店街活性化事業補助（空き店舗入居支援事業）
- ▽ いちのせき起業応援事業（再掲）

I-①-3 人材の育成

【現状と課題】

- 人口減少や高齢化の影響は農村地域ほど大きく、農業を基盤とした生産活動の低下、少子化による若年人口の減少により、地域コミュニティの維持が困難になることから、これからの農業を担う人材や組織の育成が必要です。
- 産業力強化による経済活性化を図るためには、多様な社会のニーズに対応できる人材や、新たな産業を創出する創造性豊かな人材などイノベーションの創出を担う高度な人材の育成が求められており、また、市内企業の大部分を占める中小企業においては、経営を担う人材の育成が必要です。
- 人口減少、少子高齢化社会の進展に伴い、人材不足が深刻化してきており、また、若者のものづくり離れや団塊世代の退職により、人材の育成と確保、さらには、ものづくりの技術、技能の伝承が課題となっています。
- 地域企業の人材育成については、(公財)岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校等を活用した産学官の連携及び支援体制の充実による技術力の強化が必要であり、本市工業の裾野をより広げるため、地域内企業連携の一層の促進と活動を促すための様々な形での支援が必要です。

- 自ら学び、考え、行動する「生きる力」の育成に向け、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導などによる確かな学力の育成や豊かな人間性を育むための心の教育を一層推進していくことが求められています。

子どもたちの未来に向かって力強くはばたく力、基礎学力の向上、社会への適応能力、自己の可能性の実現など、様々な能力を養成するため、キャリア教育、英語教育などの充実とともに、ことばの力の育成や郷土に誇りを持つ心を育てていくことが必要です。

【主な取組】

▼ 農業の担い手の育成

児童、生徒から学生等に至るまで、段階的に農業の魅力を感じてもらう機会の創出や新規就農に向けた技術の習得研修などに取り組みます。

▼ 地域企業が行う人材育成への支援

地域企業が求める知識や技能に係る研修等の人材育成を支援します。

▼ キャリア教育の推進

児童、生徒の職業観、勤労観を育成するため、発育段階に応じたキャリア教育に取り組み、「一関で働く」ことへの理解促進を図ります。

▼ 外国語教育の推進

次代を担う子どもたちの国際性を養うため、国際的なコミュニケーション能力の育成と異文化理解の促進を図ります。

▼ ことばの力を育てる教育の推進

将来にわたって生きる力の軸となることばの力を養うため、「読書」「ことばの響き」「ことばの先人」を3本柱として、就学前、小学校、中学校を中心として、ことばの力を育てる教育に取り組みます。

▼ 郷土愛を育む教育の推進

地域の先人や歴史、文化などを題材にした教育により、地域への関心と郷土に誇りを持つ心を育てる教育を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎新規学卒者就農数	34人	49人
◎品質管理検定合格者数 (累計)	541人	1,028人
◎「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	41.2%	100.0%

【具体的な事業】

- ▽ 新規学卒者等就農促進支援事業
- ▽ 新規就農者支援資金貸付金
- ▽ 子育て家族の農業体験事業補助
- ▽ 次世代ものづくり人材育成事業費
- ▽ ものづくり産業振興事業
- ▽ 若者等ふるさと就職支援事業補助
- ▽ 新規高卒者ふるさと就職支援事業補助
- ▽ 人材育成事業費補助
- ▽ 立地企業操業支援事業費補助
- ▽ 東山和紙後継者育成支援事業（再掲）
- ▽ ジョブカフェー関運営事業
- ▽ 中東北専門技術人材確保支援事業
- ▽ 外国語指導助手配置事業
- ▽ ことばの力を育てる教育の推進事業
- ▽ 学びの活性化事業

I-② 新しい人の流れをつくる

I-②-1 若者定着の推進（地元就職の促進、雇用環境の整備、改善）

【現状と課題】

- 新規高卒就職希望者は、近年、100%の就職率となっていますが、地元就職率は50%前後で推移しており、また、就職後早期に離職する若者も多く、若者の地元就職と併せ、職業選択のミスマッチ解消や職場定着が課題となっています。さらに、人材不足が深刻化する中で、地元企業における魅力ある職場づくりと女性の職場復帰、就業支援等が課題となっています。
- 雇用情勢は、リーマンショック後の厳しい局面から脱し、東日本大震災の復興事業や企業の生産回復等により、改善傾向にあります。しかしながら、求人内容は、正規雇用よりも期間雇用、パート、臨時などの非正規雇用が多い状況にあり、将来の生活設計が可能となる安定的な雇用を確保するため、正規雇用の拡大に向けた取組が課題となっています。
- 農業の担い手の確保が課題となっており、農業の魅力を高めるとともに、生産活動や地域活動に参加する体験を通じて、若者の定着を図ることが必要です。
- 高等教育機関は、地域の産業、経済、教育、福祉、文化など、幅広い分野の振興に大きな役割を果たしており、創造力豊かで個性的な人材の育成に向けた施策の展開など、特色ある取組が求められています。

【主な取組】

▼ 地元企業への理解増進

地域の企業を知ってもらうため、教育機関とも連携し、企業見学や企業情報ガイダンスなどを実施するほか、保護者、教員等も含めて地元企業への理解促進を図ります。

▼ 地元企業への就職活動支援、移住就労支援

地元への就職を希望する新規学卒者及びU I Jターン就職者や事業者の支援を図ります。

▼ 農業の担い手の確保、育成

新規就農者の確保、育成対策を推進し、意欲ある人材の取り込みと地域への定着を図ります。

▼ 働きやすい職場づくりの啓発

仕事に相应した賃金や安定した雇用形態など、やりがいを持って働ける魅力ある職場づくりを支援します。

▼ 高等教育機関等の充実

未来を担う若者たちが専門能力や技術を培うことができるよう、高等教育機関等における教育環境や教育内容の充実を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎新規就農者数	373人	473人
◎新規高卒者の管内就職率	51.8% (H27.3卒)	60.0%

【具体的な事業】

- ▽ 農村地域定住・就農促進対策事業
- ▽ 次世代ものづくり定住促進対策事業
- ▽ 若者地元就業定着支援事業

I-②-2 移住定住の促進

【現状と課題】

- 人口減少に伴う地域活力の低下や生産性の低下などに対処し、活力ある地域社会を維持していくため、本市への移住定住を促し、人口の定着を図っていくことが必要です。
- これまで様々な移住定住施策を展開してきたところですが、特徴ある新たな支援策を打ち出すことが課題となっています。
- 地域コミュニティの維持と活性化を図るため、住民同士あるいは移住者との交流を進めることが必要であり、新たな人材を地域で受け入れるための環境整備が必要です。

- 農業、農村への人材の受け入れを図るとともに、地元住民が気づかない魅力の発掘や就農意欲の醸成による波及効果を高めるなど、農村地域の活性化につながる取組が必要です。
- 国の総合戦略では、地方創生に資すると考えられる政府関係機関について、道府県等の提案を踏まえ、その必要性や効果について検証したうえで移転機関を決定していることから、県と連携して国に対し提案を行っています。

【主な取組】

- ▼ 移住者への経済的支援
移住者の住宅取得を支援するなど、各種行政サービスの充実を図ります。
- ▼ 相談窓口の強化
移住希望者のニーズにきめ細かく対応し、移住後のフォローまで対応できるよう、相談窓口を強化します。
- ▼ 就農支援
新規就農、定年帰農など、農業への就業に向けた情報発信や相談支援の充実、生産技術の習得等に向けた実践研修などを行います。
- ▼ 人材不足への対処
様々な分野における人材不足の課題に対処するため、国内はもとより外国からの受け入れも含めた多様な人材の確保を図ります。
- ▼ 政府関係機関の移転誘致
政府関係機関の本地域への移転等について、県と連携して国への提案を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎転入者数	2,697人	2,780人
◎空き家バンクの登録件数	8件	20件

【具体的な事業】

- ▽ 移住定住環境整備事業（移住者住宅取得補助）
- ▽ 移住定住環境整備事業（空き家バンク登録住宅改修補助）
- ▽ 緑のふるさと協力隊地域支援事業
- ▽ 農村地域づくり活動支援員設置事業

I-②-3 交流人口の拡大（観光振興や観光資源の整備、中心市街地の活性化）

【現状と課題】

- より多くの観光客に来訪してもらうためには、本市全体のブランド価値を高めることが必要であり、観光資源の発掘と活用、観光拠点の整備、イベント等の開催とともに、市内外の観光資源、施設のネットワーク化を進めていくことが重要です。

- また、東北有数の観光地である平泉や松島等との連携による観光ルートの開発や特産品、温泉、料理などの本市の特性を生かした魅力ある新たな観光施策の展開を図っていくことも大切です。

- 世界遺産「平泉」をはじめ各地の観光地を訪れる観光客に対応するため、首都圏とのアクセス向上、速達化を図るほか、平泉を訪れている観光客のさらなる誘客を図るため、二次交通網を整備していくことが必要です。

- 市の「顔」となる一ノ関駅を中心として、さらなる都市機能の強化を図ることが必要となっていますが、近年は郊外への大規模集客施設の立地や人口の高齢化、ドーナツ化現象などにより、中心市街地の空洞化、都市機能の低下が懸念される状況となっています。

- 本市の姉妹都市は、福島県三春町、オーストラリア連邦セントラルハイランズ市、友好都市は和歌山県田辺市、埼玉県吉川市、宮城県気仙沼市であり、市民交流が継続的に行われています。これらの交流を全市域への広がり結びつけながら、双方の経済交流に結びつくような市民交流の促進に努めることが必要です。

【主な取組】

▼ 観光資源の整備、活用

観光資源を掘り起こし、自然景観や温泉、郷土食や伝統芸能、地域の祭りなど特色ある資源と結びつけ、新たな観光ルートを開拓するとともに、PRに努めます。

▼ 二次交通の充実

観光客の円滑な移動手段の確保のため、公共交通機関との連携を図ります。

▼ 中心商店街の空き店舗対策

商店街の空き店舗への入居支援を行います。

▼ 一ノ関駅周辺の賑わい創出

商店街の賑わい創出や観光案内機能の充実により、地域の玄関口としての賑わいを創出します。

▼ 都市間交流の促進

姉妹都市、友好都市などについて、その意義と役割を大切にしながら、双方の市民交流の促進と拡大に努めます。

▼ 来訪機会の拡大

大規模なスポーツ競技大会や学会などの誘致に努め、交流の拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎観光入込客数	2,101千人	2,300千人
◎商店街空き店舗率	25.8%	23.2%
◎市内で開催されるスポーツ大会の参加者数	17,928人	20,000人

【具体的な事業】

- ▽ 熱気球を活用した観光推進事業
- ▽ 一関・平泉バルーンフェスティバル事業
- ▽ 観光地間二次交通整備事業
- ▽ 商店街活性化事業補助（空き店舗入居支援事業）（再掲）
- ▽ 一関国際ハーフマラソン大会開催事業
- ▽ ご当地もちサミット事業

I-②-4 地域の魅力増進や知名度の向上

【現状と課題】

- 市外からの移住定住施策を促進するには、まず本市に関心を持ってもらい、来てもらうための施策に取り組んでいくことが必要です。また、ツイッター、フェイスブック、スマートフォンの普及に伴うアプリケーションの充実など、多彩な情報発信ツールの出現に対応した情報提供が必要です。
- 農林業は、農産物の生産のみならず農村地域が有する豊かな自然環境や伝統文化など、農村の持つ有形無形の資源を有し、その再確認を図っていくことが求められています。このため、地域の特色を生かした教育旅行の受け入れや着地型観光の取組を中心とした交流人口の拡大、地域資源を生かした6次産業化の取組を進めることが求められています。

【主な取組】

▼ 効果的な情報発信

イベントや地域情報に加え、豊かな自然、交通の利便性、本市で実施している施策など本市の魅力の積極的な情報発信に努めます。

▼ 体験、交流事業

体験型観光や教育旅行の推進など観光施策との連動や都市と農村との交流事業との連携を図り、体験交流を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎市の公式ホームページのアクセス件数	2,186千件／年	2,280千件／年

【具体的な事業】

- ▽ ニューツーリズム推進体制整備事業

【基本目標Ⅱ】社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します

～就労、出会い、結婚、出産、子育ての環境を整備し、出生率を向上させる～

Ⅱ－① 結婚、出産の希望をかなえる

Ⅱ－①－1 結婚支援

【現状と課題】

- 人口減少や少子化の要因の一つとして、未婚率の高さや晩婚化の問題が考えられます。人口減少を少しでも緩やかにし、地域の活性化を図る取り組みの一つとして結婚活動支援が求められています。
- 市民アンケートの結果からは、未婚者の多くは「結婚したい」という希望はあるものの、理想の相手にめぐり合えないことや、経済力の面が支障になっているものと考えられます。
- 出会いの機会の提供については、より広域的なエリアでの事業展開が求められており、また、その後のフォローアップも必要です。

【主な取組】

▼ 結婚情報サービスの提供

“いきいき岩手”結婚サポートセンターと連携し、結婚を望む人々の会員登録、マッチング支援など、結婚活動の支援制度への理解と活用を進めます。

▼ 婚活支援イベントや結婚相談の実施

結婚に対する個人の意思を尊重しながら、結婚に踏み切れない独身男女の後押しやサポートに努めます。

▼ ライフデザイン（結婚～出産～子育て）の構築支援

若者が自ら将来のライフデザインを構築できるよう、啓発や支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）	目標値（H31）
◎結婚祝金交付件数	1件	5件
◎いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	324人	500人

【具体的な事業】

- ▽ 結婚活動支援事業
- ▽ 中東北合同婚活イベント実施事業

Ⅱ－①－２ 妊娠、出産への支援

【現状と課題】

- 少子高齢化が進行する中、妊娠、出産、育児についての総合的な情報提供及び活動、相談できる子育て支援の拠点となる施設や環境が求められています。
- 妊娠、出産に関する正しい知識の普及や健康面のサポート、周辺環境や情報面のサポートが必要です。
また、妊婦健康診査や特定不妊治療を受けている方への助成など経済的な支援も必要です。

【主な取組】

▼ 妊娠、出産の相談、支援体制

妊娠、出産にかかる相談、支援の強化を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めます。

▼ 妊娠、出産の経済的支援

妊婦や不妊治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減するための支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎特定不妊治療を受けている方への助成実績	66人	69人
◎妊婦健康診査受診率	86.2%	89.5%

【具体的な事業】

- ▽ 不妊に悩む方への特定治療支援事業
- ▽ 不妊に悩む方への一般治療支援事業
- ▽ 妊婦健康診査事業

Ⅱ－② 安心して子育てを楽しめる環境の形成

Ⅱ－②－１ 子育て支援の充実

【現状と課題】

- 保育料の軽減や第3子以降の保育料の無料化、予防接種の公費助成、中学生までの医療費無料化など、子どもの健康増進と子育て世代の経済的負担の軽減を図っています。
- 少子高齢化、核家族化とともに、地域のつながりの希薄化等により、出産や育児に対するサポートが得られにくくなっています。

- 子どもの育ちとともに親自身の成長を促すことができる、身近で気軽に利用できる相談窓口を設置し、子育て支援と併せて親支援を行い、子育てが楽しく感じられるような支援を図ることが必要です。
- 就学前児童に対する教育、保育サービスに引き続き、保護者の就労等で昼間、放課後等において家庭に保護者のいない児童に対し、子どもたちに安心して安全な居場所を提供することが必要です。

【主な取組】

- ▼ 子育てに係る経済的支援
医療費、予防接種の助成や保育料の軽減など、子育て世代の保護者の経済的な負担を軽減し、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう支援を行います。
- ▼ 子育て相談、支援環境の充実
子育てに係る親の悩みを気軽に相談できる窓口の確保と体制の確立を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目指します。
- ▼ 保育の充実（延長保育、病後児保育など）
待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援します。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎待機児童数	43人	0人
◎子育て相談件数	168件	840件

【具体的な事業】

- ▽ 乳幼児・小学生・中学生医療費助成事業
- ▽ 全所得階層における保育料の軽減
- ▽ 乳幼児健診・成人病検（健）診託児サービス事業
- ▽ 実費徴収補足給付事業
- ▽ 第3子以降の保育料無料化

II-②-2 教育環境の充実

【現状と課題】

- 意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することなく、安心して学べるよう支援の充実が求められています。
- 子どもたちにより質の高い学習環境を提供するため、施設の老朽化対策とともに学校の情報機器等教材の充実、登下校の安全対策を進めることが必要です。

- 高等教育機関が地域に根ざした特色ある教育機関として発展していくため、地域にある自然や施設、人材などの教育資源を有効に活用する一方で、研究成果や情報などの知的資源の地域への還元や公開講座の開催など、地域と高等教育機関が互いに支え合う関係を構築していくことが必要です。

【主な取組】

- ▼ 教育に係る経済的支援
経済的理由により就学や修学が困難な児童生徒の保護者及び学生に対して支援します。
- ▼ ICT（情報通信技術）の活用等による新たな学びの推進
コンピュータ等の情報通信技術の活用等による指導方法の工夫改善を通じて、情報活用能力の向上に取り組みます。
- ▼ 緊急時の連絡体制の整備
携帯電話等のメール配信サービスを利用した双方向の連絡システムの活用により、児童、生徒及び園児の安否確認などの連絡体制を整えます。
- ▼ 高等教育機関等の充実
高等教育機関等の充実強化を支援するとともに、市内高校生にとって地元高等教育機関への進学が選択肢となるよう、各校の情報提供に努めます。

重要業績評価指標	現状値（H26）	目標値（H31）
情報通信技術を活用して学習指導を行った学校の割合	小学校 64.7% 中学校 50.0%	小学校 69.0% 中学校 58.0%
学校緊急情報相互連絡システム登録率	96.0%	98.5%

【具体的な事業】

- ▽ 教育立市プラン事業
- ▽ 就学援助事業（小学校、中学校）
- ▽ 私立高等学校生徒学費補助
- ▽ 私立学校運営費補助
- ▽ 奨学金貸与事業
- ▽ ICTの活用推進
- ▽ 学校緊急情報相互連絡システム運用

Ⅱ－②－3 就労環境の整備

【現状と課題】

- 「結婚・出産・子育てに関するアンケート」では、「2人目以降の子どもの出産の支障となる」又は「支障となることが想定されること」として、経済的な理由や育児と仕事の両立の困難さが挙げられています。

- 仕事と子育ての両立は働く女性のための課題として認識されることが多く、男性中心型労働慣行等を前提とした従来の働き方を見直し、男女がともに家事や子育てを担い合えるような働き方を普及することが必要です。

【主な取組】

▼ 仕事と子育ての両立支援

結婚、出産後もその能力を發揮しながら働き続けることができるなど、雇用の維持、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率向上、賃金などの労働条件の改善等、子育てしやすい労働環境の整備に取り組みます。

▼ 出産、子育てに関する男性の意識啓発

事業所におけるワークライフバランスの推進や男性の理解、協力を促進するための啓発などに取り組みます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
男女共同参画サポーター認定者数	67人	87人

【具体的な事業】

- ▽ 女性キャリアアップ支援事業
- ▽ 男女共同参画推進事業

【基本目標Ⅲ】心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します
 ～健康長寿を支える基盤の強化を進め、地域の魅力を向上させ、住みやすさを高める～

Ⅲ－① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備、充実

Ⅲ－①－1 医療、福祉、介護体制の充実

【現状と課題】

- 医師不足の解消が大きな課題であり、今後も継続して取り組む必要があります。加えて、要介護高齢者への対応として看護師などの医療技術職の確保が課題であり、その確保及び育成を図っていくことが必要です。
- 関係機関が連携した継続的な医療と介護サービスの提供体制の確保が求められており、これまでの取組により構築した多職種連携ネットワークを土台とし、医療や介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、医療と介護の切れ目のないサービスを受けられる仕組みが必要です。
- 休日及び夜間の救急医療を確保するため医師会等の関係機関の協力を得て、休日当番医制による診療や夜間救急当番医制が実施されているとともに、重症患者の二次救急医療に対応するため病院が協力し輪番制による診療が実施されています。

【主な取組】

- ▼ 医療介護人材の育成、確保
 今後の医療、介護分野の需要増加を見込み、関係団体と連携し、修学資金の貸付や資格取得に対する支援等、人材の育成、定着を図るとともに、小中学生の教育段階から、これらの職種について啓発を図ります。
- ▼ 地域医療機関の充実
 関係機関、団体や医療機関及び保健、福祉、介護サービス機関との連携強化を図りながら、地域医療体制の充実に努めます。
- ▼ 夜間、緊急医療体制の充実
 関係機関、団体との連携を一層強化し、休日、夜間を含めた救急医療体制の充実に努めます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎医師修学資金貸付利用者数	2人	7人
◎介護担い手育成講座受講者数	15人	115人
◎介護職員初任者研修奨励金交付者数	—	100人
◎実務者研修奨励金交付者数	—	80人

【具体的な事業】

- ▽ 医師修学資金貸付事業
- ▽ 医療介護従事者等修学資金貸付事業
- ▽ 医療介護人材育成事業
- ▽ 介護人材確保対策事業（介護職員初任者・実務者研修奨励金）
- ▽ 介護保険施設等人材育成支援事業
- ▽ 地域医療を守る支援事業
- ▽ 臨床研修医研究支援事業費補助

Ⅲ－①－２ 地域生活の支援

【現状と課題】

- 高齢者がひとり暮らしや要支援、要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを組み合わせて切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築が必要です。
- 地域コミュニティの希薄化が進んでおり、地域住民が相互に助け合う仕組みや環境を構築することが必要です。そのため住民組織やボランティア、NPO等を育成、支援し、地域福祉の展開を図ることが必要です。
- 住民の生活の足を確保するために、路線バス運行事業者への補助金の交付や市独自のバス事業を展開してきましたが、年々利用者は減少傾向にあり、それに伴う財政負担は増加傾向にあります。
路線バスの利用促進と運行の効率化による持続可能な公共交通体系が必要です。

【主な取組】

- ▼ 地域包括ケアシステムの構築
保健、医療、福祉、介護の関係機関、団体と連携のもと、ひとり暮らしや要支援、要介護状態になっても、自宅で自立した生活を送ることができるよう、相談体制の充実、地域の見守り、生活支援サービス、介護サービス等の充実に努めます。
- ▼ 生活交通の維持確保
市民の生活の足を確保していくため、地域、事業者、行政が連携、協働して公共交通を守り育てる体制を整えます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎地域包括支援センターの設置数	6	9
◎高齢者見守りネットワーク協力事業所数	—	50事業所
◎市営バスの年間利用者数	186千人	195千人

【具体的な事業】

- ▽ 高齢者福祉乗車券交付事業
- ▽ 高齢者見守り事業

Ⅲ－①－3 暮らしの安全対策

【現状と課題】

- 本市の住宅ストックをみると、木造の古い持ち家が占める割合が高く、これらの住宅は、住宅内の段差、低い断熱性能、耐震性への不安等、機能面で課題があります。
- 地域防災力向上のため、今後も災害に関する知識、技能を有する人材を育成することが重要です。
- 防犯については、明るく住みよい地域社会の実現に向けて、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、防犯意識を普及するための啓発活動や地域安全運動を積極的に推進し、犯罪の防止に努めていくことが必要です。
- 防犯及び交通安全対策については、防犯協会、交通安全協会、交通安全母の会等、住民組織による活動を助長しながら、地域全体で取り組んでいくことが必要です。
- 交通事故を減らすためには交通安全思想の普及が不可欠であり、運転者や歩行者等の交通マナーの向上など、交通安全対策を強力に推進することが必要です。特に児童生徒への交通安全教育の推進、高齢者の交通事故防止対策の強化を図ることが重要です。
また、重大事故が多発している危険箇所の点検や改良など、道路管理者等と協議しながら、交通安全施設の整備充実を図ることが必要です。

【主な取組】

- ▼ 災害に強いまちづくりの推進
住宅の耐震診断や耐震改修工事を促進するほか、地域や自主防災組織とともに災害に強いまちづくりに取り組みます。
- ▼ 消防防災体制の拡充
市民の地域防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の結成の促進と訓練の充実、防災リーダーの育成強化に努めます。

▼ 防犯、交通安全対策の推進

市民の防犯に対する意識の高揚を図るとともに、防犯体制の強化と地域ぐるみによる防犯活動の展開を進めます。

また、交通事故等危険箇所の把握に努め、安全施設の設置に努めるほか、交通安全意識の高揚を図ります。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎木造住宅耐震改修工事助成件数	90件	115件
◎自主防災組織の組織率	90.9%	100%

【具体的な事業】

- ▽ 土砂災害ハザードマップ作成事業
- ▽ 栗駒山火山防災ハザードマップ作成等負担金
- ▽ 木造住宅耐震改修工事助成事業
- ▽ 消防防災拠点整備事業（消防屯所）
- ▽ 自主防災組織育成事業
- ▽ 防犯灯設置事業補助
- ▽ 交通安全施設整備事業

Ⅲ－② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり

Ⅲ－②－1 健康づくりと介護予防の促進

【現状と課題】

- 健康づくりは、市民一人ひとりの自主的な取組が基本であり、また、地域との結び付きの中で一人ひとりの健康づくりが行える社会の形成が求められており、地域社会全体で個人の健康づくりを支援する取組が必要です。
- 生活習慣病の発症や重症化を予防し、生活習慣が原因となる生活機能の低下や要介護状態にならないためには、一人ひとりの生活習慣改善の積極的な取組を促進し、バランスの取れた食生活や適切な運動習慣を定着させていくことが必要です。
- 介護予防は元気なうちから取り組む必要があるため、普及啓発の取組を継続し、介護予防への関心を高めることが必要です。
より魅力ある介護予防事業を検討するとともに、住民が主体的に運営する介護予防を目的とした通いの場の充実や、介護予防教室の開催会場を工夫するなど、より気軽に参加できる環境の整備が必要です。

【主な取組】

▼ 健康づくりの推進

生活習慣病の発症や重症化を予防するため、バランスの取れた食生活や適切な運動習慣の定着を図るほか、がん検診や特定健康診査、特定保健指導の受診啓発に取り組みます。

▼ 介護予防の充実

介護予防への関心を高め、より気軽に参加できる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎がん検診受診率（市実施分）	胃がん検診 22.5% 子宮がん検診 29.2% 肺がん検診 26.2% 乳がん検診 33.1% 大腸がん検診 30.5%	胃がん検診 50.0% 子宮がん検診 50.0% 肺がん検診 50.0% 乳がん検診 50.0% 大腸がん検診 50.0%
◎脳血管疾患による死亡率（人口10万対）	男性 180.0 (H25) 女性 193.3 (H25)	男性 156.0 女性 164.4
◎介護予防事業延べ参加者数	33,711人	54,781人
◎介護予防ボランティアリーダー養成者数	—	80人

【具体的な事業】

- ▽ 健康診査事業
- ▽ がん検診事業
- ▽ 介護予防事業
- ▽ 介護予防ボランティア（リーダー）育成事業

Ⅲ-②-2 いきいきとした生活を送るための環境づくり

【現状と課題】

- 文化芸術団体の活動は地域の人と人とのつながりをつくる役割を果たしており、引き続き発表の機会を提供する等の支援が求められています。

文化施設においては、市民の多様なニーズに対応した各種事業の充実等が求められています。

- 本市では、スポーツ教室やスポーツレクリエーション活動などの生涯スポーツが活発に行われています。誰もが参加できる生涯スポーツは、市民の健康づくりや交流の場として重要な役割を果たしており、ライフスタイルの多様化等に伴って、そのニーズはますます高まることが予想され、「いつでも、どこでも、いつまでも」を目標に活動を行うことのできる環境の整備が求められています。

- 年齢や体力に合わせて、気軽に楽しめる生涯スポーツから本格的に取り組む競技スポーツまで、幅広く市民のニーズに合った多様な形態のスポーツを振興していくことが必要です。

- 生涯学習の基本は、市民一人ひとりが意欲と主体性を持って計画し実践することにあります
が、そのためには、高等教育機関や専門学校、関係団体と連携し市民の自主的で多様な学習活
動を助長していくことが必要です。また、生涯学習を単に学習活動にとどめず、市民活動につ
なげていくことによって、市民の積極的な地域貢献意識を醸成し、地域づくりにつなげていく
ことが求められています。
- 高齢者の約8割は介護を必要としない元気な方たちです。元気な高齢者が生きがいと尊厳を
持ち、いつまでも健康に安心して暮らすことができる社会の実現が求められています。

【主な取組】

- ▼ **文化、芸術活動の振興**
文化、芸術活動等を通じた交流が図られ、優れた芸術を身近に楽しむことができる環境づく
りに向け、芸術文化団体の自主的な活動への支援に努めます。
- ▼ **スポーツレクリエーション活動の推進**
子どもからお年寄りまで、誰もが気軽に楽しむことができるスポーツレクリエーションを普
及し、市民の健康づくりやコミュニケーションづくりを促進します。
- ▼ **生涯学習の推進**
生涯学習の活動機会の拡充を図るとともに、その学習環境を整備し、市民の生涯にわたる自
主的な学びの活動の支援に努めます。
- ▼ **高齢者の社会参加の支援**
高齢者がこれまで培った知識、技能を發揮し、積極的な社会活動への参加と地域社会の中で
活躍することができる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎文化センター利用件数	1,115件	1,200件
◎市営スポーツ施設利用者数	910千人	1,000千人
◎市民センターにおける生涯学習活動利用 者数	234千人	240千人
◎老人クラブ加入率	22%	22%
◎シニア活動プラザ利用者数	2,223人	3,223人

【具体的な事業】

- ▽ 郷土芸能活動事業補助
- ▽ 生涯スポーツ推進事業
- ▽ 老人クラブ活動費補助
- ▽ シニア活動プラザ運営事業

【基本目標Ⅳ】 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

～協働によるまちづくりを進め、まちへの愛着を高める～

Ⅳ－① 将来にわたって持続可能なまちづくり

Ⅳ－①－ 1 I L Cを基軸としたまちづくり

【現状と課題】

- I L Cの早期実現に向けた取組を進めるとともに、受入環境の整備に向けた検討を進めることが必要です。
- I L Cが実現することの意義は、産業振興や技術革新、雇用創出、人材育成、そして教育水準の向上や地域振興など広い分野に及びます。そのため、I L Cの価値や意義について、市民の理解の増進を図ることが大切です。
- 講演会やセミナーの開催、I L Cニュースやホームページ等を活用して、I L C計画の動向について広く情報提供を行っていくことが必要です。
- 人材育成や多文化共生の推進など、I L Cの普及効果を見据えた地域づくりを進めることが必要です。

【主な取組】

▼ I L Cの普及啓発、情報発信

I L Cの価値や意義について、市民の理解増進を図るとともに、I L C計画の動向についての市内外への情報発信に取り組みます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
市民や各団体からの要請を受けて行ったI L Cセミナーの年間開催回数	36回	50回

【具体的な事業】

- ▽ 国際リニアコライダー調査事業
- ▽ 国際リニアコライダー調査事業（中学生I L C特別授業実施事業）

Ⅳ－①－ 2 資源・エネルギー循環型のまちづくり

【現状と課題】

- 東日本大震災を踏まえ、再生可能エネルギーへの転換が大きな流れとなっており、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの利用を積極的に進め、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で主体的に取り組むとともに、連携、協力して利用促進を図っていくことが必要です。

- 廃棄物の減量、資源物のリサイクル、再生可能品の利用などを進め、廃棄物の量を減らしていくことが必要です。そのための取組を計画的かつ総合的に実施することが求められており、その実現に向け、環境意識の啓発を図り、効率的な資源循環の体制を整えていくことが必要です。
- 本市の豊かな環境を次世代に引き継ぐため、太陽光などの自然エネルギーとともに、市内で発生する一般廃棄物やバイオマスなどをエネルギー資源と捉え、その活用により地域内で資源やエネルギーが循環する「資源・エネルギー循環型」のまちづくりに向け、エネルギー資源の実態把握や廃棄物の減量化、エネルギーを活用した施設のあり方などについての方向性を示すため資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンを策定しています。

【主な取組】

- ▼ 再生可能エネルギーの導入促進
持続可能な再生可能エネルギーの利用を促進します。
- ▼ 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の推進
発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを基本とし、廃棄物の減量化を推進します。

重要業績評価指標	現状値（H26）	目標値（H31）
◎リサイクル率（一般廃棄物）	15.4%	16.6%

【具体的な事業】

- ▽ バイオマス産業化整備事業
- ▽ 資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業

IV-①-3 東日本大震災からの復旧復興

【現状と課題】

- 本市は、東日本大震災により、道路や学校などの公共施設、住家や農地への被害のほか、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染が発生し、甚大な被害を受けました。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染問題は最重要課題であり、早急に解決に向けた道筋を付けるため一つひとつ前に向かって取り組んでいかなければなりません。
原発事故前の環境を取り戻すために、農林業の生産基盤の再生、側溝土砂の除去など、市民の安全安心に向けた対策を最優先の課題として取り組んでいきます。

【主な取組】

▼ 農林業の生産基盤の再生

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を受けた農林業の生産基盤等の速やかな復旧、整備を進めます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎原木しいたけの年間生産量	2,742kg	9,860kg

【具体的な事業】

▽ 広葉樹林再生実証事業

IV-② 連携と協働によるまちづくり

IV-②-1 地域コミュニティ活動の活性化

【現状と課題】

○ 平成27年4月からスタートした市民センターは、地域の生涯学習と地域づくりの拠点として位置付けられており、さらなる地域との連携のもと、各地域の特性を生かした地域づくりが期待されています。

また、いちのせき元気な地域づくり事業や地域おこし事業の実施により、地域の住民や各種団体が地域づくりに主体的に関わる機運が醸成されてきています。

○ 地域課題を共有しその解決を図るための地域コミュニティの自主的な連携組織として、地域協働体が組織化されていますが、活力ある地域コミュニティを維持するため、住民一人ひとりが地域づくりの当事者として、主体的に参画することが必要であり、意識向上を図りながら、地域の連携をより深めていくことが必要です。

○ 住みよい地域づくりを進めるためには、地域コミュニティの基盤となる自治会等の果たす役割がより重要となってきています。

【主な取組】

▼ 協働によるまちづくりの推進

地域内のつながりやコミュニティを尊重しながら、市民が主体となって行う地域づくり活動を支援するとともに、活動の中心的な役割を担う組織や人材の育成、活動の拠点の充実を図り協働のまちづくりを進めます。

▼ コミュニティ意識の向上

地域コミュニティ意識の向上とともに、地域の連携の強化を図ります。

▼ コミュニティ活動の充実

地域コミュニティの基盤である自治会等の活動や、地域協働体が取り組む自主的な地域づくり活動を支援します。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎地域協働体設立数 (市登録数)	18団体	34団体
◎地域づくり計画を策定した地域協働体数	2団体	34団体

【具体的な事業】

- ▽ 地域協働体支援事業
- ▽ 地域協働体活動費補助
- ▽ 市民活動推進事業
- ▽ 子どもたちによる地域の情報発信事業

IV-②-2 地域間の連携

【現状と課題】

- 住民の日常生活の範囲は、日々、広がりを見せており、産業経済、医療、福祉、教育、防災、交通ネットワークなど、あらゆる分野で、一つの施策若しくは一つのサービスがその自治体では完結せず、隣接する自治体と連携した取組が欠かせないものになっています。
- 特にも、県境に位置している本市は、岩手県内の自治体との連携に限らず、県という枠組みを越えて、県境を意識しない発想で課題解決に取り組んでいくことが必要です。
- 人口減少などの社会構造の変化に伴い、それに対応した施策の展開や地域の発展のためには、保健、医療や通勤、通学などの住民生活や経済活動における圏域というくくりの中で、人口減少対策などに取り組んでいくことが、真の意味での地方創生につながると考えており、隣接自治体との連携に取り組んでいきます。

【主な取組】

▼ 広域連携の推進

定住自立圏形成協定を締結している平泉町のほか、県の枠組みを越えて隣接自治体との連携に取り組めます。

重要業績評価指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
◎広域連携事業数 (定住自立圏共生ビジョン掲載事業)	23事業	28事業

【具体的な事業】

- ▽ 休日及び夜間における診療体制の確立
- ▽ 地域医療・介護連携推進事業
- ▽ 学校給食運営事業
- ▽ 人材育成事業
- ▽ 広域消防事業
- ▽ 中東北合同婚活イベント実施事業（再掲）

IV-②-3 行政機能の効率化

【現状と課題】

- 人口が急激に減少していくことが予想される中、市税等の自主財源は大幅な増加は見込めず、また、主たる依存財源である地方交付税は合併算定替期間の経過により合併特例による加算額が段階的に縮減となることから、新たな住民ニーズに対応する財源の確保は厳しい状況にあります。
- 社会構造の変化に対応した行財政運営を推進するため、市の行政運営や財政負担のあり方について抜本的に改革を進めていく必要があります。従来の制度や施策、組織等の執行体制を見直すとともに、安定した行財政基盤を確立していくことが不可欠です。
- 厳しい財政状況下においては、個々の施策に優先順位をつけた上で、効果的、効率的に予算を配分し執行していく必要があります。市民に最も身近な基礎自治体として、住民ニーズを的確に把握し、行政サービスを一層充実させていくことが求められています。

【主な取組】

▼ 業務改革の推進

事務事業や公の施設等の適切な再編、整理に取り組み、限られた経営資源を有効に活用した、簡素で効率的な行政の実現に努めます。

▼ 人材育成の推進と組織体制の見直し

質の高い公共サービスを提供できる職員の育成とともに、市民起点に立った行政サービスを提供できる組織体制の構築に努めます。

重要業績評価指標	現状値（H26）	目標値（H31）
行政改革による財政効果額	（一関市集中改革プランを踏まえて設定を検討）	

【具体的な事業】

- ▽ 公共施設等総合管理計画策定事業

《基本目標、施策展開の方向性一覧》

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	掲載頁	
I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します	① 安定した雇用を創出する	1 地場産業の振興（技術力、経営力の強化支援、付加価値、生産性の向上）	15	
		2 雇用の場の創出	17	
		3 人材の育成	18	
	② 新しい人の流れをつくる	1 若者定着の推進（地元就職の促進、雇用環境の整備、改善）	20	
		2 移住定住の促進	21	
		3 交流人口の拡大（観光振興や観光資源の整備、中心市街地の活性化）	23	
		4 地域の魅力増進や知名度の向上	24	
	II 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します	① 結婚、出産の希望をかなえる	1 結婚支援	26
			2 妊娠、出産への支援	27
		② 安心して子育てを楽しめる環境の形成	1 子育て支援の充実	27
2 教育環境の充実			28	
3 就労環境の整備			30	
III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します		① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備、充実	1 医療、福祉、介護体制の充実	31
	2 地域生活の支援		32	
	3 暮らしの安全対策		33	
	② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり	1 健康づくりと介護予防の促進	34	
		2 いきいきとした生活を送るための環境づくり	35	
	IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します	① 将来にわたって持続可能なまちづくり	1 ILCを基軸としたまちづくり	37
2 資源・エネルギー循環型のまちづくり			37	
3 東日本大震災からの復旧復興			38	
② 連携と協働によるまちづくり		1 地域コミュニティ活動の活性化	39	
		2 地域間の連携	40	
		3 行政機能の効率化	41	

5. 総合戦略の実現に向けて

(1) 進行管理と検証の体制

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進に当たり、産官学金労言等の関係者の意見を反映するため、一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議を設置しており、実施した施策や事業の効果については、有識者会議において毎年度検証のうえ、必要に応じて年度末に改訂するものとします。

また、改訂に当たっては、市民からの意見や国において開発された地域経済分析システムなどの活用により分析したデータ等の反映を検討していきます。

(2) PDCAサイクルの確立

戦略の実効性を高めていくためには、今回策定した戦略に基づき、施策を着実に実施し、その進捗や成果、課題等の把握、分析を通じて、次に実施する施策を見直していくことが重要であり、PDCA（計画⇒実行⇒評価⇒改善）サイクルを確立し、設定したKPIに基づく進捗管理を行います。

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料編

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 資料編

【目次】

- 1 「一関市人口ビジョン」「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
策定までの経過 47
- 2 「一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議」における主な意見 49
- 3 「一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議」委員名簿 …… 55
- 4 「一関市まち・ひと・しごとを語る会」における主な意見・提言 56
- 5 「一関市まち・ひと・しごとを語る会」市民参加者名簿 …… 62
- 6 「一関市人口ビジョン」の策定に係るアンケート調査結果 …… 63
 - (1) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査
 - (2) 転入に関するアンケート調査
 - (3) 転出に関するアンケート調査

「一関市人口ビジョン」「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定までの経過

月 日	項 目	備 考
平成 27 年 2 月 18 日	一関市まち・ひと・しごと創生本部設置	創生本部、人口ビジョン策定部会、総合戦略策定部会を設置
3 月 10 日	第 1 回 一関市まち・ひと・しごと創生本部会議	以下について協議 ・一関市まち・ひと・しごと創生本部設置について ・国の総合戦略について ・策定にあたっての基本的事項について ・先行事業について
4 月 27 日	一関市まち・ひと・しごと創生本部 第 1 回人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会	以下について協議 ・一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について ・(仮称)一関市まち・ひと・しごと創生市民懇話会の開催について ・地方創生先行型交付金の上乘せ交付について
5 月 30 日	一関市まち・ひと・しごとを語る会	・「まち・ひと・しごと」に関する視点から、テーマごとに意見をいただく ・女性を中心とした市民 25 人参加 (両日とも)
6 月 6 日		
6 月 20 日	一関市のまち・ひと・しごとを考える 高校生によるワークショップ	・高校生の視点で、まちづくりについて話し合ってもらう ・市内高校生 43 人参加
6 月 24 日	第 1 回 一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議	以下について協議 ・座長及び副座長の互選について ・まち・ひと・しごと創生法及び国の長期ビジョン・総合戦略の全体像について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について ・会議の全体スケジュールについて ・当市の人口の現状と将来推計について
6 月 29 日	一関市まち・ひと・しごと創生本部 第 2 回人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会	以下について協議 ・人口ビジョン及び総合戦略策定に向けたアンケート調査の実施について
7 月 29 日	第 2 回 一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議	以下について協議 ・一関市人口ビジョン(骨子案)について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子案)について
8 月 10 日	一関市まち・ひと・しごと創生本部 第 3 回人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会	以下について協議 ・一関市人口ビジョン(骨子案)について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子案)について ・地方創生に関する国の財政支援について

8月26日	第3回 一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議	以下について協議 ・一関市人口ビジョン（素案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について
8月29日	総合計画基本計画等策定に係るタウンミーティング	以下について説明 ・一関市人口ビジョンについて ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
9月14日	一関市まち・ひと・しごと創生本部 第4回人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会	以下について協議 ・一関市人口ビジョン（素案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について
9月29日	第4回 一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議	以下について協議 ・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
10月5日 ～16日	パブリックコメント	・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
10月13日	一関市まち・ひと・しごと創生本部 第5回人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会	以下について協議 ・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
10月14日	第5回 一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議	以下について協議 ・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
10月16日	一関市議会 議員全員協議会	以下について説明 ・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
10月19日	第2回 一関市まち・ひと・しごと創生本部会議	以下について説明 ・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
10月23日	一関市まち・ひと・しごと創生本部 第6回人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会	以下について協議 ・一関市人口ビジョン（案）について ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
10月27日	一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議における主な意見・提言

◆「しごと」

1 安定した雇用を創出する

(1) 地場産業の振興

- 誘致企業は給料が高く、地場企業が人材確保に苦労しているとの声が聞かれるので、地場企業に対する支援が必要と思う。
- ふるさと納税の返礼品について、やり方によっては地場企業への固定的な需要となり、雇用創出や、地場製品のPRにつながると考えられる。
- 産業がなければ市は衰退してしまう。産業支援が重要だと考えている。ビジネスマッチングなど、行政と一緒にやっていくが、複数回参加しないとなかなか成果が表れないところであり、支援があってもよい。

(2) 雇用の場の創出

- Uターンしても仕事がない。地場の農業法人を拡大させるなど、雇用の場を作らないと戻ってきてても仕事がないということになる。
- 仕事の創出について、うまくいっている農業法人等は会計職員がしっかりしており、補助金の獲得や、事業展開を進めているので、会計・経理の経験者を農業経営体に取り込んだり、協力してもらうことで雇用が生まれるのではないか。
- 子どもの数が減り、子どもの大学進学率が高くなっているが、勉強してきてても仕事がないという話を聞く。帰ってきたい若い人がいるのに、受入先がないのは残念で、その面を充実していけばよいのではないか。

(3) 人材の育成

- 食育や農業についてなど、教育現場では単発に終わっていると思う。幼稚園・小学校の教育に特化して力を入れることが長い目で見て必要ではないかと感じている。
- 子どもに仕事について理解してもらう取組みが必要であり、キャリア教育について盛り込むべきだと思う。
- 人材育成について、素案にもある地域企業が求める知識や技能に係る人材育成という観点で講座を開いたり、オーダーメイドの研修を実施したりしている。大企業は独自の人材育成を行っているが、中小企業ではその余裕がない面があるので、合同で研修を行うなど、人材育成も地域全体で考える必要性を感じている。
- 古民家だけでなく、農業や伝統工芸についても、魅力的であっても後継ぎがないことが一番の問題だと考えている。補助金を出せば何とかなる問題ではなく、どうやって継続させていくのかということが重要ではないか。後継者のための支援策を考えてほしい。

2 新しい人の流れをつくる

(1) 若者定着の推進

- 地元学校から地元への就職に関しては、ハローワークなどから協力がいただけるが、地元を離れると地元就職に関する情報が得にくいのではないか。
- 高専や実業高校などでの専門教育という資産を雇用に結びつけるなど、活用できればよいと思う。

- 若者の人口流出について、市内に進学先が少ないので、進学や就職で若者が市外へ流出するのは仕方がないが、若者が卒業後に戻ってくるかどうかは仕事が最も重要ではないか。

(2) 移住・定住の推進

- 市内への移住について各団体で取り組んでいるが、窓口が一つのほうが相談しやすい。
- 空き家対策などは市役所を紹介したりしているが、一本化が望ましいと思う。
- 雰囲気が良いという理由で古民家を購入する方がいる。古民家の雰囲気を生かして街並みに統一性、オリジナル性を持たせる手段になるのではないか。

(3) 交流人口の拡大

- 流動人口を増やすためには観光資源をどう活用するかということで、例えば何も無いことに対して観光客が来る、ということも考えたほうがいいのではないか。
- 観光について、一関は資源が多いが、来る方のニーズに対応してコーディネートしてくれる人がいると良い。観光客が増えることというより、雇用を生み出したり、関わった人にお金が分配されることが大事である。
- 山奥や古民家などで開催したクラフターズマーケットは、以外にも若い女性に人気がある。デジタル化が進む一方で、若い人は古い物を求める動きもある。

(4) 地域の魅力増進や知名度の向上

- 転入する際の情報はホームページで調べやすいといいし、転入手続きの際に、子育て支援や、学校について案内してもらえると助かる。

◆「ひと」

1 結婚、出産の希望をかなえる

(1) 結婚支援

- 若い人が子どもを産んで育てるにはお金がかかるので、保育園を無料にするなど、思い切った政策を取らないと出生率は伸びていかないし、その前に若い男女が結婚して子どもを産み育てたいと思えるまちにしてほしいと思う。
- 田舎では婿を希望する女性が多い。お婿さん希望の女性限定の婚活イベントなど、ピンポイントで集まってもらいやり方も良いと思う。
- 「若い世代の結婚、出産の希望をかなえる」となっているが、若い世代に限らず、それ以外の方々の願いもかなえられる暖かいまちであればいいと思う。

(2) 妊娠、出産への支援

- 子育て支援を打ち出せば出生率は上がると思う。保育所、幼稚園で第3子から無料となっているが、他では第2子から無料のところもある。医療費は今年から中学生まで補助されるので魅力的であるが、小学生に上がった後の補助がないと感じる。
- 出産祝い金はインパクトが強いと思う。出産時、復職時、入園・入学時など段階的に支給したり、プレミアム商品券のような商品券で支給する方法もあるかと思う。
- 子どもが生まれてから子育て環境について気にするようになるが、母子手帳を貰う頃に一関市の子育ての楽しみ方というような冊子があると解りやすいのではないか。

2 安心して子育てを楽しめる環境の形成

(1) 子育て支援の充実

- 子育てについて、小さい子どもを抱えるシングルマザーが地元に戻ってくるケースが見られる。生活費を削減したいということや、子どもを見てくれる人がいる、ということが理由であり、生活費の支援や、子育て費用の減免といった施策を打ち出すことで、同じ境遇の方々に伝わっていくのではないか。
- 小学生で費用としてかかっているのは給食費なので、一部補助があるとよいのではないか。給食を充実させるのも支援になる。
- 子育て世代が親として成長するための指導が受けられるとよいと感じる。
- 他県では、市が発行する「子どもがいます」というカードを提示すると、飲食店などで割引が受けられるといったサービスがあった。子育てしながら楽しめるという環境づくりもよいのではないか。

(2) 教育環境の充実

- 15歳人口の減少は非常に厳しい。一高が定員割れし、高専も志願倍率も落ちたが、市内からの志願者が極端に減っている。人口減少のカーブ以上に現実には進んでいると思う。
- 経済界などからも、奨学金制度の充実が効果的という意見が多い。
- インターナショナルスクールは市外から人を呼び込むことができるとしている。インターナショナルスクールがある地域は東北では非常に限られており、子供の頃から国際交流できるのは魅力的だと思う。

(3) 就労環境の整備

- これから子どもの数が減って働き手が減れば女性が進出せざるを得ないので、女性が色々なところへ進出してほしいが、女性が働きやすい環境を整えないと女性は働けない。ここが一番大きな問題だと思う。
- 子どもが病気になった時に休みやすい、育休が取りやすく、復職しやすいなど、雇用の多様化が図られるとよい。
- 人口が減少することでどうなるのか、ということを知っていく必要があるし、出産祝い金を出している企業もあることから、市だけに求めるのではなく、企業にも働きかけて一緒に考えていくということも必要かと思う。

◆「まち」

1 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備、充実

(1) 医療、福祉、介護体制の充実

- CCRC について、アクティブシニアを受け入れて、ビジネスとして成り立たせるという面がある。一関市は交通有利地であり、首都圏から日帰りで親に会いに来られるという環境を生かして、福祉や CCRC といった方向性も考えられる。
- 中学生までの医療費無料はありがたいが、地域によっては病院が少なく、子どもが病気になったときに不便である。総合病院があっても、診療科によっては先生が毎日はおらず、時間をかけて一関まで来るのは大変である。近くの医療機関が充実することで、子育てをするうえで助かると思う。

(2) 地域生活の支援

- 高齢者が悪いような感じになっているが、そうではなく、高齢者が住みよいまちづくりという視点が大事ではないか。
- 基本的にはどの市町村も同じようなことを考えるので、その中で一関市の特徴を見出さなければならぬが、一番は住みやすさだと思う。住みやすい環境がなければ定住も就労もないので、住みやすい環境をつくることを主体に考えてほしいと思う。住みやすさを中心とすることが一つの方法であり特色になるのではないかと思う。

(3) 暮らしの安全対策

- 「疎開」は有意義だと思った。震災後、関東で放射線濃度が高くなった地域から、小さい子どもがいて、都合がつく人は引っ越していた。何かあった時の受入態勢が一関市に明確にあれば、何らかの効果を生むと思う。
- 先日の台風で被害を受けた茨城県常総市では、市内に在住する外国人が人口の6%いて、外国語での避難勧告ができなくて逃げ遅れた方がいたとのことだが、一関市では外国人がどれくらいいて、被災時にはどのような対策を取るのか。

◆「未来」

1 将来にわたって持続可能なまちづくり

(1) ILCを基軸としたまちづくり

- 特色としてILCがあるが、実現できなかった場合についても考えた方が良いのではないかと思う。

(2) 資源・エネルギー循環型のまちづくり

- バイオマスについては、不安定な要素があったり、コスト計算上は見合わないと見受けられ、より可能性のあるリサイクルや新エネルギーなど、有識者の意見をいただいて現実的に考えたほうがよいと思う。

(3) 東日本大震災からの復旧復興

- 東日本大震災の復旧・復興の指標として原木しいたけの年間生産量となっているが、復旧・復興を表すものとしては別のものがよいのではないか。

2 連携と協働によるまちづくり

(1) 地域コミュニティ活動の活性化

- 地域と小学校との交流について、市がコーディネートしてくれるが、校長先生の意向によるところがあるので、もっと交流が進むと良いと思う。

(2) 地域間の連携

- コンパクトシティのように都市機能の集約を図り、集約された都市間で協力してお互いに成り立っていくという方向性が考えられる。

(3) 行政機能の効率化

- 一関は社会減も自然減も対応しなければならないが、市の方で戦略の取組を全部行うのは大変だと思うので、絞込みも必要と考えられる。
- 総合計画と7~8割の内容が重複していると思った。今後限られた職員と予算でどのように実行していくのか心配に思う。
- 市役所内の各部課同士がうまく調整していかないと厳しいのではないか。市役所からすると、総合計画やまち・ひと・しごとなど、違う種類の計画や戦略だとしても、市民の側からすれば、同じようなことを2回、3回と要求されたり、質問されたりと感ずるかもしれないので、そういう事がないように上手く進めてほしい。
- 市の支所等の空いているスペースに希望する金融機関の支店を入れるなど、資産を有効活用しても良いのではないか。

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員名簿

(任期：平成27年6月24日～平成29年6月23日)

団体名	職名	氏名	備考
岩手県南広域振興局	経営企画部産業振興課主査	秋山 真紀子	
いわて平泉農業協同組合	代表理事専務	伊藤 龍治	
ニッコー・ファインメック(株)	代表取締役社長	小野寺 真澄	
一関コミュニティFM	放送局長代理	河合 純子	副座長
東日本旅客鉄道	一ノ関駅助役	熊谷 由美子	
一関信用金庫	常務理事	佐々木 吉幸	
一関商工会議所	商業部会長	佐藤 馨	
岩手日日新聞社	総務局総務部	佐藤 進	
一関商工会議所	女性会会長	佐藤 善子	
一関工業高等専門学校	校長	柴田 尚志	
一関市男女共同参画プラン策定懇話会	委員	鈴木 里美	
一関市子ども・子育て会議	委員	滝上 亜寿香	
岩手県立大学	地域連携室特任准教授	千葉 実	座長
一関公共職業安定所	所長	千葉 幸則	
連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村 勉	
岩手銀行	一関支店支店長	藤田 勝敏	
修紅短期大学	講師	渡邊 美紀子	

「一関市まち・ひと・しごとを語る会」における主な意見・提言

◆「しごと」

1 起業者を増やす（応援する）ためにはどうしたらいいか

- (1) 相談窓口が分からないとの意見や、経験者から話を聞ける機会があるとよいとの意見が多かった。
- (2) 支援策としては空き店舗や廃校などの活用についての意見が多かったほか、資金的な支援や、高齢で後継者のいない方の事業を引き継げるような実態把握及びマッチングをしてはどうか、との意見もあった。
- (3) 資源としては、一次産品についての意見が多かったほか、福祉分野、ものづくり分野や平泉と関連した分野についての意見もあった。
- (4) このほか、若い人たちの発想を活用してはどうか、との意見があった。また、全般的に人づくりが大切であるとの意見や、地元の人が案外地元のことや自慢できるものが分かっていない、との意見もあった。

その他の意見

- ・外国籍の人が店を出したいといわれたが、外国人に貸す人がいない
- ・地元より移住者のほうが意欲ある
- ・起業者が立ち行かなくなっているケースは多い

2 一関産のブランド化を図るためにはどうしたらいいか

- (1) ブランド化そのものについて、積み重ねが必要ですぐにできるものではないとの意見の一方で、ネット社会で盛り上がる要素があるとの意見があった。また、地元で愛着を持って広げていくべきとの意見の一方で、外からの視点・外への発信が大事との意見が出された。
- (2) 具体的な産物として曲りねぎやいわて南牛など、一次産品が多く挙げられたほか、健康に関するものは影響力が大きいことや、環境に力を入れていることがブランド化につながるのではないか、との意見もあった。
- (3) 高付加価値化については、難しい、努力が必要との意見が多かった。
- (4) また、一関で何か一つこれだ、というのは難しいという意見や、駅などで土産物や特産品を見つけれないとの意見もあった。
このほか、地域の祭りや伝統芸能などの発信や、外からの体験・交流などについて意見があった。

その他の意見

- ・名もない一関のものを出しても売れない、といわれた
- ・B-1 への参加。そういう人に応援を

3 仕事を魅力のあるものにするにはどうしたらいいか。

- (1) 女性が働き続けるうえでの出産・育児への不安や、産休・育休の取りにくさについての意見が多かった。
対応として、父親の子育てへの協力や、それが可能となるような職場の理解を求める意見や、行政への支援を期待する意見があった。
- (2) 一関にどのような仕事があるか、学生のうちに職場体験などを通じて伝えては、との意見があった。また、一関では希望する仕事がないという意見と、逆に必ずしもそうではないとの意見があった。
- (3) また、仕事の魅力は職場の理解から生まれるとの意見や、仕事以外の生活の部分にもよるのでは、との意見もあった。

その他の意見

- ・収入アップの方法、生きるための力、仕事をするということについての教育が必要
- ・再雇用の際、それまで経験してきたことを生かせる職がもっとあればいい。起業にもつながるのでは
- ・理容・美容・エステは働き続ける人が少ないとのこと。就労環境が良くないのか

4 一関市に移住してもらうためにはどうしたらいいか。

- (1) 魅力としては、食の美味しさ、地域の安心・安全、人の良さ、子育てのしやすさなどが挙げられた。また、駅周辺を魅力的に、元気にしてほしいとの意見があった。
- (2) 支援策としては、空き家を移住希望者に提供しては、との意見が多かったほか、家賃が高いのでその支援をとという意見があった。
また、農村生活を求める人たちへの対応についての意見があった。
- (3) また、1ターンではなく出身者が戻ってくることについての意見が多かった。
進学で出ていった子どもたちが戻ってきたいという環境を作るべきだが、結婚・出産を経ると難しくなる、との意見があった。
ほか、転勤で一関に来た方からは、一関は住みやすいとの声があるとの意見が複数あった。

その他の意見

- ・バスや鉄道が1時間1本では不便
- ・都会で何十年も働いた人が、逆に田舎に魅力を感じる
- ・泊まる場所がないので一関は通り過ぎてしまう

◆「ひと」

1 結婚したいと思えるためには。結婚を希望する人が結婚できるためにはどうしたらいいか。

- (1) 結婚してよかったという話が聞こえてこないことや、仕事やプライベートが楽しいため結婚したいと思わない、年齢が増すと結婚に魅力がなくなるという意見があった。
また、年齢が増すと話が来なくなる、という意見もあった。
- (2) 男性は経済的な面、女性は仕事を続けたいことや親との同居が支障になるとの意見があった。
また、長男や長女、一人っ子など、家のことを考えて、結婚に踏み出せないとの意見もあった。
女性の負担感を減らすことが必要との意見があった。
- (3) 出会いの機会がないとの意見があった。
また、昔は出会い・見合いの場を作ってくれる人が周囲にいたが今はおらず、若い年代であまり押し付けをせずに出会いを取り持ってくれる人がいるとよい、との意見があった。
このほか、趣味などを通じた自然な出会いがあるとよい、との意見もあった。
- (4) 婚活パーティーや街コンについて、いかにも「婚活」的にやられると行きにくい、気軽に参加できるイベントが良いとの意見が多かった。
また、実施するうえでは、地元では行きにくかったり、いつも同じメンバーになったりすることから、他地域と合同で開催するなど、場所やメンバーが変わるようにしたほうがよいとの意見があった。

その他の意見

- ・結婚希望していない人はどれくらいか？ 希望していない人の割合を調査してみてもいいか？
- ・以前は企業間の事業所の交流会があった。時代の流れで交流会もなくなった。人との出会いの機会がなくなってしまった

2 安心して出産、子育てができるためにはどうしたらいいか。

- (1) 産婦人科、小児科が少ないとの意見が多かった。
- (2) 出産や育児、赤ちゃんの病気について学べる場や、不安を相談できる体制があるとよいとの意見があった。
- (3) 仕事と子育てを両立できるような職場の理解が必要との意見があった。
また、夫の協力が必要であり、男性の育休がもっと活用されればよいとの意見もあった。
- (4) このほか、金銭的な支援が必要との意見や、検診が大変という意見があった。

その他の意見

- ・放課後児童クラブをもう少し増やしてもらった方がよい。地域ボランティアの協力をもらって、近い場所にたくさん増やして。
- ・企業の育児支援に対する評価をしてみてもいいか？ いい企業に三つ星評価やメリットを与えてみては？

3 子どもが健やかに育つためにはどうしたらいいか。

- (1) 公園など遊べる場所の充実を求める意見の一方、公園が安心できない、また、子どもたちがゲームなどで遊んで外に遊びにいかない、などの意見があった。
- (2) 地域で子どもを見守ることが大事との意見がある一方、子どもが地域の行事に参加できていないとの意見もあった。
- (3) 育児について相談できたり、子どもを預けられたりといった支援を求める意見があった。また、父親の育児参加を進める取り組みが必要との意見もあった。

その他の意見

- キャリア教育が必要ではないか。テストや部活だけが大切ではなく、地域で子供にも役割を持たせて活動（たとえば、祭りの準備を手伝うとか）を行う
- 学童保育の送り迎えの問題が利用のネックになっていることもあるようだ
- 「まちの駅」のように「ひとの駅」ができないか？歩いていける距離にこどもでも大人も、高齢者でも利用・交流できる場。子どもが遊んでもいい。お茶のみをしてもいい場となる

◆「まち」

1 地域づくりに主体的に参加するためにはどうしたらいいか。

- (1) 地域活動は年配者が中心となっていて、若い人が参加していない。また、近い年代がいないので、若い人が出たがらないという悪循環になっているという意見が多かった。
- (2) 若い世代が参加しない理由として、土日休みではない人が増えていることや、部活動など子どもたちの行事を優先することが挙げられている。
また、親が参加しないことで、その子どもも大人になった時に参加しなくなるとの意見もあった。
- (3) 役割を持たせて参加意識を高め、やりがいを持ってもらう。かつ、それを子どもの頃から続けていくことが大事との意見が多く出された。

その他の意見

- ・昨年初めて、摺沢七夕交流会が開催された。発信は官（公民館）。いろいろな世代でのイベントがあり、大成功だった

2 だれもが元気で暮らすためにはどうしたらいいか。

- (1) お年寄り生きがいを持ってもらうことで元気になるので、そのための機会を作ることが大事という意見が多かった。
- (2) 高齢者だけでなく、若い人や子育て世代の人にも趣味の活動ができる場があるとよいという意見があった。
- (3) このほか、普段の生活の中にある健康を脅かす要因についての意見があった。

3 安心して暮らすためにはどうしたらいいか。

- (1) 地域コミュニティとしてお互いを知っているという関係が安心につながるという意見があった一方、現実には隣に誰が住んでいるか分からない、とか、他人を警戒せざるを得ない、というような意見もあった。
- (2) 特に高齢の一人暮らしの方が安心して暮らせるように、定期的な見守りや見回りが必要との意見があった。
- (3) 食や衣食住全ての充足が安心であり、そのための取組みやPRが大事との意見があった。

その他の意見

- ・街灯が少なく真っ暗。街灯の間隔が広く子供が心配
- ・民生委員の仕事は増えている。気の休まる時がない。この仕事が好きでないといけない

4 ふるさとに誇りと愛着を持つためにはどうしたらいいか。

- (1) この土地に生まれて、子どもの頃の楽しかった思い出があって愛着が生まれるという意見や、離れて外に出ることで愛着を持つといった意見があった。
- (2) 外に出て戻ってきた人も、家庭の事情や何らかのきっかけによるとの意見もあった。
- (3) 戻ってきたときに、仕事や遊ぶ場所などの選択肢が少なく、魅力がないとの意見が多かった。

その他の意見

- 今の高校生は地元志向が強いので、定着できるような環境づくりを
- 出て行った人に対するダイレクトメール。大東町の方が個人(3~4人)で出していたものがあつたが、地元に住んでいる人が読んでも面白いと感じた

一関市まち・ひと・しごとを語る会 市民参加者名簿

氏名	地域	所属
阿部 由佳	一関	一関ケーブルテレビネットワーク
佐藤 大輔	大東	いちのせき市民活動センター
氏家 利子	一関	一関地域統計調査員協議会
齋藤 裕美	一関	中里鶏舞踊り隊（代表） 中里まちづくり協議会事務局
田中 真志美	一関	たっこたい民泊プロジェクト事務局 農家民宿レストラン「あんすろーじ」
高橋 芳宏	一関	自営業（テーラー高橋） 一関地域防犯隊副隊長、一関地域防犯協会理事
石川 典子	一関	保健推進委員
佐々木 みず恵	花泉	両磐地区地域包括・在宅介護支援センター協議会
山田 ゆみ	一関	（非常勤一般職）
大浪 友子	一関	株式会社亀の子せんべい本舗大浪 常務取締役
小野寺 真澄	千厩	ニッコーファインメック株式会社 代表取締役社長
小山 久美	一関	ジョブカフェ一関（就職アドバイザー キャリア教育担当）
小野寺 伸吾	大東	会社役員（テクノボンズ代表）
昆野 由香	藤沢	農業（ピーマン）
佐藤 誠	大東	会社役員（佐藤工夢店 代表取締役） 岩手県建築士会千厩支部、岩手県宅地建物取引業協会
伊藤 桂悦	一関	前舞川地区水道利用組合長
黒澤 由佳	一関	修紅短期大学附属認定こども園副園長
井手 聡子	一関	ふくろう会（図書館ボランティア）
浅利 真由美	一関	団体職員・舞川小学校PTA副会長
熊谷 七重	花泉	いずみの森幼稚園 PTA 会長
青柳 さつき	大東	子育てサークル「れっくる」代表
千葉 康博	千厩	一関社会福祉協議会大東支部勤務 清田親交会青年部長、J r リーダーOB会岩手支部会長
安東 亮子	東山	団体職員
佐藤 紀子	室根	室根まちづくり協議会 事務局
小野寺 さち子	川崎	川崎町婦人消防協力隊 隊長
時田 さとみ	藤沢	藤沢中学校 PTA 会長
小野寺 碧	東山	一関市消防団東山第3分団第4部（団員）
大矢 美恵子	一関	関生園住宅介護支援事業所

「一関市人口ビジョン」の策定に係るアンケート調査結果

I 「結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査」

1 調査の目的

一関市在住の市民に対してアンケート調査を行い、結婚・出産・子育てに関する意識や実態を把握し、今後の施策等の検討に活用する。

2 調査概要

(1) 調査対象

市内在住の18～49歳の男女各1,000名を無作為抽出した。

(2) 調査内容

問1～問8	あなた自身のこと
問9～問13	一関市での居住について
問14～問23	結婚について
問24～問34	出産・子育てについて

(3) 調査方法

調査票を郵送により配布、回収する。

(4) 調査実施期間

平成27年7月17日（金）～平成27年7月31日（金）

3 回収結果

	計
配布数	1,900票
回収数	564票
回収率	29.7%

4 調査結果

問1 あなたの性別をお答え下さい。(1つに○)

「女性」が60.8%と半数以上を占めており、「男性」が38.8%となっています。

	人数	割合
1. 男性	219	38.8%
2. 女性	343	60.8%
無回答	2	0.4%
合計	564	100.0%

問2 あなたの年齢は、おいくつですか。

「40代」が最も多く45.7%となっており、次いで「30代」が32.4%となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	19	3.4%
2. 20代	90	16.0%
3. 30代	183	32.4%
4. 40代	258	45.7%
5. 50代	6	1.1%
6. 60代以上	4	0.7%
無回答	4	0.7%
合計	564	100.0%

問3 あなたのお住まいの地域はどこですか。(1つに○)

最も多いのが「一関地域」で54.8%と半数以上となっており、他は10%以下となっています。

	人数	割合
1. 一関地域	309	54.8%
2. 花泉地域	56	9.9%
3. 大東地域	45	8.0%
4. 千厩地域	51	9.0%
5. 東山地域	42	7.4%
6. 室根地域	20	3.5%
7. 川崎地域	13	2.3%
8. 藤沢地域	26	4.6%
無回答	2	0.4%
合計	564	100.0%

問4 あなたの就労の状況について伺います。(1つに○ (兼業の方は主たる方に○))

「正社員、正規の職員」が多く 45.6%となっており、次いで「パート・アルバイト」が 18.3%となっています。

	人数	割合
1. 自営業主、家族従事者	36	6.4%
2. 会社役員、団体役員	16	2.8%
3. 正社員、正規の職員	257	45.6%
4. 派遣・嘱託・契約社員	45	8.0%
5. パート・アルバイト	103	18.3%
6. 専業主婦・専業主夫	53	9.4%
7. 学生	22	3.9%
8. 無職	17	3.0%
9. その他	13	2.3%
無回答	2	0.4%
合計	564	100.0%

問5 あなたの勤務先、通学先はどちらですか。

(1つに○ (複数ある方は主たる方に○))

「一関市内」が最も多く 69.7%を占めており、次いで「岩手県内」が 10.3%となっています。

	人数	割合
1. 一関市内	393	69.7%
2. 岩手県内	58	10.3%
3. 岩手県外	40	7.1%
4. 通勤・通学していない	39	6.9%
無回答	34	6.0%
合計	564	100.0%

問6 あなたは、現在、結婚されていますか。(1つに○)

「既婚または近々結婚の予定」が 67.0%と最も多く、次いで「未婚」が 26.6%となっています。

	人数	割合
1. 既婚または近々結婚の予定	378	67.0%
2. 未婚	150	26.6%
3. 以前結婚していた	36	6.4%
無回答	0	0.0%
合計	564	100.0%

問7 あなたの家族構成について伺います。(1つに○)

「あなたと配偶者と子ども」が最も多く 28.2%となっており、次いで「三世代以上が同居」が 26.4%となっています。

	人数	割合
1. 一人暮らし	29	5.1%
2. 夫婦のみ	34	6.0%
3. あなたと子ども	12	2.1%
4. あなたと配偶者と子ども	159	28.2%
5. 二世代世帯(親とあなた(未婚))	95	16.8%
6. 二世代世帯(あなたと配偶者と親)	66	11.7%
7. 三世代以上が同居	149	26.4%
8. その他	18	3.2%
無回答	2	0.4%
合計	564	100.0%

問8 あなたの年収について伺います。

(結婚している方は配偶者の年収も含む)(1つに○)

年収は「200万円～400万円未満」が最も多く 33.0%、次いで「200万円未満」が 32.8%となっています。

	人数	割合
1. 200万円未満	185	32.8%
2. 200万円～400万円未満	186	33.0%
3. 400万円～600万円未満	100	17.7%
4. 600万円～800万円未満	54	9.6%
5. 800万円～1000万円未満	17	3.0%
6. 1000万円以上	6	1.1%
無回答	16	2.8%
合計	564	100.0%

問9 あなたは一関市にお住まいになってどれくらいになりますか。(1つに○)

「20年以上」が62.2%と半数以上を占めており、次いで「10年～19年」が18.8%となっています。

	人数	割合
1. 5年未満	56	9.9%
2. 5年～9年	44	7.8%
3. 10年～19年	106	18.8%
4. 20年以上	351	62.2%
無回答	7	1.2%
合計	564	100.0%

問10 あなたのお住まいの形式をお選び下さい。(1つに○)

「一戸建て(持ち家)」が最も多く73.8%を占めており、次いで「アパート・マンション(賃貸)」が12.1%となっています。

	人数	割合
1. 一戸建て(持ち家)	416	73.8%
2. 一戸建て(賃貸)	49	8.7%
3. アパート・マンション(持ち家)	8	1.4%
4. アパート・マンション(賃貸)	68	12.1%
5. 社宅・寮	10	1.8%
6. その他	10	1.8%
無回答	3	0.5%
合計	564	100.0%

問11 あなたは、現在お住まいの地域の住み心地をどのように感じていますか。

(1つに○をし、その理由をご記入ください。)

最も多いのは「どちらかといえば住みやすい」で49.1%と半数近くとなっており、次いで「住みやすい」が28.2%となっています。

	人数	割合
1. 住みやすい	159	28.2%
2. どちらからといえば住みやすい	277	49.1%
3. どちらからといえば住みにくい	92	16.3%
4. 住みにくい	32	5.7%
無回答	4	0.7%
合計	564	100.0%

問 12 あなたは、現在のお住まいの地域にこれからも住み続けたいと思いますか。

(1つに○をし、その理由をご記入ください。)

「どちらかといえば住み続けたい」が 35.3%、次いで「住み続けたい」が 34.0%となっています。

	人数	割合
1. 住み続けたい	192	34.0%
2. どちらからといえば住み続けたい	199	35.3%
3. どちらからといえば住み続けたくない	51	9.0%
4. 住み続けたくない	32	5.7%
5. わからない	81	14.4%
無回答	9	1.6%
合計	564	100.0%

問 13 転出（転居）する可能性があるとした場合、どこに住みたいですか。

(1つに○をし、地域名をご記入ください。)

「わからない」が最も多く 44.3%となっており、次いで「他の都道府県」が 25.7%となっています。

	人数	割合
1. 一関市内の別地域	71	12.6%
2. 一関市外の県内市町村	54	9.6%
3. 他の都道府県	145	25.7%
4. 外国	23	4.1%
5. わからない	250	44.3%
無回答	21	3.7%
合計	564	100.0%

問 14 【問6で「既婚または近々結婚の予定がある」を回答した方へ】

結婚された（する）時期は、希望どおりの年齢でしたか。(1つに○)

最も多いのが「希望どおり」で 51.1%と半数を占めており、次いで「希望はもっと早かった」が 29.4%となっています。

	人数	割合
1. 希望どおり	193	51.1%
2. 希望はもっと早かった	111	29.4%
3. 希望はもっと遅かった	45	11.9%
無回答	29	7.7%
合計	378	100.0%

問 15 【問6で「既婚または近々結婚の予定がある」を回答した方へ】

結婚されたのは何歳のときですか。(1つに○)

「25歳～30歳未満」が37.3%と最も多く、次いで「20歳～25歳未満」が30.2%となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	10	2.6%
2. 20歳～25歳未満	114	30.2%
3. 25歳～30歳未満	141	37.3%
4. 30歳代	98	25.9%
5. 40歳以上	6	1.6%
無回答	9	2.4%
合計	378	100.0%

問 16 【問6で「既婚または近々結婚の予定がある」を回答した方へ】

結婚を決めた直接的なきっかけはどのようなことですか。

(あてはまるものすべてに○)

「年齢的に適当な時期だと感じた」が最も多く42.9%となっており、次いで「出来るだけ早く一緒に暮らしたかった」が28.0%、「子どもができた」が23.5%となっています。

	人数	割合
1. 結婚資金の用意ができた	8	2.1%
2. 収入が安定し結婚生活のための経済的基盤ができた	41	10.8%
3. 自分または相手の仕事の事情	38	10.1%
4. 出来るだけ早く一緒に暮らしたかった	106	28.0%
5. 年齢的に適当な時期だと感じた	162	42.9%
6. 出来るだけ早く子どもが欲しかった	57	15.1%
7. 子どもができた	89	23.5%
8. 友人や同世代の人たちが結婚していたから	29	7.7%
9. 親や周辺の勧め	33	8.7%
10. その他	24	6.3%
無回答	9	2.4%
合計	596	

問 17 【問6で「既婚または近々結婚の予定がある」を回答した方へ】

今のパートナーとはどこで知り合いましたか。(1つに○)

「職場や仕事」が 32.5%と最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」が 28.8%となっています。

	人数	割合
1. 職場や仕事	123	32.5%
2. 幼なじみ・隣人	12	3.2%
3. サークル・クラブ・習い事	19	5.0%
4. 学校	36	9.5%
5. お見合い	15	4.0%
6. 友人や兄弟姉妹を通じて	109	28.8%
7. 旅先や街なか	11	2.9%
8. インターネットを通じて	16	4.2%
9. 結婚相談所などの結婚情報サービス	3	0.8%
10. 婚活イベントなど	3	0.8%
11. その他	19	5.0%
無回答	12	3.2%
合計	378	100.0%

問 18 【問6で「未婚」「以前結婚していた」を回答した方へ】

あなたは、結婚したいですか。(1つに○)

「時期にはとらわれていないが結婚したい」が最も多く 31.7%となっており、次いで「結婚はまだ考えていない」が 23.7%となっています。

	人数	割合
1. 早めに結婚したい	42	22.6%
2. 時期にはとらわれていないが結婚したい	59	31.7%
3. 結婚はまだ考えていない	44	23.7%
4. 結婚したくない	22	11.8%
無回答	19	10.2%
合計	186	100.0%

問 19 【問6で「未婚」「以前結婚していた」と回答した方へ】

何歳ぐらいで結婚したいですか？その年齢をお書きください。

「25歳～30歳未満」「30歳代」「40歳以上」に集中しています。

	人数	割合
1. 20歳未満	0	0.0%
2. 20歳～25歳未満	6	3.2%
3. 25歳～30歳未満	27	14.5%
4. 30歳代	25	13.4%
5. 40歳以上	29	15.6%
無回答	99	53.2%
合計	186	100.0%

問 20 【問6で「未婚」「以前結婚していた」を回答した方へ】

今後結婚するとしたら、どのような条件が必要ですか。

(あてはまるものすべてに○)

「安定した収入」が最も多く 46.8%と半数近くとなっており、次いで「結婚資金、結婚後の生活資金の確保」が 41.9%となっています。

	人数	割合
1. 結婚資金、結婚後の生活資金の確保	78	41.9%
2. 親や周囲の結婚への同意	33	17.7%
3. 安定した収入	87	46.8%
4. 職場の理解	17	9.1%
5. 住居の確保	34	18.3%
6. その他	7	3.8%
無回答	80	43.0%
合計	336	

問 21 【問6で「未婚」「以前結婚していた」を回答した方へ】

現在、未婚である理由はどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

「理想の相手にまだめぐり合えないから」が最も多く 33.3%となっており、次いで「経済力がないから」が 29.6%となっています。

	人数	割合
1. 結婚するにはまだ若いから	18	9.7%
2. 理想の相手にまだめぐり合えないから	62	33.3%
3. 異性とうまく付き合えないから	16	8.6%
4. 相手に結婚する気がないから	5	2.7%
5. 相手に結婚できない事情があるから	5	2.7%
6. 仕事(又は学業)に専念したいから	10	5.4%
7. 経済力がないから	55	29.6%
8. 親や周囲が反対しているから	1	0.5%
9. 親や親戚の介護などにより親元から離れることができないから	8	4.3%
10. その他	12	6.5%
無回答	80	43.0%
合計	272	

問 22 【問 18 で「結婚はまだ考えていない」「結婚したくない」を回答した方へ】

結婚をまだ考えていない、したくない理由はどのようなことですか。

(あてはまるものすべてに○)

最も多いのは「経済力がないから」で 47.0%、次いで「理想の相手にまだめぐり合えないから」が 39.4%、その他「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が 36.4%、「結婚のメリットがわからないから」が 27.3%、「異性とうまく付き合えないから」が 25.8%の順に多くなっています。

	人数	割合
1. 結婚するにはまだ若いから	8	12.1%
2. 理想の相手にまだめぐり合えないから	26	39.4%
3. 異性とうまく付き合えないから	17	25.8%
4. 仕事(又は学業)に専念したいから	12	18.2%
5. 趣味やレジャーを楽しみたいから	13	19.7%
6. 独身の自由さや気楽さを失いたくないから	24	36.4%
7. 経済力がないから	31	47.0%
8. 生活のレベル・質が落ちるから	3	4.5%
9. 交友関係が狭くなるから	1	1.5%
10. 家族を扶養する責任が生まれるから	8	12.1%
11. 義父母や親戚などとの人間関係が複雑になるから	2	3.0%
12. 結婚のメリットがわからないから	18	27.3%
13. 夫婦別姓が認められていないから	1	1.5%
14. その他	8	12.1%
無回答	2	3.0%
合計	174	

問 23 【問6で「未婚」「以前結婚していた」を回答した方へ】

結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思いますか？（あてはまるものすべてに○）

最も多いのは「安定した雇用機会の提供」で 32.3%、次いで「夫婦とも働き続けられるような職場環境の充実」が 23.7%、その他「女性が働きやすい環境づくり」と「長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保」が 23.1%、「男女の出会いの場の提供」が 21.0%の順に多くなっています。

	人数	割合
1. 男女の出会いの場の提供	39	21.0%
2. 夫婦とも働き続けられるような職場環境の充実	44	23.7%
3. 安定した雇用機会の提供	60	32.3%
4. 結婚した方が有利となるような税制や社会保障	29	15.6%
5. 結婚に関する相談体制	15	8.1%
6. 結婚や住宅に対する資金貸与や経済的支援	36	19.4%
7. 安定した住居・住宅の供給	29	15.6%
8. 女性が働きやすい環境づくり	43	23.1%
9. 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保	43	23.1%
10. 結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない	15	8.1%
11. その他	5	2.7%
無回答	6	3.2%
合計	364	

問 24 【お子さんがいる方へ】お子さんは何人いますか（同居・別居は問いません）。

（1つに○）

お子さんの人数は「2人」が最も多く 41.1%となっており、次いで「1人」が 27.0%となっています。

	人数	割合
1. 1人	96	27.0%
2. 2人	146	41.1%
3. 3人	94	26.5%
4. 4人	17	4.8%
5. 5人以上	2	0.6%
合計	355	100.0%

問 25 あなたにとって理想のお子さんは何人ですか。(1つに○)

理想のお子さんの人数は「3人」が最も多く48.2%と半数近くになっており、次いで「2人」が39.7%となっています。

	人数	割合
1. 1人	7	2.0%
2. 2人	141	39.7%
3. 3人	171	48.2%
4. 4人	21	5.9%
5. 5人以上	7	2.0%
無回答	8	2.3%
合計	355	100.0%

問 26 【お子さんがいる方へ】

初めてお子さんをお持ちになった年齢をお書きください。

「20歳～25歳未満」「25歳～30歳未満」「30歳代」に集中しています。

	人数	割合
1. 20歳未満	6	1.7%
2. 20歳～25歳未満	92	25.9%
3. 25歳～30歳未満	136	38.3%
4. 30歳代	113	31.8%
5. 40歳以上	7	2.0%
無回答	1	0.3%
合計	355	100.0%

問 26-2 【お子さんがいる方へ】

初めてお子さんをお持ちになるにあたっての理想としていた年齢をお書きください。

「25歳～30歳未満」が最も多く51.8%となっており、次いで「20歳～25歳未満」が23.1%となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	2	0.6%
2. 20歳～25歳未満	82	23.1%
3. 25歳～30歳未満	184	51.8%
4. 30歳代	63	17.7%
5. 40歳以上	0	0.0%
無回答	24	6.8%
合計	355	100.0%

問 27 【お子さんがいる方へ】

2人目以降のお子さんについてお伺いします。2人以上お子さんがいる方は、出産前に支障だと感じていたこと、お子さんが1人の方は、2人目以降の出産について支障になると想定されることはどのようなことですか。

(あてはまるものすべてに○)

「出産・育児・教育にお金がかかる」が最も多く 58.3%と半数以上となっており、次いで「共働きで育児と仕事の両立が困難」が 32.4%となっています。

	人数	割合
1. 妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい	112	31.5%
2. 健康上の理由で妊娠・出産が困難	31	8.7%
3. 年齢が高い	80	22.5%
4. 今いる子どもの育児が大変	82	23.1%
5. 共働きで育児と仕事の両立が困難	115	32.4%
6. 出産・育児・教育にお金がかかる	207	58.3%
7. 育児休暇又は仕事から離れることによる減収	96	27.0%
8. 育児に配偶者の協力が得られない	27	7.6%
9. 育児に配偶者以外の家族の協力が得られない	32	9.0%
10. 育児休暇が取れない	44	12.4%
11. 育児に対する職場の理解がない	42	11.8%
12. 保育サービス等の支援体制が不十分	78	22.0%
13. 住居が狭い・間取りが不十分	52	14.6%
14. 子どもの遊び場が近所がない	70	19.7%
15. 自分や夫婦の時間がとれなくなる	34	9.6%
16. 配偶者・パートナーが子どもを欲しがらない	13	3.7%
17. 特になし	25	7.0%
18. その他	20	5.6%
無回答	7	2.0%
合計	1167	

問 28 【第3子がいる方へ】

3人以上のお子さんをお持ちの方にお伺いします。第3子をお持ちになった年齢をお聞かせください。

第3子をお持ちになった年齢では「30歳代」が最も多く 66.4%と半数以上となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	0	0.0%
2. 20歳～25歳未満	3	2.7%
3. 25歳～30歳未満	30	26.5%
4. 30歳代	75	66.4%
5. 40歳以上	5	4.4%
合計	113	100.0%

問 29 【お子さんがいない方へ】

あなたにとって理想のお子さんは何人ですか。(1つに○)

最も多いのは「2人」で49.8%となっており、次いで「3人」が26.8%となっています。

	人数	割合
1. 1人	9	4.3%
2. 2人	104	49.8%
3. 3人	56	26.8%
4. 4人	3	1.4%
5. 5人以上	2	1.0%
6. 子どもはいらない	17	8.1%
無回答	18	8.6%
合計	209	100.0%

問 30 【お子さんがいない方へ】

子どもを持つとしたら、第一子が生まれるときの理想の年齢は何歳ぐらいですか。

(1つに○)

最も多いのは「25歳～30歳未満」で33.0%となっており、次いで「30歳代」が31.6%となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	0	0.0%
2. 20歳～25歳未満	13	6.2%
3. 25歳～30歳未満	69	33.0%
4. 30歳代	66	31.6%
5. 40歳以上	19	9.1%
無回答	42	20.1%
合計	209	100.0%

問 31 【お子さんがいない方へ】

子どもを産み育てることに、支障になりそうだと感じることはどのようなことですか。（あてはまるものすべてに○）

「出産・育児・教育にお金がかかる」が 52.2%と最も多く、次いで「年齢が高い」が 36.8%となっています。

	人数	割合
1. 妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい	62	29.7%
2. 健康上の理由で妊娠・出産が困難	32	15.3%
3. 年齢が高い	77	36.8%
4. 今いる子どもの育児が大変	5	2.4%
5. 共働きで育児と仕事の両立が困難	60	28.7%
6. 出産・育児・教育にお金がかかる	109	52.2%
7. 育児休暇又は仕事から離れることによる減収	61	29.2%
8. 育児に配偶者の協力が得られない	21	10.0%
9. 育児に配偶者以外の家族の協力が得られない	13	6.2%
10. 育児休暇が取れない	27	12.9%
11. 育児に対する職場の理解がない	31	14.8%
12. 保育サービス等の支援体制が不十分	49	23.4%
13. 住居が狭い・間取りが不十分	16	7.7%
14. 子どもの遊び場が近所がない	23	11.0%
15. 自分や夫婦の時間がとれなくなる	32	15.3%
16. 配偶者・パートナーが子どもを欲しがらない	11	5.3%
17. 特になし	17	8.1%
18. わからない	10	4.8%
無回答	18	8.6%
合計	674	

問 32 出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

（1つに○）

「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が 46.1%と最も多く、次いで「産休・育休制度の充実」が 35.1%となっています。

	人数	割合
1. 産休・育休制度の充実	198	35.1%
2. 妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実	68	12.1%
3. 妊娠・出産時の経済的負担の軽減	260	46.1%
4. 支援は必要ない	11	2.0%
5. その他	18	3.2%
無回答	9	1.6%
合計	564	100.0%

問 33 子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

「子育てがしやすい税制や社会保障」が 62.8%と最も多く、次いで「子どもの人数に応じた経済的な支援」「保育所などの預け先の施設の充実」が 59.6%となっています。

	人数	割合
1. 子育てを地域で見守るコミュニティの充実	135	23.9%
2. 子育てに関する相談、サポート体制の充実	159	28.2%
3. 育児に関する家族教室などの開催	39	6.9%
4. 育児休暇制度の充実(期間の延長など)	181	32.1%
5. 男性の育児休暇取得の推奨	187	33.2%
6. 子どもの人数に応じた経済的な支援	336	59.6%
7. 保育所などの預け先の施設の充実	338	59.9%
8. 企業による育休明けの働き方に関する支援	180	31.9%
9. 子育てがしやすい税制や社会保障	354	62.8%
10. 育児や住宅に対する資金貸与や経済的支援	230	40.8%
11. 企業による労働時間短縮や休暇取得など、育児時間確保のため	247	43.8%
12. 支援は必要ない	3	0.5%
13. その他	23	4.1%
無回答	16	2.8%
合計	2428	

問 34 【女性の方へ】

出産後の就業について、ご自身の経験や希望に近いものをお選び下さい。

(あてはまるもの全てに○)

※出産された女性はご自身の経験を、出産されていない女性は今後の希望をお答え下さい。

「出産後に元の職場に復帰した(復帰したい)」が 41.1%と最も多く、次いで「出産後しばらくは就業しなかった(就業しない)」が 24.2%となっています。

	人数	割合
1. 出産後に元の職場に復帰した(復帰したい)	141	41.1%
2. 出産後すぐに新たな職(正社員)に就いた(就きたい)	19	5.5%
3. 出産後すぐに新たな職(パート・アルバイト)に就いた(就きたい)	33	9.6%
4. 出産後しばらくは就業しなかった(就業しない)	83	24.2%
5. 就業していない(就業しない)	30	8.7%
6. その他	12	3.5%
無回答	61	17.8%
合計	379	

Ⅱ 「転入に関するアンケート調査」

1 調査の目的

一関市への転入者に対してアンケート調査を実施し、転入理由や経緯などについて把握し、今後の施策等の検討に活用する。

2 調査概要

(1) 調査対象

平成26年1～12月の転入者から16歳以上の市民1,000名を無作為抽出した。

(2) 調査内容

(1)～(8)	代表者(世帯主)について
(10)～(18)	一関市に転入された経緯

(3) 調査方法

調査票を郵送により配布、回収する。

(4) 調査実施期間

平成27年7月17日(金)～平成27年7月31日(金)

3 回収結果

	計
配布数	790票
回収数	210票
回収率	26.6%

4 調査結果

(1) 転入された方のうち代表者の性別

「男性」が63.8%と半数以上を占めており、「女性」が35.2%となっています。

	人数	割合
1. 男性	134	63.8%
2. 女性	74	35.2%
無回答	2	1.0%
合計	210	100.0%

(2) 転入された方のうち代表者の年齢（1つに○印）

最も多いのは「30歳代」で28.6%を占めており、次いで「20歳代」が22.9%となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	5	2.4%
2. 20歳代	48	22.9%
3. 30歳代	60	28.6%
4. 40歳代	41	19.5%
5. 50歳代	18	8.6%
6. 60歳代	26	12.4%
7. 70歳代	10	4.8%
無回答	2	1.0%
合計	210	100.0%

(3) 転入された方のうち代表者の職業（1つに○印）

「正社員・正規の職員」が最も多く50.0%と全体の半数を占めており、次いで「無職」が14.8%となっています。

	人数	割合
1. 自営業主・家族従事者	13	6.2%
2. 会社役員・団体役員	8	3.8%
3. 正社員・正規の職員	105	50.0%
4. 派遣・嘱託・契約社員	14	6.7%
5. パート・アルバイト	17	8.1%
6. 専業主婦・専業主夫	6	2.9%
7. 学生	1	0.5%
8. 無職	31	14.8%
9. その他	13	6.2%
無回答	2	1.0%
合計	210	100.0%

(4) 転入された家族の構成 (1つに○印)

「単身世帯」が最も多く 32.9%を占めており、次いで「主婦と子ども」が 28.1%となっています。

	人数	割合
1. 単身世帯	69	32.9%
2. 夫婦のみ	40	19.0%
3. 主婦と子ども	59	28.1%
4. 三世代(親・子・孫)	15	7.1%
5. ひとり親と子ども	15	7.1%
6. その他	11	5.2%
無回答	1	0.5%
合計	210	100.0%

(5) 転入された人数 (世帯人数) をご記入ください。

世帯人数は「1人」が最も多く 44.8%を占めており、次いで「2人」が 18.6%となっています。

	人数	割合
1人	94	44.8%
2人	39	18.6%
3人	31	14.8%
4人	22	10.5%
5人	9	4.3%
6人以上	5	2.4%
無回答	10	4.8%
合計	210	100.0%

(5) 2 男女の人数

男性の人数は「1人」が最も多く 44.8%を占めており、次いで「2人」が 18.6%となっています。女性の人数は「1人」が最も多く 49.0%を占めており、次いで「2人」が 16.2%となっています。

男性

	人数	割合
1人	94	44.8%
2人	39	18.6%
3人	31	14.8%
4人	22	10.5%
5人	9	4.3%
6人以上	5	2.4%
無回答	58	27.6%
合計	258	

女性

	人数	割合
1人	103	49.0%
2人	34	16.2%
3人	18	8.6%
4人	2	1.0%
5人	1	0.5%
6人以上	0	0.0%
無回答	46	21.9%
合計	204	

(6) 過去に一関市に住んだことがあるか、お答えください。

一関市に住んだことが「ある」人は、53.3%、住んだことが「ない」人は45.7%となっています。

	人数	割合
1. ある	112	53.3%
2. ない	96	45.7%
無回答	2	1.0%
合計	210	100.0%

(7) 現在のお住まいの「地域」についてお答えください。(1つに○印)

住まい地区としては「一関地域」が62.9%と半数以上を占めており、次いで「千厩地域」が11.4%となっています。

	人数	割合
1. 一関地域	132	62.9%
2. 花泉地域	15	7.1%
3. 大東地域	12	5.7%
4. 千厩地域	24	11.4%
5. 東山地域	3	1.4%
6. 室根地域	9	4.3%
7. 川崎地域	1	0.5%
8. 藤沢地域	13	6.2%
無回答	1	0.5%
合計	210	100.0%

(7) 2 現在のお住まいの「居住形態」についてお答えください。(1つに○印)

最も多いのは「持ち家(一戸建て)」で51.4%と半数以上を占めており、次いで「民間賃貸住宅(アパート・賃貸マンション)」が25.2%となっています。

	人数	割合
1. 持ち家(一戸建て)	108	51.4%
2. 持ち家(分譲マンション)	0	0.0%
3. 借家(一戸建て)	20	9.5%
4. 民間賃貸住宅(アパート・賃貸マンション)	53	25.2%
5. 公的賃貸住宅(県営住宅・市営住宅等)	6	2.9%
6. 会社の寮や社宅	14	6.7%
7. その他	9	4.3%
無回答	0	0.0%
合計	210	100.0%

(8) 転入前の「ご住所」についてお答えください。

「県外」が63.3%と半数以上を占めており、次いで「県内」が35.7%となっています。

	人数	割合
1. 県内	75	35.7%
2. 県外	133	63.3%
3. 国外	2	1.0%
無回答	0	0.0%
合計	210	100.0%

(8) 2 転入前の「居住形態」についてお答えください。

最も多いのは「民間賃貸住宅(アパート・賃貸マンション)」で49.5%となっており、次いで「持ち家(一戸建て)」が21.0%となっています。

	人数	割合
1. 持ち家(一戸建て)	44	21.0%
2. 持ち家(分譲マンション)	5	2.4%
3. 借家(一戸建て)	10	4.8%
4. 民間賃貸住宅(アパート・賃貸マンション)	104	49.5%
5. 公的賃貸住宅(県営住宅・市営住宅等)	7	3.3%
6. 会社の寮や社宅	33	15.7%
7. その他	6	2.9%
無回答	1	0.5%
合計	210	100.0%

(9) 一関市に転入されたきっかけは何ですか。(あてはまるもの3つまで)

「あなた(夫婦)の仕事の都合」が最も多く56.7%と半数以上を占めており、次いで「親や子ども、その他の親族との同居・近居・別居のため」が17.6%となっています。

	人数	割合
1. あなた(夫婦)の仕事の都合	119	56.7%
2. 親(子)の仕事の都合	0	0.0%
3. あなたの学校の都合	1	0.5%
4. 子どもの学校の都合	9	4.3%
5. 住宅の都合	12	5.7%
6. 結婚のため	30	14.3%
7. 出産や療養等に伴う一時的な転入	3	1.4%
8. 親などの介護のため	15	7.1%
9. 親や子ども、その他の親族との同居・近居・別居のため	37	17.6%
10. その他	25	11.9%
無回答	5	2.4%
合計	256	

(9) 2 【「1. あなた(夫婦)の仕事の都合」を回答した方へ】

一関市に転入されたきっかけは何ですか。

最も多いのは「転勤」で48.7%となっており、次いで「転職」が17.6%となっています。

	人数	割合
就職	16	13.4%
転職	21	17.6%
転勤	58	48.7%
退職	18	15.1%
創業	1	0.8%
その他	4	3.4%
無回答	2	1.7%
合計	120	

(9) 5 【「4. 子どもの学校の都合」を回答した方へ】

一関市に転入されたきっかけは何ですか。

「通学」が最も多く 44.4%を占めており、また「その他」が 33.3%、「進学」が 22.2%の順に多くなっています。

	人数	割合
進学	2	22.2%
通学	4	44.4%
その他	3	33.3%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%

(9) 6 【「5. 住宅の都合」を回答した方へ】

一関市に転入されたきっかけは何ですか。

「広さ」「家賃」「その他」が 33.3%となっており、「設備」が 8.3%となっています。

	人数	割合
広さ	4	33.3%
設備	1	8.3%
家賃	4	33.3%
その他	4	33.3%
無回答	2	16.7%
合計	15	

(10) 現在の場所に決められた理由は何ですか。(あてはまるもの5つまで)

「生まれ育ったまちだから」が 26.2%、「職場が近い」が 23.8%、「親・子ども・知人が近くにいる」が 23.3%となっています。

	人数	割合
1. 子育て支援が充実	3	1.4%
2. 教育や文化的な環境がよい	5	2.4%
3. 医療や福祉が充実	1	0.5%
4. 自然環境や景色がよい	20	9.5%
5. 交通の便がよい	30	14.3%
6. 買い物が便利	34	16.2%
7. 治安がよい	6	2.9%
8. 住宅価格や家賃が手頃	18	8.6%
9. 職場が近い	50	23.8%
10. 保育園や学校が近い	19	9.0%
11. 親・子ども・知人が近くにいる	49	23.3%
12. 金融機関が近い	2	1.0%
13. 娯楽施設が近くにある	0	0.0%
14. 飲食店が近くにある	2	1.0%
15. 生まれ育ったまちだから	55	26.2%
16. 物価が安い	1	0.5%
17. 病院等が近くにある	10	4.8%
18. 公園が近くにある	1	0.5%
19. 近所の助け合いがある	5	2.4%
20. その他	57	27.1%
無回答	10	4.8%
合計	378	

(11) 現在の場所以外にお住まいを探しましたか。(1つに○印)

「入居先が決まっていた」が 47.6%と最も多く、次いで「一関市内に絞って」が 33.3%となっています。

	人数	割合
1. 一関市内に絞って	70	33.3%
2. 県内	11	5.2%
3. 入居先が決まっていた	100	47.6%
4. その他	22	10.5%
無回答	7	3.3%
合計	210	100.0%

(12) 転入前、一関市の生活環境（市内の交通の便や買い物施設、医療施設、文化施設や公園など）について、十分な情報を得られていましたか。（1つに○印）

「ある程度得られていた」が 40.5%を占めており、その他「十分得られていた」が 23.8%、「あまり得られていなかった」が 21.4%となっています。

	人数	割合
1. 十分得られていた	50	23.8%
2. ある程度得られていた	85	40.5%
3. あまり得られていなかった	45	21.4%
4. 全く得られていなかった	26	12.4%
無回答	4	1.9%
合計	210	100.0%

(13) 転入前、(12)でお聞きした一関市の生活環境に関する情報は、主にどのような手段で得ていましたか。（1つに○印）

「知人・親類との会話」が最も多く 43.8%で、次いで「一関市役所発信のその他」が 20.5%となっています。

	人数	割合
1. 一関市役所発信のホームページ	42	20.0%
2. 一関市役所発信のフェイスブックなどSNS	1	0.5%
3. 一関市役所発信の広報紙やチラシ	26	12.4%
4. 一関市役所発信のその他	43	20.5%
5. 他のホームページ	27	12.9%
6. 他のフェイスブックなどSNS	4	1.9%
7. マスコミ報道	7	3.3%
8. タウン誌・ミニコミ誌	6	2.9%
9. 知人・親類との会話	92	43.8%
10. その他	23	11.0%
無回答	23	11.0%
合計	294	

(14) 一関市にお住まいになって、満足されていますか。

(あてはまる番号すべてに○印)

「どちらかといえば満足」が51.4%と半数以上になっており、次いで「どちらかといえば不満」が21.0%となっています。

	人数	割合
1. 満足	35	16.7%
2. どちらかといえば満足	108	51.4%
3. どちらかといえば不満	44	21.0%
4. 不満	16	7.6%
無回答	7	3.3%
合計	210	100.0%

(15) 一関市にお住まいになって、不満な点についてお聞かせください。

(あてはまる番号すべてに○印)

「買い物や外食が不便」が最も多く41.0%になっており、次いで「交通の便が良くない」が31.4%となっています。

	人数	割合
1. 縁が少ない	9	4.3%
2. 医療・福祉サービスが充実していない	49	23.3%
3. 子育てがしにくい	20	9.5%
4. 買い物や外食が不便	86	41.0%
5. 道路や下水道等の整備が行き届いていない	44	21.0%
6. 交通の便が良くない	66	31.4%
7. 公共施設が充実していない	38	18.1%
8. 子どもの教育環境が良くない	16	7.6%
9. 災害が多い	5	2.4%
10. 犯罪が多い	2	1.0%
11. 地域内での人間関係が良くない	14	6.7%
12. 住宅の購入・賃貸にかかる費用が高い	26	12.4%
13. 騒々しく落ち着きがない	5	2.4%
14. その他	35	16.7%
無回答	32	15.2%
合計	447	

(16) 今後も一関市に住み続けたいと思われませんか。(1つに○印)

「住み続けたい」が最も多く 43.3%を占めており、次いで「一関市が住みやすい環境になれば住み続けたい」が 38.1%となっています。

	人数	割合
1. 住み続けたい	91	43.3%
2. 住み続けたくない	29	13.8%
3. 一関市が住みやすい環境になれば住み続けたい	80	38.1%
無回答	10	4.8%
合計	210	100.0%

(17) 一関市への転入を増やすために、市が実施した方が良い効果的な支援はどれだと思いませんか。(あてはまるもの3つまで)

「子どもの医療費補助」が多く 28.6%となっており、次いで「保育費支援」が 25.7%となっています。

	人数	割合
1. 家を借りる際に一定期間の家賃補助	35	16.7%
2. 高齢者や障がい者の方が入居しやすい住居や施設の普及	41	19.5%
3. 空き家を購入する際の補助	30	14.3%
4. 住宅をリフォームする際の補助	25	11.9%
5. 子どもの医療費補助	60	28.6%
6. 親族の近くに住むことや同居に対する支援	34	16.2%
7. 出産祝い金	33	15.7%
8. 起業支援・助成	25	11.9%
9. 保育費支援	54	25.7%
10. 学校授業料支援	26	12.4%
11. 子育て世代向け公的賃貸住宅の供給	37	17.6%
12. 新規就農者への助成金	24	11.4%
13. 転入奨励金	49	23.3%
14. その他	26	12.4%
無回答	14	6.7%
合計	513	

Ⅲ 「転出に関するアンケート調査」

1 調査の目的

一関市からの転出者に対してアンケート調査を実施し、転出理由や経緯などについて把握し、今後の施策等の検討に活用する。

2 調査概要

(1) 調査対象

平成 27 年 1 月 1 日以降の転出者から 16 歳以上の元市民 300 名を無作為抽出した。

(2) 調査内容

(1) ～ (7)	代表者（世帯主）について
(8) ～ (14)	一関市から転出された経緯

(3) 調査方法

調査票を郵送により配布、回収する。

(4) 調査実施期間

平成 27 年 7 月 17 日（金）～平成 27 年 7 月 31 日（金）

3 回収結果

	計
配布数	264 票
回収数	75 票
回収率	28.4%

4 調査結果

(1) 転出された方のうち代表者（世帯主）の性別

「男性」が61.3%、「女性」が38.7%となっています。

	人数	割合
1. 男性	46	61.3%
2. 女性	29	38.7%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%

(2) 転出された方のうち代表者（世帯主）の年齢

「20歳代」が26.7%、次いで「30歳代」が21.3%となっています。

	人数	割合
1. 20歳未満	11	14.7%
2. 20歳代	20	26.7%
3. 30歳代	16	21.3%
4. 40歳代	14	18.7%
5. 50歳代	10	13.3%
6. 60歳代	2	2.7%
7. 70歳代	1	1.3%
無回答	1	1.3%
合計	75	100.0%

(3) 転出された方のうち代表者（世帯主）の就労の状況（1つに○印）

「正社員・正規の職員」が72.0%と最も多く、次いで「学生」が12.0%となっています。

	人数	割合
1. 自営業主・家族従事者	1	1.3%
2. 会社役員・団体役員	0	0.0%
3. 正社員・正規の職員	54	72.0%
4. 派遣・嘱託・契約社員	2	2.7%
5. パート・アルバイト	2	2.7%
6. 専業主婦・専業主夫	2	2.7%
7. 学生	9	12.0%
8. 無職	3	4.0%
9. その他	2	2.7%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%

(4) 転出された家族の構成

「単身世帯」が61.3%と半数以上を占めており、次いで「主婦と子ども」が16.0%となっています。

	人数	割合
1. 単身世帯	46	61.3%
2. 夫婦のみ	9	12.0%
3. 主婦と子ども	12	16.0%
4. 三世代(親・子・孫)	2	2.7%
5. ひとり親と子ども	3	4.0%
6. その他	2	2.7%
無回答	1	1.3%
合計	75	100.0%

(5) 一関市におおむね何年、お住まいになりましたか。

「1年～5年未満」が29.3%と全体の3割ほどを占めており、次いで「10年～20年未満」が25.3%となっています。

	人数	割合
1年未満	4	5.3%
1年～5年未満	22	29.3%
5年～10年未満	5	6.7%
10年～20年未満	19	25.3%
20年～30年未満	14	18.7%
30年以上	9	12.0%
無回答	2	2.7%
合計	75	94.7%

(6) 一関市で住まれていた「地域」についてお答えください。

「一関地域」が最も多く46.7%となっており、次いで「千厩地域」が25.3%となっています。

	人数	割合
1. 一関地域	35	46.7%
2. 花泉地域	0	0.0%
3. 大東地域	4	5.3%
4. 千厩地域	19	25.3%
5. 東山地域	2	2.7%
6. 室根地域	12	16.0%
7. 川崎地域	2	2.7%
8. 藤沢地域	0	0.0%
無回答	1	1.3%
合計	75	100.0%

(6) 2 一関市で住まれていた「居住形態」についてお答えください。

「持ち家（一戸建て）」が 46.7%となっており、次いで「民間賃貸住宅（アパート・賃貸マンション）」が 25.3%となっています。

	人数	割合
1. 持ち家(一戸建て)	35	46.7%
2. 持ち家(分譲マンション)	0	0.0%
3. 借家(一戸建て)	4	5.3%
4. 民間賃貸住宅(アパート・賃貸マンション)	19	25.3%
5. 公的賃貸住宅(県営住宅・市営住宅等)	2	2.7%
6. 会社の寮や社宅	12	16.0%
7. その他	2	2.7%
無回答	1	1.3%
合計	75	100.0%

(7) 転出先の都道府県/市町村をお書きください

転居先としては「県外」が最も多く 98.0%を占めています。

	人数	割合
1. 県内	1	1.3%
2. 県外	74	98.7%
3. 国外	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	75	100.0%

(8) 一関市から転出されたきっかけは何ですか。(あてはまるもの3つまで)

「あなた(夫婦)の仕事の都合」が最も多く 68.0%を占めており、次いで「あなたの学校の都合」が 12.0%となっています。

	人数	割合
1. あなた(夫婦)の仕事の都合	51	68.0%
2. 親(子)の仕事の都合	2	2.7%
3. あなたの学校の都合	9	12.0%
4. 子どもの学校の都合	1	1.3%
5. 住宅の都合	2	2.7%
6. 結婚のため	7	9.3%
7. 出産や療養等に伴う一時的な転入	0	0.0%
8. 親などの介護のため	1	1.3%
9. 親や子ども、その他の親族との同居・近居・別居のため	2	2.7%
10. その他	3	4.0%
無回答	1	1.3%
合計	79	

(8) 2 【「1. あなた（夫婦）の仕事の都合」を回答した方】

転出のきっかけは、「転勤」が最も多く 62.7%を占めており、次いで「就職」が 27.5%となっています。

	人数	割合
就職	14	27.5%
転職	3	5.9%
転勤	32	62.7%
退職	1	2.0%
創業	0	0.0%
その他	1	2.0%
無回答	0	0.0%
合計	51	100.0%

(8) 4 【「3. あなたの学校の都合」を回答した方】

「進学」を選んでいきます。

	人数	割合
進学	9	100.0%
通学	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%

(9) 現在のお住まいを決めた際に重視した点は何ですか。

「職場が近い」が最も多く 46.7%と半数近くを占めており、次いで「買い物が便利」が 30.7%となっています。
 その他としては、「交通の便が良い」が 26.7%、「その他」が 25.3%、「住宅価格や家賃が手頃」が 16.0%の順に多くなっています。

	人数	割合
1. 子育て支援が充実	1	1.3%
2. 教育や文化的な環境がよい	4	5.3%
3. 医療や福祉が充実	3	4.0%
4. 自然環境や景色がよい	4	5.3%
5. 交通の便がよい	20	26.7%
6. 買い物が便利	23	30.7%
7. 治安がよい	1	1.3%
8. 住宅価格や家賃が手頃	12	16.0%
9. 職場が近い	35	46.7%
10. 保育園や学校が近い	5	6.7%
11. 親・子ども・知人が近くにいる	7	9.3%
12. 金融機関が近い	2	2.7%
13. 娯楽施設が近くにある	1	1.3%
14. 飲食店が近くにある	0	0.0%
15. 生まれ育ったまちだから	2	2.7%
16. 物価が安い	1	1.3%
17. 病院等が近くにある	1	1.3%
18. 公園が近くにある	2	2.7%
19. 近所の助け合いがある	1	1.3%
20. その他	19	25.3%
無回答	1	1.3%
合計	145	

(10) 一関市に住んでいた時に、住みやすいと思った点はどれですか。

(あてはまるもの3つまで)

住みやすい点としては、「職場が近い」が最も多く 32.0%となっており、次いで「治安が良い」が 30.7%となっています。

	人数	割合
1. 買い物が便利	15	20.0%
2. 交通が便利	10	13.3%
3. 物価が安い	6	8.0%
4. 近所の助け合い	18	24.0%
5. 職場が近い	24	32.0%
6. 住宅価格や家賃が安い	2	2.7%
7. 病院等が近くにある	11	14.7%
8. 子育て施設や体制が充実している	1	1.3%
9. 保育園や幼稚園、学校が近い	7	9.3%
10. 高齢者や障害者のための施設等が充実	1	1.3%
11. 公園が近い	4	5.3%
12. 街並みや街の雰囲気が良い	20	26.7%
13. 治安が良い	23	30.7%
14. 金融機関が近い	3	4.0%
15. 娯楽施設が近い	0	0.0%
16. 飲食店が近い	4	5.3%
17. 図書館、スポーツ施設などの公共施設が近い	11	14.7%
18. その他	11	14.7%
無回答	3	4.0%
合計	174	

(11) 一関市に住んでいた時に、住みにくいと思った点はどれですか。

(あてはまるもの3つまで)

住みにくい点としては、「交通が不便」が最も多く 42.7%となっており、次いで「買い物が不便」が 30.7%となっています。

	人数	割合
1. 買い物が不便	23	30.7%
2. 交通が不便	32	42.7%
3. 物価が高い	7	9.3%
4. 近所の助け合いがない	1	1.3%
5. 職場が遠い	4	5.3%
6. 近所づきあいが面倒	2	2.7%
7. 病院等が近くにない	8	10.7%
8. 住宅価格や家賃が高い	4	5.3%
9. 保育園、学校が近くにない	3	4.0%
10. 子育て施設や体制が充実していない	3	4.0%
11. 公園が近くにない	8	10.7%
12. 街並みや街の雰囲気良くない	2	2.7%
13. 治安が良くない	1	1.3%
14. 金融機関が近くにない	3	4.0%
15. 娯楽施設が近くにない	20	26.7%
16. 飲食店が近くにない	13	17.3%
17. 図書館、スポーツ施設などの公共施設が近くにない	2	2.7%
18. 高齢者や障害者のための施設等が充実していない	3	4.0%
19. その他	9	12.0%
無回答	9	12.0%
合計	157	

(12) 一関市にお住まいになって、満足されましたか。

満足度は「満足」と「どちらかといえば満足」がそれぞれ 38.7%を占めており、次いで「どちらかといえば不満」が 13.3%となっています。

	人数	割合
1. 満足	29	38.7%
2. どちらかといえば満足	29	38.7%
3. どちらかといえば不満	10	13.3%
4. 不満	5	6.7%
無回答	2	2.7%
合計	75	100.0%

(13) 一関市への転入を増やすために、市が実施した方が良い効果的な支援はどれだと思いますか。(あてはまるもの3つまで)

効果的な支援としては、「転入奨励金」が 33.3%を占めており、次いで「子どもの医療費補助」が 24.0%となっています。

	人数	割合
1. 家を借りる際に一定期間の家賃補助	14	18.7%
2. 高齢者や障がい者の方が入居しやすい住居や施設の普及	15	20.0%
3. 空き家を購入する際の補助	14	18.7%
4. 住宅をリフォームする際の補助	7	9.3%
5. 子どもの医療費補助	18	24.0%
6. 親族の近くに住むことや同居に対する支援	6	8.0%
7. 出産祝い金	7	9.3%
8. 起業支援・助成	14	18.7%
9. 保育費支援	14	18.7%
10. 学校授業料支援	10	13.3%
11. 子育て世代向け公的賃貸住宅の供給	10	13.3%
12. 新規就農者への助成金	9	12.0%
13. 転入奨励金	25	33.3%
14. その他	12	16.0%
無回答	4	5.3%
合計	179	

(14) 機会があれば、一関市にもう一度、住みたいと思われませんか。

「住みたい」が 78.7%を占めており、「住みたくない」が 16.0%となっています。

	人数	割合
1. 住みたい	59	78.7%
2. 住みたくない	12	16.0%
無回答	4	5.3%
合計	75	100.0%

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主な取組と具体的な事業一覧

資料 2

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	主な取組	【策定時】		【改定後】				
				具体的な事業	具体的な事業	備考	事業の概要			
1 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します。	① 安定した雇用を創出する	1 地場産業の振興	▼地域ブランドのPR促進	▽地産外商促進事業	▽地産外商促進事業	追加	宝根ハイパスに面した産直・交流促進施設整備(428は駐車場・外構工事) 首都圏の交流都市でのイベント参加、都内における独自イベントの開催、コンビニ等を利用した情報発信など、農工商連携のもと、一関ブランドのPRを行う			
			▼新技術、新製品開発の支援	▽地域内発型産業創出事業	▽地域内発型産業創出事業		企業情報交換会、産学官イブニング研究交流会の開催 IT等の活用による新たな産業の展開について情報収集し事業化を検討するためのセミナーの開催 市内企業に対し、リスクマネジメントを促進するための実践セミナーの開催 研究機関等と共同または委託により実施する新製品や新技術開発事業に対する補助 ・補助率1/2 限度額500千円			
			▼生産力、生産性の向上による経営力強化支援		▽ものづくり産業技術開発推進事業	新規	一関高専、県南技研及び近隣自治体等関係機関と連携して「中東北もものづくり産業推進連絡会議」を設置し、地域企業の研究開発力の向上と新製品開発を推進し、企業の「稼ぐ力」向上を支援する。 また、推進連絡会議の核となる県南技研において、自らが共同研究を受け入れる体制整備を図るため、電子顕微鏡(SEM-EDX)を導入し、研究や商品開発の下支えを行う。			
			▼商業、サービス業の振興支援	▽地域企業取引拡大支援事業	▽地域企業取引拡大支援事業		展示会等に出展する際、商品や技術を紹介するためのパネル等製作費の一部を補助(上限50千円) 岩手県外で開催される展示会に出展する際にブース代等の経費を補助(上限200千円)			
			▼インバウンド観光の拡充	▽東山和紙後継者育成支援事業	追加	東山地域の伝統産業である東山和紙の紙すき職人の育成を支援				
				▽商店街活性化事業費補助	▽商店街活性化事業補助		商工会議所が実施する商店街活性化事業の実施に対する補助 ・商業まつり(一関)・初売り(一関)・ふれあい商店街づくり事業(花泉)・一関市連合大売出し事業(全域)			
				▽一関・平泉定住自立圏における日本版DMOによる地域づくり事業	▽一関・平泉版DMOによる地域づくり事業		インバウンド観光を中心として総合的な地域づくりを推進するため、一関市及び平泉町において日本版DMOの設立を目指すものである。			
				▽外国人に対する観光案内事業	▽外国人に対する観光案内事業		外国人に対する観光案内業務委託 一ノ関駅構内における観光案内業務委託			
				▽いちのせき起業支援事業	▽いちのせき起業支援事業		女性や若者を中心に起業家精神の醸成・起業の支援 起業者が借り入れた起業家育成資金の保証料を10年に限り補助			
			1 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します。	① 安定した雇用を創出する	2 雇用の場の創出	▼農業経営体の育成	▽経営体育成支援事業	▽経営体育成支援事業費補助		農業経営体の育成・強化のため、経営体に必要な機械施設整備等に対する補助
▼企業誘致活動の推進	▽担い手育成対策事業	▽担い手育成対策事業					認定農業者等の農業担い手の経営改善を支援し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る ・農業経営指導員8人			
▼起業、創業支援	▽農林業6次産業化促進支援事業	▽農林業6次産業化促進支援事業					農産物に付加価値を付けて商品化し販売する「6次産業化」を支援するため、市内での具体的な成功例を紹介しながら、商品開発や販路開拓等のスキルを取得させ、6次産業化への機運醸成を図る			
	▽新貸し工場整備事業	▽新貸し工場整備事業					多様な企業ニーズ、ILC関連産業誘致にも対応できる新貸し工場(2棟)を整備し、早期活用を図る			
	▽生産設備等投資促進補助	▽生産設備等投資促進補助					市内において工場等の設備を新設または増設した場合に、対象資産に係る固定資産税相当分を3年間補助			
	▽地域企業経営強化支援事業費補助	▽地域企業経営強化支援事業費補助					地域企業の設備投資に対する補助 ・補助率 土地・建物等投資額の5% 限度額20,000千円			
	▽商店街活性化事業補助	▽商店街活性化事業補助(空き店舗入居支援事業)					商工会議所が実施する商店街活性化事業の実施に対する補助 ・空き店舗入居支援事業(全域)			
	▽いちのせき起業支援事業(再掲)	▽いちのせき起業支援事業(再掲)					女性や若者を中心に起業家精神の醸成・起業の支援 起業者が借り入れた起業家育成資金の保証料を10年に限り補助			
1 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します。	① 安定した雇用を創出する	3 人材の育成				▼農業の担い手の育成	▽新規学卒者等就農促進支援事業	▽新規学卒者等就農促進支援事業		新規学卒者を中心とした若年層を対象に、雇用形態による農業従事経験を通じて、就農に対する意識啓発を踏まえた新規就農を支援 ・高校生を対象に、農業法人の方等を講師として招き、出前講座を行う
						▼地域企業が行う人材育成への支援	▽新規就農者支援資金貸付金	▽新規就農者支援資金貸付金		市から青年等就農計画の認定を受けた者に対し、農業の研修等に必要資金を貸付 ・貸付額:年間最大600千円(最長2年間)
			▼キャリア教育の推進	▽子育て家族の農業体験事業補助	▽子育て家族の農業体験事業補助		農業への就業を選択できる意識の醸成を図るため、市内の小中学生のいる家族等に対し、農業体験事業を実施するいちのせきニューツーリズム協議会に対する補助			
			▼外国語教育の推進	▽次世代ものづくり人材育成事業	▽次世代ものづくり人材育成事業		製造業を中心とした市内企業の若手社員を対象とした合宿及びフォローアップ研修と中堅社員を対象としたリーダー研修を開催			
			▼ことばの力を育てる教育の推進	▽ものづくり産業振興事業	▽ものづくり産業振興事業		品質管理検定の市内実施、技能技術・資格取得支援、情報収集、農工商連携の推進			
			▼郷土愛を育む教育の推進	▽若者等ふるさと就職支援事業補助	▽若者等ふるさと就職支援事業補助		若者等の地元就職と就業定着を促進するため、若者等を採用した事業主を対象に研修等の人材育成に要した経費に対する補助			
				▽新規高卒者ふるさと就職支援事業補助	▽新規高卒者ふるさと就職支援事業補助		新規高卒者の地元就職と就業定着を促進するため、新規高卒者を採用した事業主を対象に研修等の人材育成に要した経費に対する補助 ・補助率10/10(限度額200千円) 70社 地域企業の技術力・経営力強化につながる、若手技術者の育成事業に対する補助 ・若手県南技術研究センター			
				▽人材育成事業費補助	▽人材育成事業費補助					
				▽立地企業操業支援事業費補助	▽立地企業操業支援事業費補助		新規立地企業が操業を開始するにあたり、立地企業が行う人材育成に要する経費に対する補助 ・補助率 10/10 限度額 1,000千円(補助対象期間2年間)			
				▽ことばの力を育てる教育の推進事業	▽東山和紙後継者育成支援事業(再掲) ▽ジョブカフェ一関運営事業	追加 追加	東山地域の伝統産業である東山和紙の紙すき職人の育成を支援 ジョブカフェ一関に就職アドバイザー5人を配置するための委託経費 若者の就業を支援するための相談業務、キャリアサポーターによる中学生職場体験出前講座、高校生マイダンス、ジョブシャドウイングのほか就職セミナー等を実施			

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	主な取組	【策定時】		【改定後】		
				具体的な事業	具体的な事業	備考	事業の概要	
1 若者や女性が集うまちを創出する。若	① 安定した雇用を創出する	3 人材の育成			▽中東北東専門技術人材確保支援事業	新規	若者の就職支援に取組んでいるジョブカフェ一関の運営を行う一関商工会議所へ事業を委託し、ジョブカフェ一関内に専任のアドバイサーを配置する。 専任のアドバイサーは、企業や関係機関の訪問等による事業PR、登録企業の情報収集、登録した求職者に対する専門的・技術的な就職相談に応じるとともに企業情報を提供する。	
					▽外国語指導助手配置事業	追加	市内小中学校及び幼稚園に外国語指導助手13人を派遣し、小学校5・6年生の英語授業年間25単位を全てに参加させる等、小中学校及び幼稚園での英語教育や国際理解教育の充実を図る	
					▽ことばの力を育てる教育の推進事業		読書普及員；学校図書館の利用を促進し、授業での学校図書館の利用の際の援助等を実施 教材等消耗品費；「ことばの時間」小学生用教材作成委託料 教材作成委託費；「ことばの時間」幼稚園児用教材購入等	
					▽学びの活性化事業	追加	教員と連携し、市全体の学力向上に資するための学習支援員7人を配置 ※学習支援員の配置に伴い学びの支援員(4人)と理科学習支援員(3人)を廃止	
1 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを創出する。若者や女性が集うまちを創出する。若者や女性が集うまちを創出する。若者や女性が集うまちを創出する。	② 新しい人の流れをつくる	1 若者定着の推進	▼地元企業への理解増進	▽農村地域定住・就農促進対策事業	▽農村地域定住・就農促進対策事業		Uターンによる新規就農希望者や農的暮らしを求める者の就農・移住を促進するため、就農・移住に係る相談活動や情報提供等を行う	
			▼地元企業への就職活動支援、移住就労支援	▽次世代ものづくり定住促進対策事業	▽次世代ものづくり定住促進対策事業		高専生等を対象とした地域企業の工場見学バスツアーの実施 一関高専の体育館において、主に高専生や保護者の人材育成担当地域企業の説明会を開催	
			▼農業担い手の確保、育成		▽若者地元就業定着支援事業	追加	若者の地元就職と就業定着を図るため、大学生等企業見学ツアー、インターンシップ説明会、新入社員や企業の人材育成担当者等を対象としたセミナー、仕事体験事業等の開催経費	
			▼働きやすい職場づくりの啓 ▼高等教育機関等の充実					
			▼移住者への経済的支援	▽移住定住奨励助成事業	▽移住定住環境整備事業（移住者住宅取得補助）	新規	移住者が住宅を新築又は中古住宅を購入するための経費に対する補助	
		2 移住定住の促進	▼相談窓口の強化	▽移住定住環境整備事業	▽移住定住環境整備事業（空き家バンク登録住宅改修補助）		移住者が空き家バンク登録物件を購入又は賃借する契約を締結した後、購入者、借受者又は借主が当該物件を改修するための経費に対する補助	
			▼就農支援	▽緑のふるさと協力隊地域支援事業	▽緑のふるさと協力隊地域支援事業		農村地域活性化モデル支援事業に取り組み地域に、緑のふるさと協力隊として若者1人を派遣し地域の活性化を促進	
			▼人材不足への対処	▽農村地域づくり活動支援員設置事業	▽農村地域づくり活動支援員設置事業		総務省の「地域おこし協力隊」制度の活用により農村地域づくり活動支援員として2人を配置し、農村地域活性化モデル地域における事業や情報発信への支援を通じて、地域づくり計画の達成を促進 支援員終了後、配置先で新たに起業する経費について、補助金を交付する	
			▼政府関係機関の移転誘致					
1 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを創出する。若者や女性が集うまちを創出する。若者や女性が集うまちを創出する。若者や女性が集うまちを創出する。	② 新しい人の流れをつくる	3 交流人口の拡大	▼観光資源の整備、活用	▽熱気球を活用した観光推進事業	▽熱気球を活用した観光推進事業		スカイスポーツである熱気球によるバルーンフェスティバルを開催し、着地型観光と誘客の推進を図る(平成27年度に引き続き、熱気球ホンダグランプリとして開催) 一関・平泉バルーンフェスティバル、係留搭乗体験イベントを開催	
			▼二次交通の充実	▽一関・平泉バルーンフェスティバル事業	▽一関・平泉バルーンフェスティバル事業			
			▼中心商店街の空き店舗対策	▽観光地間二次交通整備事業	▽観光地間二次交通整備事業		岩手県交通の平泉駅～祝鼻溪のバス運行に対する補助	
			▼一ノ関駅周辺の賑わい創出	▽商店街活性化事業補助	▽商店街活性化事業補助（空き店舗入居支援事業）（再掲）		商工会議所が実施する商店街活性化事業の実施に対する補助 空き店舗入居支援事業（全域）	
			▼都市間交流の促進	▽一関国際ハーフマラソン大会開催事業	▽一関国際ハーフマラソン大会開催事業		第35回一関国際ハーフマラソン大会実行委員会への負担金	
			▼来訪機会の拡大	▽ご当地もちサミット事業	▽ご当地もちサミット開催補助		期日：10月（予定） 場所：一関市総合体育館周辺（予定）	
		増4 進や地域の名の力 向上	▼効果的な情報発信	▽ニューツーリズム推進体制整備事業	▽ニューツーリズム推進体制整備事業		若地型観光やグリーン・ツーリズムによる市外からの旅行者受入事業を安定的に実施できる組織を育成するための補助	
			▼体験、交流事業					
2 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを創出する。	① 結婚・出産の希望をかなえる	1 結婚支援	▼結婚情報サービスの提供	▽結婚活動支援事業	▽結婚活動支援事業		・独身男女の出会いの場の創出など結婚活動を支援するため、縁結び支援員を配置及びせき結婚活動サポートセンターを設置 ・縁結び支援員の仲介等により結婚した場合に礼金を交付 ・県が主催して組織した「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営（拡充）	
			▼婚活支援イベントの実施	▽中東北合同婚活イベント実施事業	▽中東北合同婚活イベント実施事業		・一関・登米、栗原の3市合同で実施する婚活事業に対する負担金（拡充）	
		2 妊娠・出産への支援	▼ライフデザイン（結婚～出産～子育て）の構築支援					
			▼妊娠、出産の相談、支援体制	▽不妊に悩む方への特定治療支援事業	▽不妊に悩む方への特定治療支援事業		・特定不妊治療に対する助成 延べ70人 ※H27年度から、助成額の上限を1回あたり50千円から150千円に引上げ ・特定不妊治療の一環として行う男性の不妊治療に対する助成1人 ※H27年度から、助成額の上限を1回あたり150千円として実施 ・一般不妊治療に対する助成 延べ60人 夫婦で1年度あたり100千円上限（最長で2年度助成）	
			▼妊娠、出産の経済的支援	▽妊婦健康診査事業	▽不妊に悩む方への一般治療支援事業	新規	・妊婦一般健康診査 延べ10,890人（一人あたり14回の健診及び子宮頸がん検診1回の公費負担） ・妊婦歯科健康診査 726人	
				▽妊婦健康診査事業	▽妊婦健康診査事業			

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	主な取組	【策定時】		【改定後】					
				具体的な事業	具体的な事業	備考	事業の概要				
2 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します	② 安心して子育てを楽しめる環境の形成	1 子育て支援の充実	▼子育てに係る経済的支援 ▼子育て相談、支援環境の充実 ▼保育の充実（延長保育、病後児保育など）	▽乳幼児・小学生・中学生医療費助成事業 ▽全所得階層における保育料の軽減 ▽第3子以降の保育料無料化	▽乳幼児・小学生・中学生医療費助成事業 ▽全所得階層における保育料の軽減 ▽乳幼児健診・成人病検（健）診託戻サービス事業 ▽差費徴収補給給付事業 ◇第3子以降の保育料無料化	新規	医療費の自己負担分を給付する 乳幼児健診時、各種検（健）診時に保健師や保育士等の託児スタッフを配置し、利便性と受診率の向上を図る 子ども・子育て支援新制度に移行した保育所等の施設を利用する低所得階層世帯に対し、保育料とは別に実費徴収される費用のうち、給食費、教材費及び行事費の一部を補助 第3子以降の児童を預かっている認可外保育所に対する補助。認可保育所等で預かっている第3子以降の児童の保育料は無料				
			2 教育環境の充実	▼教育に係る経済的支援 ▼ICT（情報通信技術）の活用等による新たな学びの推進 ▼緊急時の連絡体制の整備 ▼高等教育機関等の充実	▽教育立市プラン事業 ▽就学援助事業 ▽私立高等学校生徒学費補助 ▽奨学金貸与事業 ▽ICTの活用推進 ▽学校緊急情報相互連絡システム運用	▽教育立市プラン事業 ▽就学援助事業（小学校、中学校） ▽私立高等学校生徒学費補助 ▽私立学校運営費補助 ▽奨学金貸付事業 ▽ICTの活用推進 ▽学校緊急情報相互連絡システム運用 ▽奨学金貸付事業	追加	教育立市を目指し、教育相談員、特別支援コーディネーター、学校サポーター、学習指導専門員、学びの支援員、通達支援相談員、高学普及員の配置や中学生の社会体験学習事業等を行う。 経済的理由及び東日本大震災の被災により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を実施 私立高校に在学している生徒の修学に係る保護者等の負担軽減を図るための補助 私立学校の健全な発展を図るための補助（幼稚園2、高校2、短期大学1、専門学校3） 経済的な理由により就学が困難な者に対し、奨学金を貸付 大学生等190人、高専生10人、高校生等54人（うち新規貸付者大学生等67人、高専生4人、高校生等23人） 経済的な理由により就学が困難な者に対し、奨学金を貸付 大学生等190人、高専生10人、高校生等54人（うち新規貸付者大学生等67人、高専生4人、高校生等23人）			
				3 境の整備	▼仕事と子育ての両立支援 ▼出産、子育てに関する男性の意識啓発	▽女性キャリアアップ支援事業 ▽男女共同参画推進事業	▽女性キャリアアップ支援事業 ▽男女共同参画推進事業		働く女性、働きたい女性のキャリアアップを支援するためのセミナーの開催経費		
				3 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかつたまちを目指します	① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備・充実	1 医療・福祉・介護体制の充実	▼医療介護人材の育成、確保 ▼地域医療機関の充実 ▼夜間、緊急医療体制の充実	▽医療介護人材育成事業（医師修学資金貸付事業） ▽医療介護人材育成事業（医療従事者等修学資金貸付事業） ▽介護人材確保対策事業（介護人材担い手育成事業）	▽医師修学資金貸付事業 ▽医療介護従事者修学資金貸付事業 ▽医療介護人材育成事業		地域における医師確保を目的として、将来、市長が指定する市内の医療機関に勤務しようとする者に対し、修学資金貸付を行う 新規貸付募集人員 1人貸付金 月額30万円（私立大学の場合に入学一時金760万円） 貸付実行中（修学中） 3人貸付金 月額30万円 地域における医療介護従事者の確保を目的として、将来、市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学資金貸付を行う 看護師5人貸付額 月額65千円（上限） 入学一時金600千円（上限） 准看護師5人貸付額 月額40千円（上限） 入学一時金100千円（上限） 介護福祉士5人貸付額 月額55千円（上限） 入学一時金400千円（上限） 講師謝礼：介護人材の育成と定着促進を目的とした介護職員向けの研修を開催、看護人材の定着促進を目的とし、看護師のスキルアップ研修を開催 介護担い手育成講座委託：団塊世代・主婦（夫）・介護経験者等を対象に、多様な介護の担い手を育てるための取り組みとして介護担い手育成講座の開催を委託 奨学金返還補助：返還義務のある奨学金の貸与を受け、介護人材を養成する指定養成校等で修学し、介護福祉士等の資格を取得した者が市内の介護事業所に就職した場合、奨学金返還額の相当額を補助 期間：最長で5年間 1年あたりの補助額：144千円（上限）
							▽介護人材確保対策事業（介護職員初任者研修奨励金事業） ▽介護人材確保対策事業（介護保険施設等人材育成支援事業）	▽医療介護人材育成事業（介護職員初任者・実務者研修奨励金） ▽介護保険施設等人材育成支援事業		介護職員初任者研修又は実務者研修の修了者で、市内の事業所に就職し、定着した方へ奨励金を支給（平成28年度から介護職員実務者研修の修了者を助成対象者に拡充） 介護保険事業者が介護職を希望する無資格者を雇用し、業務に従事させながら知識や技術の習得、介護職員初任者研修の資格の取得により雇用の定着を図る事業を介護保険事業者に委託	
											平成29年度から始まる新専門医制度において、総合診療専門医が新設されることを受け、医師の確保、地域基幹病院の機能の維持、地域医療の推進を目的に、磐井病院・千厩病院・藤沢病院などが共同で行う「総合専門医研修プログラム」に対して、広報活動を中心に支援を行う
										地域医療の担い手育成支援のため、市内の医療機関に勤務する臨床研修医に対する研究及び研修費補助	
		2 地域生活の支援	▼地域包括ケアシステムの構築 ▼生活交通の維持確保			▽高齢者福祉乗車券交付事業 ▽高齢者見守りネットワーク事業	▽高齢者福祉乗車券交付事業 ▽高齢者見守り事業		高齢者の社会参加の促進を図るため、バス・タクシーの共通乗車券（100円券115枚、10円券50枚）を交付 交付対象者見込4,129人 交付対象者 ・満70歳以上の一人暮らしの方（市民税非課税者） ・障がい者用福祉乗車券の対象者のみ同居する満70歳以上の方（市民税非課税世帯） ・満70歳以上の高齢者のみ世帯に属する方（それぞれが対象）（市民税非課税世帯） 一般家庭を訪問する機会が多い宅配業務等を行う民間事業者との連携により、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の見守り活動を実施し、地域における見守り体制の強化を図る		

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	主な取組	【策定時】		【改定後】	
				具体的な事業	具体的な事業	備考	事業の概要
3 心豊かに安心して暮らせる環境の整備・充実 住みたい、住んでよかったまちを目指します	① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備・充実	3 暮らしの安全対策	▼災害に強いまちづくりの推進	▽土砂災害ハザードマップ作成事業	▽土砂災害ハザードマップ作成事業	新規	土砂災害警戒区域等の情報伝達や警戒避難体制について、住民への周知を図るため、土砂災害ハザードマップを作成
			▼消防防災体制の拡充	▽木造住宅耐震改修工事助成事業	▽木造住宅耐震改修工事助成事業		▽栗駒山火山防災ハザードマップ作成等負担金
	② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり	1 健康づくりと介護予防の促進	▼健康づくりの推進	▽健康診査事業	▽健康診査事業		基本健康診査 対象者 19歳から39歳 751人 健康診査対象者 生活保護受給者59人 肝炎ウイルス検診対象者 40歳以上1,358人
			▼介護予防の充実	▽がん検診事業	▽がん検診事業		子宮がん:対象者 20歳以上 4,284人 乳がん:対象者 40歳以上 3,700人 大腸がん:対象者 40歳以上 11,825人
	① 将来にわたって持続可能なまちづくり 誇りと愛着が持てるまちを目指します	1 としたまちづくり	▼I L Cの普及啓発、情報発信	▽国際リニアコライダー調査事業	▽国際リニアコライダー調査事業	新規	・国際リニアコライダー(ILC)関連のセミナー等の実施 ・ILC実現に向けて、情報発信事業等を実施 ・一岡市内で開催される学会等に対する補助
			▼再生可能エネルギーの導入促進	▽バイオマス産業化整備事業	▽バイオマス産業化整備事業		▽国際リニアコライダー調査事業(中学生ILC特別授業実施事業)
	② 連携と協働によるまちづくり	1 地域コミュニティ活性化	▼協働によるまちづくりの推進	▽地域協働体支援事業	▽地域協働体支援事業		地域住民が主体となり、地域の特色を生かした地域活動など地域協働の取組みを支援するため、集落支援員(2人)、地域協働推進員(24人)を配置
			▼コミュニティ意識の向上	▽地域協働体活動費補助	▽地域協働体活動費補助		地域協働体の設立や設立後の活動等に対する補助
	① 将来にわたって持続可能なまちづくり 誇りと愛着が持てるまちを目指します	2 ギー資源循環型・エネルギーのまちづくり	▼廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用の推進	▽バイオマス産業化整備事業	▽バイオマス産業化整備事業	追加	バイオマス産業都市構想に基づく、バイオマスエネルギーの活用と資源・エネルギー循環型まちづくりの推進を実施
			▼農林業の生産基盤の再生	▽広葉樹林再生実証事業	▽広葉樹林再生実証事業		▽資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業
	② 連携と協働によるまちづくり	1 地域コミュニティ活性化	▼コミュニティ活動の充実	▽市民活動推進事業	▽市民活動推進事業		放射性物質の影響できのこ原木や薪炭用材の生産が停滞している広葉樹林について、放射性物質調査を実施
			▼子どもたちによる地域の情報発信事業	▽子どもたちによる地域の情報発信事業	▽子どもたちによる地域の情報発信事業		子どもたちと地域住民が国際感覚を身に付けていくため、市民センターと地域住民との協働による事業を行い、併せて子どもたちによる地域からの情報発信を行う

基本 目標	施策展開の 基本的方向	施策展開 の方向性	主な取組	【策定時】	【改定後】		
				具体的な事業	具体的な事業	備考	事業の概要
4 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します	② 連携と協働によるまちづくり	2 地域間の 連携	▼広域連携の推進 定住自立圏共生 ビジョン登載事業	▽休日及び夜間における診療体制の 確立	▽休日及び夜間における診療体制の 確立		休日の初期救急患者の医療確保事業を一関市及び平泉町で運営 日曜日、祝日、年末年始の9時～17時まで対応 西地区(平泉町を含む) 内科20外科16の医療機関、東地区16の 医療機関の輪番制
				(・休日当番医制運営事業費)			
				(・夜間救急医療対策事業費)			夜間の初期救急患者の医療確保事業を一関市及び平泉町で運営 月～金曜日の18時～20時まで対応(土日、祝日、お盆及び12月 31日～1月3日を除く) 西地区(平泉町を含む)18医療機関、東地区13医療機関の輪番 制
				(・病院群輪番制病院運営費補助金)			休日、夜間の入院を要する2次救急患者に対する医療確保事業を 8医療機関で実施 (8医療機関の輪番制 県立病院を除く6医療機関に補助) 対応時間:日・祝日8時～18時、土曜13時～18時、夜間18時～翌8 時
				(・休日歯科応急診療運営費補助金)			
				▽地域医療・介護連携推進事業	▽地域医療・介護連携推進事業		医療と介護の連携体制づくり、医療・介護分野の研修会の開催等
				▽学校給食運営事業	▽学校給食運営事業		
				(・学校給食センター運営費)			
				▽人材育成事業	▽人材育成事業		
				(・英語の森キャンプ事業費)			「未来への飛躍を実現する人材」「社会を生き抜く力」を養成するこ とを目的として、市内中学生が外国人講師の指導のもと英語で話 す宿泊研修を行う
		(・子どもたちによる地域の情報 発信事業費(再掲))			子どもたちと地域住民が国際感覚を身に付けていくため、市民セ ンターと地域住民との協働による事業を行い、併せて子どもたち による地域からの情報発信を行う		
		▽広域消防事業	▽広域消防事業		常備消防費のうち、給与費と負担金を除いた額 ・消防総務費・火災予防事務費・救急活動事業費・救助活動 事業費・警防活動事業費・通信指令費		
		▽中東北合同婚活イベント実施事業 (再掲)	▽中東北合同婚活イベント実施事業 (再掲)		・一関・登米・栗原の3市合同で実施する婚活事業に対する負担金 (拡充)		
3 効行 率化 機能 の	▼業務改革の推進 ▼人材育成の推進と組織体制 の見直し	▽公共施設等総合管理計画策定事業	▽公共施設等総合管理計画策定事業		公共施設の最適な配置と財政負担の軽減・平準化を実現するた め、公共施設等総合管理計画を作成		

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）一覧

資料3

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	策定時の内容			改定後（変更内容）			備考			
			KPIの単位	現状値（年度）	目標値（H31）	指標名	KPIの単位	現状値（H26）		目標値（H31）		
I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します。	① 安定した雇用を創出する	1 地場産業の振興 (技術力、経営力の強化支援、付加価値、生産性の向上)	◎研究機関等との共同研究数	件	2	H26	5	千人	1,052	1,155		
			◎製造業の製造品出荷額等	億円	2,016	H25	2,200	億円/年	2,117		現状値を26年度とした	
			◎外国人観光客入込数	人	5,867	H26	10,000					
		2 雇用の場の創出	◎農業法人数	件	61	H26	81					
			◎6次産業化事業化件数	件	54	H26	64					
			◎新規立地・増設件数	社	1	H26	5			21		総合計画と同じ指標とした
		3 人材の育成	◎製造事業所数（従業員4人以上）	社	263	H25	280			253		現状値を26年度とした
			◎新規卒業者就職数	人	34	H26	49					
			◎品質管理検定合格者数（累計）	人	373	H26	900			541		総合計画の目標値を反映した
			◎ことばの先人の出前講座を実施した学級数	学級	0	H26	20			41.2	100.0	総合計画と同じ指標とした
	② 新しい人の流れをつくる	1 若者定着の推進 (地元就職の促進、雇用環境の整備、改善)	◎新規就職者数	人	373	H26	473					
			◎新規高卒者の管内就職率	%	51.8	H27.3卒	60.0					
		2 移住・定住の促進	◎転入者数	人	2,697	H26	2,700					
			◎空き家バンクの登録件数	件	8	H26	20					2,780 総合計画の目標値を反映した
		3 交流人口の拡大 (観光振興や観光資源の整備、中心市街地の活性化)	◎観光入込密度	千人	2,101	H26	2,300					
			◎商店街空き店舗率	%	23.8	H26	23.2					
			◎市内で開催されるスポーツ大会の参加者数	人	17,928	H26	20,000					
		4 地域の魅力増進や知名度の向上	◎市ホームページアクセス件数	千回/年	2,186	H26	2,200					◎市の公式ホームページのアクセス件数

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）一覧

資料3

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	策定時の内容			改定後（変更内容）			備考	
			KPIの単位	現状値（年度）	目標値（H31）	KPIの単位	現状値（H26）	目標値（H31）		
II 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します	① 結婚・出産の希望をかなえる	I 結婚支援	◎結婚資金交付件数	件	1 H26	5				
			◎いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	人	324 H26	500				
			◎特定不妊治療を受けている方への助成実績	人（延べ）	66 H26	70		69	総合計画の目標値を反映した	
			◎妊婦健康診査受診率	率	86.2 H26	90.0		89.5	総合計画の目標値を反映した	
	② 安心して子育てを楽しめる環境の形成		I 子育て支援の充実	◎待機児童数	人	34 H27	0		43	現状値を26年度とした
				◎子育て相談件数	件	168 H26	840			
				◎情報通信技術を活用して学習指導を行った学校の割合	%	小64.7 中50.0 H26	小70.0 中60.0		小69.0 中58.0	総合計画の目標値を反映した
				◎学校緊急情報相互連絡システム登録者数/児童数	%	96.0 H26	99.0		98.5	総合計画の目標値を反映した
				◎男女共同参画サポーター認定者数	人	67 H26	—		87	総合計画の目標値を反映して設定し
III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよくなったまちを目指す	① 地域で安全に安心して暮らせる、住みたい、住んでよくなったまちを目指す	I 医療、福祉、介護体制の充実	◎医師修学資金貸付利用者数	人	3 H27	7		2	現状値を26年度とした	
			◎介護担い手育成講座受講者数	人	15 H26	100		115	総合計画の目標値を反映した	
			◎介護職員初任者研修奨励金交付者数	人	13 H27	100		—	現状値を26年度とした	
			◎地域包括支援センターの設置数	か所	7 H26	10		9	平泉町分を除いて設定した	
			◎高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	32 H27	50		—	現状値を26年度とした	
			◎公共交通利用者数	千人	186 H26(暦年)	186		195	総合計画の目標値を反映した	
			◎木造住宅耐震改修工事助成件数	件	90 H26	115				
			◎自主防災組織の組織率	%	90.9 H26	100				

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）一覧

資料3

基本目標	施策展開の基本的方向	施策展開の方向性	策定時の内容				改定後（変更内容）				備考											
			KPIの単位	現状値（年度）	目標値（H31）	重要業績評価指標（KPI）	KPIの単位	現状値（H26）	目標値（H31）	指標名												
② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり	1 健康づくりと介護予防の促進	①がん検診受診率 胃がん検診 子宮がん検診 肺がん検診 乳がん検診 大腸がん検診	%	22.5	H26	28.0	◎がん検診受診率（市実施分）				50.0	総合計画の目標値を反映した										
				29.2	H26	35.0																
				26.2	H26	32.0																
				33.1	H26	39.0																
				30.5	H26	36.0																
				男性 180.0 女性 193.3	H25（暦年）	男性 156.0 女性 164.4																
				33,711	H26	53,711							◎脳血管疾患による死亡率（人口10万対）									
				0	H26	500							◎介護予防ボランティアの養成者数			54,781	◎介護予防ボランティアの養成者数			54,781	総合計画の目標値を反映した 事業内容の見直しと、延べ人数から 実人数に変更	
				1,115	H26	1,226							◎文化センター利用者数			1,200	◎文化センター利用者数			1,200	総合計画の目標値を反映した	
				910	H26	1,000							◎スポーツ施設利用者数				◎スポーツ施設利用者数					
				492	H26	541							◎生涯学習活動参加者数			234	◎市民センターにおける生涯学習活動参加者数			240	総合計画の目標値を反映した	
				22	H26	22							◎老人クラブ加入率				◎老人クラブ加入率					
				2,223	H26	3,077							◎シニア活動プラザ利用者数				◎シニア活動プラザ利用者数			3,223	総合計画の目標値を反映した	
				① 将来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します	1 I L Cを基軸としたまちづくり	◎市民や各団体からの要請を受けて行ったI L Cセミナーの年間開催回数							回/年	36	H26	50						
														15.6	H25	—	◎一般廃棄物のリサイクル率			15.4	◎リサイクル率（一般廃棄物）	
2,742	H26	9,860	◎原木しいたけの年間生産量																			
19	H27	31	◎地域協働体設立数（市登録数）						18			34		現状値を26年度とした 最新の状況を反映して設定した								
2	H27	31	◎地域づくり計画を策定した地域協働体数								34	現状値を26年度とした 最新の状況を反映して設定した										
23	H26	28	◎広域連携事業数（定住自立圏共生ビジョン掲 載事業）																			
—	—	—	◎行政改革による財政効果額																			
② 連携と協働によるまちづくり	1 地域コミュニティ活動の活性化	◎地域協働体設立数（市登録数）	団体				19	H27	31													
							2	H27	31	◎地域づくり計画を策定した地域協働体数												
							23	H26	28	◎広域連携事業数（定住自立圏共生ビジョン掲 載事業）												
2 地域間の連携	◎行政改革による財政効果額	事業	百万円				—	—	—													
3 行政機能の効率化	◎行政改革による財政効果額	事業	百万円				—	—	—													

平成28年度予算のポイント

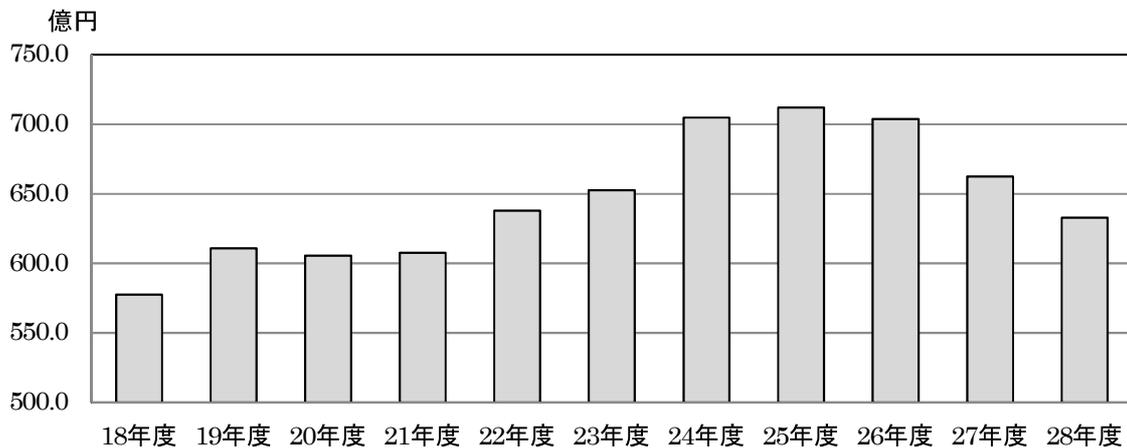
まちづくり正念場!! いちのせき創生予算

国際リニアコライダー（ILC）計画の実現や資源エネルギー循環型のまちづくりに向けた取組、市民センターの指定管理による地域住民が主体となった協働の取組の活性化など、今後のまちづくりにとって非常に重要な時期であり、まさしく正念場を迎えています。
 中長期的な視点を持ち、市民と行政が一体となって、ふるさと一関の発展に向けた取組を進めます。

1 予算の規模

一般会計予算額 632.7億円（前年比 △29.7億円 △4.5%）

災害公営住宅や西部第二学校給食センターなどの整備の進捗に伴い、当初予算は前年度比でマイナスとなったが、平成28年度においても引き続き経済対策を講じるとともに、将来を見据えた人材の育成・確保など若者の地元定着を図るための取組を進める。



年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当初予算額 (億円)	577.5	610.8	605.5	607.6	637.9	652.6	704.9	712.0	703.1	662.4	632.7
前年比 (%)	—	5.8	△0.9	0.4	5.0	2.3	8.0	1.0	△1.3	△5.8	△4.5

※平成23年度以前の予算額は、旧藤沢町との合算額

全会計予算額 871.0億円（前年比 △30.3億円 △3.4%）

※一般会計、特別会計（11会計）の合算額

2 施策の概要

(1) 将来に向けたまちづくり

I L Cを基軸としたまちづくり

資源エネルギー循環型のまちづくり

(2) 最優先で取り組むべき施策

まち・ひと・しごとの創生

しごとづくり

子育て応援

地域（まち）づくり

東日本大震災からの復旧復興

協働によるまちづくりの推進

(3) 重点施策：中東北の拠点都市一関の形成

地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

■ 将来に向けたまちづくり

I L Cを基軸としたまちづくり

2,698万円

1 I L Cの早期実現に向けた取組

2,258万円

国際リニアコライダー（I L C）プロジェクトを「一関発展の基軸」と位置づけ、中長期的な視点でまちづくりに取り組む

◆国際リニアコライダー調査事業

◆国際リニアコライダー普及啓発事業

2 人材育成、次世代教育

新規等

440万円

I L Cの意義と価値について、一層の普及啓発を図るとともに、国際化に対応した人材を育成する

◆中学生最先端科学体験研修事業

◆英語の森キャンプ事業

◆中学生 I L C特別授業実施事業

資源エネルギー循環型のまちづくり

3,451万円

1 リサイクル運動の市民運動への発展

1,485万円

リサイクルを市民運動につなげるための事業を推進し、環境意識の高揚を図る

◆資源リサイクル事業

◆ごみ減量化等促進対策事業 など

2 資源・エネルギー循環型まちづくりの推進

新規等

1,966万円

「エネルギーの地産地消」を目指した取り組みを進める

◆資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業

◆新エネルギー等導入事業費補助金

◆バイオマス産業化整備事業

■ 最優先で取り組むべき施策

まち・ひと・しごとの創生
～しごとづくり～

6億7,844万円

【安定した雇用を創出する】

1 若者等への就職支援 拡充等 3,816万円

- ◆若者地元就業定着支援事業
- ◆ジョブカフェ一関運営事業（若年者就業支援相談、キャリア教育支援）
- ◆雇用対策事務事業（無料職業紹介所等）、ふるさとハローワーク運営事業
- ◆就職ガイダンス開催事業
- ◆地域若者サポートステーション事業
- ◆新規学卒者等就農促進支援事業
- ◆次世代ものづくり定住促進対策事業
- ◆中東北専門技術人材確保支援事業（※27年度補正予算と一体で実施）

2 地域企業の人材育成に対する支援 3,752万円

- ◆女性キャリアアップ支援事業（セミナーの開催）
- ◆新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金（人材育成に対する補助）
- ◆若者等ふるさと就職支援事業補助金（人材育成に対する補助）
- ◆人材育成事業費補助金（若手技術者育成の補助） など

3 企業立地の促進 新規等 3億1,813万円

- ◆新貸し工場整備事業
- ◆企業立地促進奨励事業費補助金
- ◆地域企業経営強化支援事業費補助金
- ◆清水原一関線道路改良事業 など
- ◆生産設備等投資促進補助金
- ◆立地企業操業支援事業費補助金
- ◆工業振興計画策定事業

4 起業に対する支援 1億550万円

- ◆いちのせき起業応援事業、商店街活性化事業補助金（空き店舗入居支援事業）
- ◆各種資金利子・保証料補給事業 など

■ 最優先で取り組むべき施策

【新たな人の流れをつくる】

1 移住・定住の促進	拡充等	6,421万円
◆移住定住環境整備事業	◆定住自立圏推進事業	
◆農村地域定住・就農促進対策事業	◆緑のふるさと協力隊地域支援事業	
◆農村地域づくり活動支援員設置事業		
2 広域連携による観光振興と誘客	拡充等	956万円
◆広域連携推進事業	◆観光地間二次交通整備事業	
◆伊達な広域観光推進協議会負担金 など		
◆一関・平泉版DMOによる地域づくり事業（※27年度補正予算と一体で実施）		
3 まつりや地域イベント等に対する支援と施設整備による交流人口の拡大	新規・拡充等	1億536万円
一関・平泉バルーンフェスティバル事業、各地域の夏まつり開催負担金、 一関地方産業まつり農業祭・商工祭負担金、大東大原水かけ祭り保存会事業費補助金、 水晶あんどん祭り事業費補助金、夫婦石観光まつり事業費補助金、 唐梅館絵巻実行委員会補助金、大相撲東関部屋合宿招致事業費補助金、 藤沢野焼祭開催負担金、ご当地もちサミット開催補助金、 釣山公園案内表示設置事業、観光ガイド事業（外国人旅行者等観光案内業務） など		

■ 最優先で取り組むべき施策

まち・ひと・しごとの創生 ～子育て応援～

80億3,076万円

【結婚・出産の希望をかなえる】

新規等

1億3,203万円

- 【医療】 ◆ 妊産婦医療費助成事業
- 【保健】 ◆ 不妊に悩む方への一般治療支援事業、不妊に悩む方への特定治療支援事業
◆ 母子保健相談・家庭訪問事業
◆ 妊婦健康診査事業 など
- 【結婚】 ◆ 結婚活動支援事業

【安心して子育てを楽しめる環境の形成】

1 乳幼児期からの支援

新規・拡充等

56億9,764万円

- 【医療】 ◆ 乳幼児医療費助成事業、養育医療費給付事業
◆ 病院群輪番制病院運営費補助金、休日当番医制運営事業 など
- 【保健】 ◆ 育児相談・育児教室事業、乳幼児健康診査事業、発達支援相談事業
◆ BCG、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、4種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎（1期）予防接種委託事業
◆ 小児インフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン接種助成事業
◆ 乳幼児健診・成人検診託児サービス事業 など
- 【保育】 ◆ 児童手当給付費、児童扶養手当給付費
◆ 施設型給付費等支給事業、保育所管理運営費、こども園管理運営費
◆ 第3子以降保育料補助金、実費徴収補足給付事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、障がい児保育事業
◆ 賃貸保育所改修費等支援事業費補助金
◆ 障害児通所等給付費
◆ 地域子育て支援拠点事業、一関ファミリー・サポートセンター運営事業
◆ 子育て支援体制整備事業、子育て短期支援事業、家庭児童相談室運営費
◆ ことばの力を育てる教育推進事業 など
- 【教育】 ◆ きめ細かな指導支援員配置
◆ 実費徴収補足給付事業
◆ 私立幼稚園第3子以降保育料等補助金
◆ ことばの力を育てる教育推進事業
◆ 子育て家族の農業体験事業補助金 など
- 【安全】 ◆ 一関市防犯協会連絡協議会補助金

■ 最優先で取り組むべき施策

2 小学生からの支援

新規・拡充等

5億250万円

- 【医療】 ◆ 小学生医療費助成事業
- 【保健】 ◆ 2種混合予防接種委託事業
- 【保育】 ◆ 放課後児童健全育成事業
- 【教育】 ◆ 就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業、遠距離通学費補助金
◆ 外国語指導助手、学習指導専門員、教育相談員、学習支援員、
特別支援コーディネーター、学校サポーター、読書普及員配置
◆ 放課後子ども教室事業、環境教育活動事業
◆ 生涯スポーツ推進事業（夢の教室）、全国体育大会等出場補助金
◆ ことばの力を育てる教育推進事業
◆ いじめ問題対策事業 など
- 【安全】 ◆ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

3 中学生からの支援

1億3,519万円

- 【医療】 ◆ 中学生医療費助成事業
- 【保健】 ◆ 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ◆ 思春期保健事業 など
- 【教育】 ◆ 就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業、遠距離通学費補助金
◆ 適応支援相談員配置 ◆ 中学校文化活動補助金

4 高校生からの支援

1億1,424万円

- 【教育】 ◆ 奨学金貸付事業 ◆ 私立高等学校生徒学費補助金

5 大学生・社会人からの支援

新規・拡充等

—

- 【就職】 ◆ 医師修学資金貸付事業、 ※事業費は他の施策に計上
医療介護人材育成事業、医療介護従事者修学資金貸付事業
◆ 若者地元就業定着支援事業
◆ 就職ガイダンス開催事業 など

6 子育て・教育環境の整備

新規・拡充等

14億4,916万円

- ◆ 交通安全施設整備事業（ガードレール、カーブミラー設置など）
- ◆ 歩道設置（仁王原有壁線、木ノ川線、折壁八幡4号線・折壁小林線）
- ◆ 千厩児童クラブ整備事業
- ◆ 千厩地域統合小学校整備事業、東山小学校整備事業
- ◆ 一関修紅高等学校体育館整備事業費補助金
- ◆ 図書館資料整備事業 など

■ 最優先で取り組むべき施策

まち・ひと・しごとの創生 ～地域（まち）づくり～

13億5,038万円

【地域で安全に安心して暮らせる環境の整備】

1 医療・介護の人材育成と施設整備に対する支援 新規・拡充等 8億9,506万円

- ◆医療介護人材育成事業
- ◆介護保険施設等人材育成支援事業
- ◆介護施設等整備事業費補助金
- ◆地域医療・介護連携推進事業
- ◆医療介護従事者修学資金貸付事業

2 地域医療の確保 拡充等 3,496万円

- ◆医師修学資金貸付事業
- ◆地域医療確保対策費補助金
- ◆地域医療を守る支援事業 など

【生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり】

1 生活習慣病の発症と重症化予防 新規等 2億5,697万円

- ◆高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザワクチン接種助成事業
- ◆後期高齢者健康診査事業、訪問指導事業
- ◆健康いちのせき21計画策定事業 など

2 介護予防 5,005万円

おおむね65歳以上の高齢者を対象に、転倒予防、認知症予防、栄養改善など介護予防事業を各地区集会所等で実施

3 地域の見守り体制づくり 200万円

- ◆高齢者見守り事業費
- ◆緊急通報体制等整備事業

4 高齢者の日常生活支援 3,613万円

- ◆配食・給食サービス事業
- ◆生活支援ハウス運営事業
- ◆生きがいデイサービス事業 など

5 高齢者の社会参加に対する支援 7,521万円

- ◆高齢者福祉乗車券交付事業
- ◆高齢者の生きがいと健康づくり事業
- ◆高齢者自動車運転免許証自主返納サポート事業
- ◆シニア活動プラザ運営事業 など

■ 最優先で取り組むべき施策

東日本大震災からの復旧復興

8億862万円

1 放射性物質による汚染問題への対策

3,094万円

- ◆放射線量測定器の貸し出し、公共施設における放射線量モニタリング調査
- ◆被災者健康支援事業
- ◆学校給食食材等の放射性物質測定
- ◆水道水の放射性物質検査
- ◆下水処理で発生する汚泥の放射性物質検査 など

2 農林業の再生に向けた取組

3億4,084万円

- ◆放射性物質による被害農産物等の調査
- ◆放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の一時保管施設の保全管理
- ◆利用自粛牧草等処理円滑化事業（農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業など）
- ◆しいたけ生産振興対策事業費補助金
- ◆特用林産施設等体制整備事業費補助金 など

3 被災者の生活再建支援、近隣自治体等との連携による復旧復興の推進

4億3,684万円

- ◆東日本大震災沿岸支援費
- ◆被災者住宅再建支援事業補助金
- ◆生活再建住宅等支援事業 など

■ 最優先で取り組むべき施策

協働によるまちづくりの推進		4億3,676万円									
1	協働によるまちづくりの推進 新規等	3,253万円									
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 藤沢町住民自治協議会による、藤沢市民センターの指定管理 ◆ 一関まちづくり座談会開催事業 ◆ 地域間交流事業 ◆ 国際交流事業補助金 ◆ 一関市民憲章推進協議会補助金 ◆ 協働でつくるきれいなまち推進事業 											
2	地域づくり活動に対する支援 拡充等	2億7,525万円									
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域おこし事業 <ul style="list-style-type: none"> 市民との協働のまちづくりを支援（意見交換会、活動実践発表会の開催など） 地域おこし事業費補助金 ◆ 地域協働体支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 集落支援員の配置（2人） 地域協働推進員の配置（24人） 地域協働体活動費補助金（ひと・まち応援金） 自治会等活動費総合補助金 ◆ 市民活動推進事業 											
3	いちのせき元気な地域づくり事業	3,000万円									
<p>各地域で特色のある地域づくりのため、地域住民と行政との創意工夫による各種事業を実施</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">◆ 一関地域 10事業</td> <td style="width: 33%;">◆ 花泉地域 6事業</td> <td style="width: 33%;">◆ 大東地域 8事業</td> </tr> <tr> <td>◆ 千厩地域 8事業</td> <td>◆ 東山地域 13事業</td> <td>◆ 室根地域 9事業</td> </tr> <tr> <td>◆ 川崎地域 12事業</td> <td>◆ 藤沢地域 5事業</td> <td style="text-align: right;">計 71事業</td> </tr> </table>			◆ 一関地域 10事業	◆ 花泉地域 6事業	◆ 大東地域 8事業	◆ 千厩地域 8事業	◆ 東山地域 13事業	◆ 室根地域 9事業	◆ 川崎地域 12事業	◆ 藤沢地域 5事業	計 71事業
◆ 一関地域 10事業	◆ 花泉地域 6事業	◆ 大東地域 8事業									
◆ 千厩地域 8事業	◆ 東山地域 13事業	◆ 室根地域 9事業									
◆ 川崎地域 12事業	◆ 藤沢地域 5事業	計 71事業									
4	地域協働活動の拠点整備 新規	9,898万円									
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中里市民センター駐車場整備事業 ◆ 田河津市民センター整備事業 ◆ 藤沢市民センター黄海分館耐震補強事業 ◆ 渋民市民センター整備事業 ◆ 藤沢市民センター調理室整備事業 											

重点施策:中東北の拠点都市一関の形成

地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

36億5,941万円

※他の施策に係る事業の再掲が含まれています。

1 農業経営体の育成支援と農業基盤整備の促進	28億8,804万円
担い手育成対策事業、中山間地域等直接支払交付金、機構集積協力金、 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金、経営体育成支援事業費補助金、 県営基盤整備事業ほか県営事業負担金、多面的機能支払交付金、 青年就農給付金、新規就農者支援資金貸付金 など	
2 「地産外商」・「6次産業化」の推進と農産物の産地づくり	4,883万円
地産外商促進事業、農林業6次産業化促進支援事業、 野菜花き生産振興事業補助金、繁殖牛生産振興対策事業費補助金、 酪農振興総合対策事業費補助金、肥育素牛地域内保留対策事業費補助金 など	
3 優良木材の産地形成	2億1,489万円
公有林整備事業、森林総合整備事業費補助金、森林病虫害等駆除事業、 森林整備地域活動支援交付金 など	
4 技術・経営強化、連携に対する支援	新規等 4,800万円
◆岩手県南技術研究センター改修費補助金 ◆自動車・I L C関連産業促進事業（一関産業集積推進協議会負担金） など	
5 企業立地の促進	1億1,299万円
◆新貸し工場整備事業 ◆企業立地促進資金利子補給補助金 など	
6 中小企業に対する支援	2億5,215万円
◆一関商工会議所補助金 ◆地域企業取引拡大支援事業、地域内発型産業創出事業 ◆地域企業経営強化支援事業費補助金 ◆各種資金利子・保証料補給事業 など	
7 商店街の活性化	2,210万円
◆いちのせき起業応援事業、商店街活性化事業補助金（空き店舗入居支援事業） ◆商店街にぎわい創出事業補助金 ◆市街地活性化センター整備事業	
8 若者等への就職支援	拡充等 2,110万円
◆若者地元就業定着支援事業 ◆ジョブカフェ一関運営事業（若年者就業支援相談、キャリア教育支援） ◆雇用対策事務事業（無料職業紹介所等）、ふるさとハローワーク運営事業 ◆就職ガイダンス開催事業 ◆次世代ものづくり定住促進対策事業 など ◆中東北専門技術人材確保支援事業（※27年度補正予算と一体で実施）	

■ 重点施策:中東北の拠点都市一関の形成

9 地域企業の人材育成に対する支援	3,752万円
-------------------	---------

- ◆女性キャリアアップ支援事業（セミナーの開催）
- ◆新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金（人材育成に対する補助）
- ◆若者等ふるさと就職支援事業補助金（人材育成に対する補助）
- ◆人材育成事業費補助金（若手技術者育成の補助） など

10 観光の振興	拡充等	1,379万円
----------	-----	---------

- ◆広域連携推進事業、観光地間二次交通整備事業、
- ◆在仙一関サポーター事業、仙台圏観光キャンペーン事業、食と観光PR事業
- ◆一関・平泉版DMOによる地域づくり事業（※27年度補正予算と一体で実施）

重点施策:中東北の拠点都市一関の形成

みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

20億8,562万円

※他の施策に係る事業の再掲が含まれています。

1 幹線道路、生活道路、歩道の整備 20億1,002万円

◆幹線道路の整備

中条外山線、清水原一関線、原沢1号線、菅沢線、狐禅寺大平線、丸木舞川線、松川駅館下線

◆道路インフラ長寿命化事業

◆橋梁長寿命化事業

◆歩道の整備

仁王原有壁線、木ノ川線、折壁八幡4号線・折壁小林線

◆歴史の小道整備事業、桜の小道整備事業 など

2 生活交通の維持確保 275万円

◆市民・運行事業者・国県等関係機関で構成する「一関市地域公共交通総合連携協議会」への負担金

◆予約して利用する「デマンド型乗合タクシー」を平成28年度から舞川地区で本格運行するとともに、モデル地区（萩荘地区）で試験運行を開始

3 市民サービスの向上と情報セキュリティ対策の強化 908万円

◆市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用してコンビニで住民票等を取得できるサービスの開始

◆情報セキュリティ強靱化事業（※27年度補正予算と一体で実施）

4 移住・定住の促進 拡充等 6,377万円

◆移住定住環境整備事業

◆定住自立圏推進事業

◆結婚活動支援事業

重点施策:中東北の拠点都市一関の形成

自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

81億9,725万円

※他の施策に係る事業の再掲が含まれています。

1 子どもを安心して生み育てられる環境づくり（医療） 4億1,148万円

- ◆乳幼児、小学生、中学生、妊産婦医療費助成事業
- ◆病院群輪番制病院運営費補助金、休日当番医制運営事業、夜間救急医療対策事業
- ◆養育医療費給付事業、育成医療費給付事業 など

2 子どもを安心して生み育てられる環境づくり（保健） 新規・拡充等

3億4,131万円

- ◆BCG等予防接種委託事業、ヒブワクチン等接種委託事業、小児インフルエンザワクチン等接種助成事業
- ◆母子保健相談・家庭訪問事業、産後支援・育児支援サポーター派遣事業
- ◆妊婦、乳幼児健康診査事業
- ◆乳幼児健診、成人検診託児サービス事業
- ◆不妊に悩む方への一般治療支援事業、不妊に悩む方への特定治療支援事業 など

3 子どもを安心して生み育てられる環境づくり（保育） 新規等

52億513万円

- ◆児童手当給付費、児童扶養手当給付費
- ◆施設型給付費等支給事業、保育所管理運営費、こども園管理運営費
- ◆第3子以降保育料補助金、実費徴収補足給付事業、延長保育事業、一時預かり事業
- ◆放課後児童健全育成事業
- ◆賃貸保育所改修費等支援事業費補助金
- ◆地域子育て支援拠点事業、一関ファミリー・サポートセンター運営事業
- ◆ことばの力を育てる教育推進事業 など

4 子どもを安心して生み育てられる環境づくり（教育） 新規・拡充等

13億1,777万円

- ◆きめ細かな指導支援員配置
- ◆実費徴収補足給付事業
- ◆私立幼稚園第3子以降保育料等補助金
- ◆ことばの力を育てる教育推進事業
- ◆就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業、遠距離通学費補助金
- ◆外国語指導助手、学習指導専門員、教育相談員、学習支援員、特別支援コーディネーター、学校サポーター、読書普及員、適応支援相談員配置
- ◆放課後子ども教室事業、環境教育活動事業
- ◆いじめ問題対策事業
- ◆奨学金貸付事業
- ◆私立高等学校生徒学費補助金
- ◆千厩地域統合小学校整備事業、東山小学校整備事業 など

■ 重点施策:中東北の拠点都市一関の形成

5 文化芸術・スポーツの振興 新規等 4億3,451万円

- ◆生涯学習施設、体育施設の整備
- ◆シルバーニュースポーツ健康増進事業
- 一関文化センター改修事業
- ◆スポーツレクリエーション普及事業
- 一関市総合体育館西駐車場整備事業
- ◆東山和紙後継者育成支援事業 など
- 東山総合体育館改修事業 など

6 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催 拡充 2億9,538万円

- ◆バレーボール競技
10月2日から5日まで（東山総合体育館、千厩体育館、花泉体育館）
- ◆フェンシング競技
10月2日から5日まで（一関市総合体育館）
- ◆バスケットボール競技
10月7日から10日まで（一関市総合体育館、東山総合体育館）
- ◆デモンストラーションスポーツ競技（スポーツ吹矢、バウンドテニス）
9月25日（一関市総合体育館）
- ◆全国障害者スポーツ大会
バスケットボール競技（知）、車椅子バスケットボール競技（身）
10月22日から24日まで（一関市総合体育館）

7 「地域の宝」を守り、顕彰する取組 新規・拡充等 1億9,167万円

- ◆世界農業遺産認定推進協議会負担金
- ◆世界遺産拡張登録関連骨寺村荘園遺跡重点調査事業
- ◆骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業
- ◆民俗資料等公開施設整備事業
- ◆「一関の文化財」改訂版発刊事業
- ◆旧東北砕石工場保存・公開活用事業
- ◆芦東山記念館調査研究事業 など

重点施策:中東北の拠点都市一関の形成

郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

3億5,829万円

※他の施策に係る事業の再掲が含まれています。

1 低炭素社会の実現に向けた取組 9,216万円

省エネルギー対策と電灯等の長寿命化による維持管理コスト削減のため、市が管理する防犯灯（蛍光灯等）のLED化を推進するほか、自治会等が管理する防犯灯のLED化を促進するため、交換経費を助成

◆防犯灯維持管理事業

商店会等が維持管理する商店街街路灯のLED化を促進するため、導入経費を助成

◆商店街低炭素街路灯導入事業補助金

地球温暖化対策の推進とエネルギー自給率向上などを目的とした、個人住宅等への太陽光発電設備の設置経費に対する助成

◆新エネルギー等導入事業費補助金

2 空家の適正管理、利活用対策の推進 拡充 350万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、空家の適正管理、利活用などの対策を推進

3 公園の整備と景観形成 新規等 1,300万円

◆赤荻地区公園整備事業（測量設計、実施設計）

◆公園遊具の更新事業

◆本寺地区景観形成事業補助金

4 住み良い生活環境の整備 拡充等 2億4,963万円

◆飲用井戸等整備事業補助金

◆浄化槽設置整備事業補助金

重点施策：中東北の拠点都市一関の形成

みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

41億3,265万円

※他の施策に係る事業の再掲が含まれています。

1 地域医療の確保	拡充等	3,496万円
◆医師修学資金貸付事業	◆地域医療確保対策費補助金	
◆地域医療を守る支援事業 など		
2 医療・介護の人材育成と施設整備に対する支援	新規・拡充等	8億9,506万円
◆医療介護人材育成事業	◆介護保険施設等人材育成支援事業	
◆介護施設等整備事業費補助金	◆地域医療・介護連携推進事業	
◆医療介護従事者修学資金貸付事業		
3 在宅介護に対する支援		5,510万円
◆在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業	◆家族介護支援事業 など	
4 発達支援と障がい者福祉の充実		27億2,952万円
◆自立支援介護給付費	◆障害者地域生活支援事業	
◆障害者福祉乗車券交付事業 など		
5 防災のまちづくりの推進		1億3,480万円
◆自主防災組織活動助成金（防災資機材購入費等の助成：限度額15万円 補助率10/10）		
◆自主防災組織育成事業（自主防災組織結成報奨金、リーダー育成等）		
◆命をつなぐプロジェクト事業（中学生等を対象とした心肺蘇生法の実技学習） など		
6 暮らしの安全・安心対策	拡充等	5,752万円
◆防犯推進事業	◆消費者保護事業、市民相談事業	
◆生活困窮者自立支援事業	◆自殺予防対策事業	
◆土砂災害ハザードマップ作成事業 など		
7 防災拠点施設の整備と災害発生時の対応強化	新規等	2億2,569万円
◆防災拠点施設等の整備	◆災害時装備の充実	
常備消防車両整備事業	水難救助用被服の整備	
消防屯所建設事業	◆栗駒山火山防災ハザードマップ作成等負担金 など	
非常備消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車等購入事業		
防火水槽整備事業		

3 経済対策

地域経済の活性化、雇用の確保・創出を図るため、後年度計画事業の前倒し、市民要望の多い生活道路の整備や修繕、公共施設の修繕や環境整備などを中心に、平成27年度と同規模の経済対策事業を実施します。

【事業費計 35億6,684万円】
(当初予算分前年比 ▲1億5,245万円 ▲4.1%)

※他の施策に係る事業の再掲が含まれています。

(1) 庁舎改修、公共施設環境整備	679万円
(2) 市民協働拠点施設の改修	1億172万円
(3) 文化施設・宿泊交流施設の改修、設備の更新	1億3,902万円
(4) 体育施設の改修、環境の整備	2億7,820万円
(5) 旧小学校、旧消防屯所、老朽化した市営住宅等の解体	1億3,118万円
(6) 防犯灯、街路灯のLED化改修	3,810万円
(7) 保健施設・福祉施設・介護予防施設の整備・改修	8億5,322万円
(8) 飲用井戸等整備補助	3,600万円
(9) 個人設置型浄化槽整備補助	7,482万円
(10) 農村研修施設等の改修	383万円
(11) 観光施設等の改修、設備更新	1,812万円
(12) 道路等の維持補修	1億1,468万円
(13) アクセス時間を短縮する道路改良	6億488万円
(14) 生活道路等の改良、舗装	3億9,720万円
(15) 歩道の整備	1億391万円
(16) 橋梁の修繕	2億4,962万円
(17) 市営住宅の補修	3,000万円
(18) 住宅リフォーム助成	1,838万円
(19) 小中学校・学校給食センターの施設設備の整備	1億5,447万円
(20) 博物館等の施設設備の整備、文化財保全	1億3,244万円
(21) 診療所設備の整備	2,191万円
(22) 市営バスの更新	2,140万円
(23) 下水処理施設の整備	3,695万円

《参考》 ◆これら経済対策の実施による雇用者見込み 713人

※事業費500万円で1人の雇用が確保・創出されるものとして試算

4 予算の構造〔一般会計〕

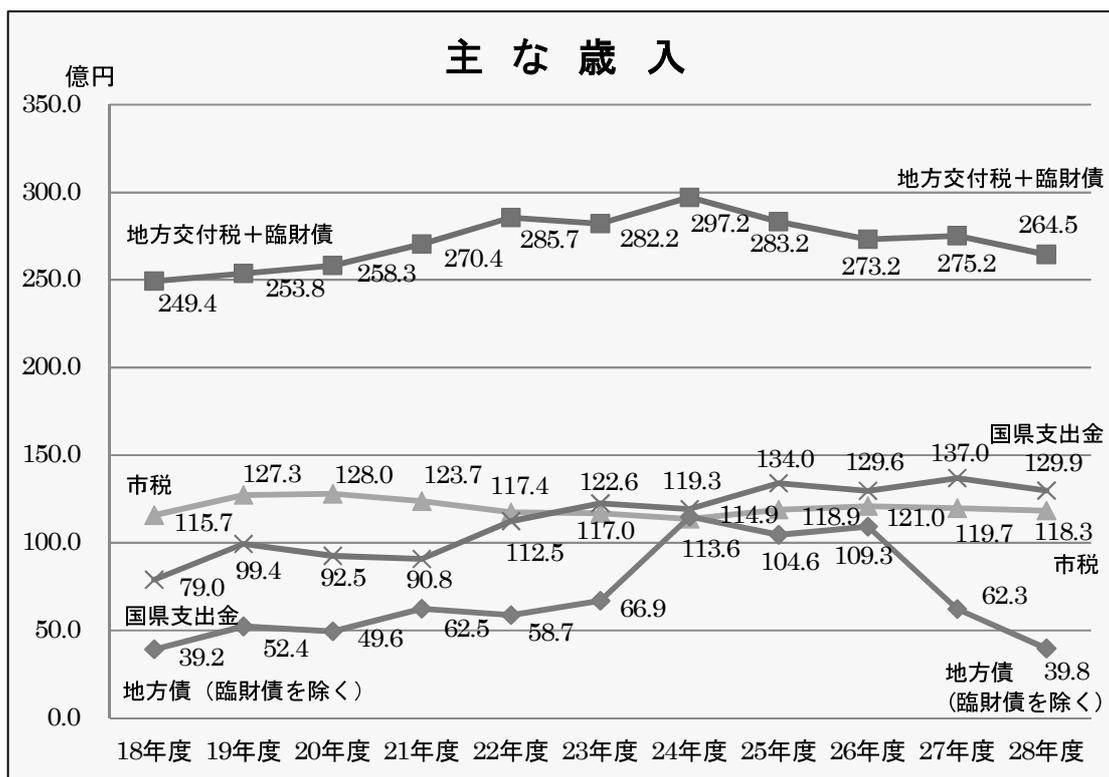
(1) 歳入

【自主財源】 163.9億円 (前年比 +9.2億円 +5.9%)

- ・市税 118.3億円 (△1.4億円 △1.2%)
- ・繰入金 22.5億円 (+10.2億円 +82.0%)
- ・諸収入 11.2億円 (△0.3億円 △2.5%) など

【依存財源】 468.8億円 (前年比 △38.9億円 △7.7%)

- ・地方交付税+臨時財政対策債 264.5億円 (△10.7億円 △3.9%)
- ・国県支出金 129.9億円 (△7.1億円 △5.2%)
- ・市債(臨時財政対策債除く) 39.8億円 (△22.5億円 △36.1%)
- ・譲与税、交付金 34.6億円 (+1.4億円 +4.2%)



※「臨時財債」：臨時財政対策債 ※平成23年度以前の予算額は、旧藤沢町との合算額

◆財政調整基金繰入金

0.0億円 (前年比 ±0.0億円 △56.0%)

◆市債管理基金繰入金

19.4億円 (前年比 +7.9億円 +69.5%)

(2) 歳出

【義務的経費】 309.1億円 (前年比 +0.9億円 +0.3%)

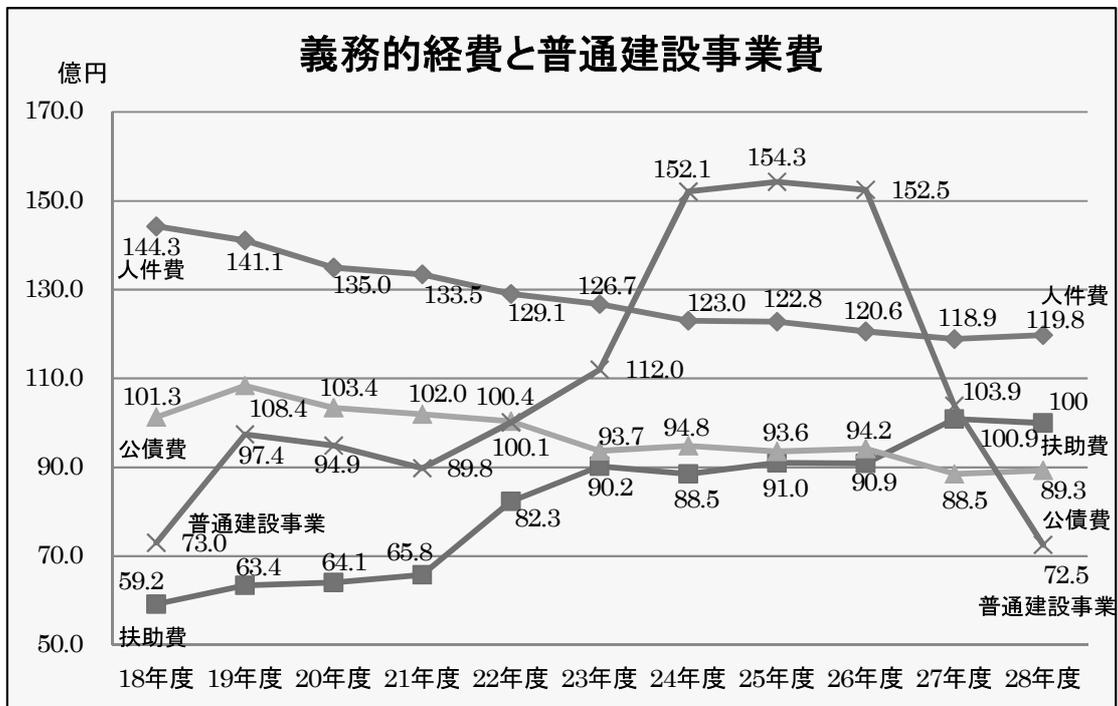
- ・人件費 119.8億円 (+0.9億円 +0.7%)
- ・扶助費 100.0億円 (△0.9億円 △0.9%)
- ・公債費 89.3億円 (+0.9億円 +1.0%)

【投資的経費】 72.5億円 (前年比 △31.4億円 △30.2%)

- ・普通建設事業費 72.5億円 (△31.4億円 △30.2%)
- ・災害復旧事業費 0.0億円 (±0.0億円 +100.0%)

【その他の経費】 251.1億円 (前年比 +0.9億円 +0.4%)

- ・物件費 82.1億円 (+0.1億円 +0.1%)
- ・繰出金 44.8億円 (+1.4億円 +3.3%)
- ・補助費等 108.5億円 (+3.9億円 +3.7%)
- ・維持補修費 7.0億円 (+0.5億円 +7.2%) など



※平成23年度以前の予算額は、旧藤沢町との合算額

5 行政改革の効果

平成28年度の主な取り組み分 2億1,558万円

【職員数の削減等】	退職者の不補充等（9人の減）	7,624万円
【補助金等の整理合理化】	削減等 25件、廃止 4件	4,392万円
【経費の節減合理化】	内部管理事務費の縮減	904万円
【施設管理運営の最適化】	藤沢市民センターの指定管理など	2,455万円
【民間委託等の推進】	民間委託等の推進	1,728万円
【その他歳入確保対策】		4,455万円
遊休資産等の売却、広告掲載事業、税等の徴収対策等		

※【職員数の削減等】は、企業会計を含む全会計を対象としています

6 平成28年度末地方債現在高の見込み

会計名	平成27年度末 残高見込み (千円)	平成28年度中増減		平成28年度末 残高見込み (千円)	市民一人当たり 平成28年度末 残高見込み (H27.12.31現在 人口122,633人) (円)
		年度中 起債見込額 (千円)	年度中 償還見込額 (千円)		
一般会計	90,218,338	5,979,209	8,283,945	87,913,602	716,884
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	529,258	10,200	46,058	493,400	4,023
介護サービス事業特別会計	120,554		6,918	113,636	927
都市施設等管理特別会計	93,048		1,076	91,972	750
市営バス事業特別会計	83,098	21,200	19,216	85,082	694
簡易水道事業特別会計	14,935,480	903,500	725,656	15,113,324	123,240
下水道事業特別会計	19,616,189	1,071,700	1,170,524	19,517,365	159,153
農業集落排水事業特別会計	2,853,731	42,900	233,466	2,663,165	21,716
浄化槽事業特別会計	731,230		35,441	695,789	5,674
計	129,180,926	8,028,709	10,522,300	126,687,335	1,033,061

PRESS RELEASE 一関市・平泉町

平成 28 年 3 月 18 日
午後 3 時 30 分

地方創生に係る連携に関する協定の締結について

一関市及び平泉町においては、平成 27 年度に地方創生に係る総合戦略をそれぞれ策定し、今後はその推進を図ることとしております。

総合戦略の策定・遂行においては、地域金融機関と地方自治体が相互に連携を図り、その実効性を高めていくことが期待されているところであり、定住自立圏を形成している一関市と平泉町では、地方創生を一層推進する体制を構築するため、地域内の金融機関との間で地方創生等に関する包括的な連携協定を締結することといたしました。

つきましては、協定締結式を下記により行います。

記

- 1 日 時 平成 28 年 3 月 23 日（水）14 時 30 分～15 時（岩手銀行）
3 月 25 日（金）16 時～17 時（東北銀行、北日本銀行及び一関信用金庫）
- 2 場 所 一関市役所 議員全員協議会室
- 3 出席者 岩手銀行 代表取締役頭取 田口 幸雄
東北銀行 常務取締役 佐藤 正彦
北日本銀行 代表取締役専務 石塚 恭路
一関信用金庫 理事長 及川 弘人
一関市長 勝部 修
平泉町長 青木 幸保
- 4 連携・協力する内容
 - (1) 一関市、平泉町の総合戦略の推進に関する事
 - (2) 一関市、平泉町の総合計画の推進に関する事
 - (3) 一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの推進に関する事
 - (4) I L C の早期実現に向けた取組に関する事
 - (5) 世界文化遺産「平泉」を核とした観光地域づくりの推進に関する事
 - (6) 世界農業遺産認定に向けた取組に関する事
 - (7) その他必要と認められる事項に関する事

(問い合わせ先)

一関市役所

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号

市長公室政策企画課長 千葉 敏紀

電話:(0191)21-2111(内線8640) FAX:(0191)21-2164

メールアドレス:seisaku@city.ichinoseki.iwate.jp

平泉町役場

〒029-4192 岩手県西磐井郡平泉町字志羅山45番地2

総務企画課長 岩渕 毅志

電話:(0191)46-5578 FAX:(0191)46-3080

メールアドレス:takeshi@town.hiraizumi.iwate.jp